

米国の大学図書館等視察報告書

— 情報リテラシー・サービスを中心に —

平成 10 年 12 月

東京大学附属図書館

米国の大学図書館等視察報告書

— 情報リテラシー・サービスを中心に —

(1998年11月17日～27日)

— 目 次 —

はじめに	3
附属図書館長 六本 佳平	
米国大学図書館調査に同行して	4
附属図書館長補佐・大学院工学系研究科 堀 浩一	
A. ワシントン、シカゴ及びオハイオ州立大学図書館の概要	6
附属図書館 松家 久美 杉田 いづみ 小山 憲司	
I. ワシントン大学図書館(The University of Washington Libraries)	6
II. シカゴ大学図書館(The University of Chicago Library)	12
III. オハイオ州立大学図書館(The Ohio State University Libraries)	18
補記. カリフォルニア大学バークレー校(The University of California, Berkeley)	24
付録 1 各大学図書館の統計	
付録 2 ワシントン大学図書館の組織	
付録 3 シカゴ大学図書館の組織	
付録 4 オハイオ州立大学図書館の組織	
B. 各論	31
I. インフォメーションリテラシーサービスのマネージメント:レベルの違いを中心に	31
附属図書館 松家 久美 (情報サービス課参考調査掛)	
II. 大学図書館における学術情報リテラシー・サービス	42
附属図書館 杉田 いづみ (情報サービス課参考調査掛)	
III. アメリカの大学図書館における資料提供サービス	51
附属図書館 小山 憲司 (情報サービス課書庫閲覧掛)	
IV. 米国図書館視察印象記	59
松家 久美	

C. 資料	66
1. 調査企画書	
2. 英文質問書	
3. 各図書館見学風景(写真)	
4. 米国大学図書館視察行程表	

はじめに

東京大学附属図書館長 六本佳平

この調査は、東京大学全学協力基金により、附属図書館長、同研究開発室員館長補佐堀浩一教授、および3名の図書館職員あわせて5名で行なったものである。調査対象は、前2回の調査を踏まえて、ワシントン大学、シカゴ大学、およびオハイオ州立大学図書館を中心とした。今回は、調査の焦点を学術情報リテラシー・サービスおよび副次的にドキュメント・デリヴァリ・サービスにおいたので、この分野における代表的な組織であるカリフォルニア大学バークレーのティーチング・ライブラリをも訪れた。また、オハイオ大学に近いオンライン電算機図書館センターOCLCをも訪れた。

調査の方法としては、前2回と同じく、あらかじめ対象図書館の組織等についてインターネット等を通じて把握した上で、各図書館の責任者に調査の趣旨、および各図書館の全般的な特徴についての調査事項を記した書面を送り、それらの事項および特に学術情報リテラシー・サービスについて適任者を選んで面談と案内をあらかじめアレンジすることを依頼した。各図書館できわめて好意的に対応していただいた。面談では、その内容を録音テープで記録し、関連資料をもらい、また後日資料で補った。

今回は、前2回の調査によって得られた米国の大学図書館に関する全般的な知見を背景として、学術情報リテラシー・サービスに焦点を合わせ、この分野の業務に経験と関心をもつ比較的若い図書館職員をメンバーとして調査を行った。そのため、現地の係員とのやりとりもさらに活発に行う事が出来、大きな収穫をえることができた。今後、特に情報基盤センターによる支援が予定されている新たなサービスの展開に役立てたい。

報告書は、各図書館の概要および全般的な感想をまとめた部分と、3名の図書職員の各人が立てたテーマについてそれぞれ独立の論文としてまとめた部分から構成している。本調査の調査企画書、一般事項についての英文質問書、調査日程表は、別紙として添付した。

この調査は、東京大学全学協力基金のご援助により行なうことができた。厚く感謝の意を表したい。また、対象図書館における数多くの担当者との面接をアレンジしてくださった次の方々に心からお礼を申し上げたい。Ms. Ichiko Morita, Head, Japanese Documentation Center, Library of Congress, Ms. Betty Bengston, Director, Washington University Library, C. V. Starr Asian Library, Ms. Priscilla Caplan, Assistant Director, Chicago University Library System, Ms. Susan Logan, Assistant Director, Ohio State University Library, Ms. Ellen Meltzer, Head, Teaching Library, UCB, Mr. Hisayuki Ishimatsu, Head, Japanese Collection and Reference, UCB East Asian Library, Mr. Andrew Wabg, Director, OCLC Asia Pacific Services.

米国大学図書館調査に同行して

附属図書館長補佐
大学院工学系研究科
堀 浩一

筆者が最も嫌う解説記事は、「アメリカでは(あるいはヨーロッパでは)こうである。それにひきかえ日本はこうだ。だから日本は改革しなければならない」という筋立てで展開される主張である。欧米の後を追いかけるだけであれば、それは明らかに改革ではなく、単なる模倣にすぎない。自分に知恵がないことを白状するようなことをどうしてこうも多くの識者と呼ばれる人々が恥ずかしげもなく書いたり言ったりするのだろうと、かねてから不思議に思っていた。したがって、今回米国の大学図書館の調査研究に館長補佐として同行させていただいた感想を書くにあたり、米国の状況をべたぼめし、それとの比較において日本の状況をけなすようなことは、極力避けたいと思う。

しかし、残念ながら、正直に言って感心させられる面も少なくなかった。筆者は工学系の研究者だから、技術面ではどんなに新しいシステムを見せられても驚くことは一度もなかったが、米国の大学図書館で働く人々の精神構造のようなものには、感服させられる部分が少なからずあった。

米国のほとんどの大学では、ここ10年くらいで、図書館の職員数が大幅に削減されたそうである。その時に、図書館職員がやったことは、今自分たちが何をやれば教育と研究に貢献することができるかの根本的な見直しである。その結果、ある大学では、情報リテラシー教育に図書館が積極的に参加することが提案され実施に移されたし、別の大学では、ILL に精力が注がれた。当然昔ながらの業務だけに固執した職員もいたそうであるが、ここがアメリカの恐ろしいところで、そういう職員は解雇されてしまった。そのせいで質の低下した業務は当然あるようだ(たとえば、目録の質の低下を嘆いている専門家もいた)が、それには目をつぶってしまっているのも、アメリカらしいところかもしれない。しかし、いずれにしろ、自分たちの組織が危機に面した時、守りにまわらず、根本的な見直しから始めて逆に新サービスで打って出ようとするその精神構造だけは、興味深く感ぜられた。

幸い、東京大学においても、図書館電子化研究部門を有した情報基盤センターの設立等、図書館のあるべき姿の根本的な見直しが、始まっている。図書館職員の間でもさまざまな改善方策が議論されている。組織が大きすぎるがゆえに立ち遅れていた電子化についても抜本的な改善がはかられようとしている。

ただし、何でも電子化すればそれだけで新サービスだと考える人がいたとしたら、それは間違いである。図書館が果たすべき役割が先にあって、その実現のためにコンピュータが有効な手助けになるならば電子化すればよいが、あくまでも、電子化は、図書館が図書館としての役割を果たしていくための手段のほんの一部にすぎない。

筆者が個人的に望ましいと思っている図書館の姿は、次のようなものである。

1. ゆったりと流れる時間。電話もFAXも Email も届かない静かな空間。黙々と本を読む学生と研究者。
2. 専門知識豊かな司書。研究者と司書で交わされる知的な会話。

3. 本独特の匂いのする開架書庫。ぶらぶらと書庫を見て歩くうちに、さがしていた本とは別の興味深い資料に出会った時の喜び。

単なるノスタルジーに見えるかもしれないが、そうではない。「欲しい資料がどこにあるか自分の研究室の端末からすぐにわかる」、「どこにあるかがわかったら、オンラインでリクエストできて、すぐに入手できる」などというのは、上の1、2、3以前の問題だと思う。それらは、少なくとも技術的には、難しいことではない。現在の東大の図書館は、狭く、職員は忙しすぎ、上記の望ましい姿からは、程遠い。夏目漱石が図書館長に苦情の手紙を書いたのは有名だから、明治時代からずっと問題をかかえてきたということかもしれない。筆者が思うのは、今こそ、根本的に考え直せば、望ましい姿に近づくことができるのではないかということである。今回の報告にある米国の大学図書館の姿は、そこへの通過点であると考えたい。電子化できるところは思い切って電子化してしまえば、司書の雑務を減らして、本来のプロの司書の仕事の時間を増やせるのではないだろうか。学生の学術情報リテラシーが高まれば、図書館は、コンピュータネットワークではカバーできない高度の知識センターとして機能できるようになるのではないか。

よく考えずに中途半端にアメリカの真似をした結果、図書館がコンピュータ端末集積所になってしまったり、電子化のせいで司書の雑務がかえって増えてしまったりするというような事態だけは、避けねばならない。

図書館改善のために東大全学から良い知恵が集まることに期待したい。

A. ワシントン、シカゴ及びオハイオ州立大学図書館の概要

I. ワシントン大学図書館(The University of Washington Libraries)

1. 大学概要

ワシントン大学は、1861 年に創立された。初期の頃は、ラテン語、ギリシア語、英語、歴史、代数および生理学を一教授が担当し、基金の不足によって何回か閉校になったこともある奥地の学校であった。1889 年の州発足後、公立の研究大学となった。1909 年にはアラスカ・ユーコン太平洋万博の会場となり、太平洋沿岸北西部の拠点として注目されるに至った。この時太平洋を望むキャンパス中央広場にジョージ・ワシントンの銅像が建てられた。現在では西海岸で最も伝統ある高等教育機関の一つである。

大学は Seattle、Bothell、Tacoma の 3 つのキャンパスから構成されている。Seattle キャンパスでは、学部学生から博士課程までの 16 個の学部があり、それぞれ特有の教育研究が行われている。Bothell と Tacoma キャンパスは専門の学部及び大学院がある。

2. 図書館概要

ワシントン大学図書館は 1862 年に設立された、北米で最も大規模な研究図書館の 1 つである。Main Library の Suzzallo and Allen libraries のうち、Suzzallo Library は 1927 年の建築である。“図書館は大学の魂である”という理念のもとにキャンパスの中央に建てられた。蔵書は、500 万冊の図書、同量のマイクロ資料、逐次刊行物 5 万タイトル、及び数百万件の資料群より形成されている。また、図書館システムは世界で最も革新的かつ統合された構内電子情報網の一端を担っている。

公立大学の図書館であるため、市民は自由に閲覧できる。また、図書館友の会(年会費制)に入会すると、貸出も受けられる。学内者だけではなく、ビジターへのサービスも充実しており、世界中の研究者はインターネットホームページの UW Information Gateway や ILL を使って多くの資料にアクセスできる。一方、学術機関以外の個人・法人に対しても有料のデータベースやドキュメント・デリバリー・サービスを行っている。

・図書館の構成

- ・Main Library = Suzzallo and Allen libraries (人文社会系図書館)
- ・Undergraduate Library = Odegaard Undergraduate Library
- ・Branch Libraries = Health Science Library など主題図書館が 16 箇所
- ・UW Bothell library, UW Tacoma library
- ※G.Gallagher law Library 及び C.Miller Horticulture Library は UW Libraries とは別組織。
- ※図書館統計および組織図は、資料 1 及び 2 を参照のこと。

3. 図書館サービス

3.1 蔵書目録等

(1) UW Libraries Catalog

部局図書館分を含め 190 万件の所蔵レコードを提供している。OPAC は telnet 版と willow(GUI 検食用 java クライアントソフト)版が提供されている。Web 版は 1999 年春からサービス開始予定。1999 年春に、業務システム全般を計算機センターから独立させるのを契機に、検索システムも Z39.50 に対応するなどグレードアップすることになる予定。システムベンダーは、Innovative Interfaces である。

一方、カード目録はすべて Allen Library 最上階のカード目録コーナーに集められ、利用に供されている。1991 年前後までコンプリートであり、辞書体カードと所在カードの 2 つからなっている。現在はあまり利用されていないが、OPAC 上で書誌が確認できないときや所蔵調査をするときや、カードの方が検索しやすいという利用者のために残してあるということであった。

(2) その他の蔵書目録

図書館内の OPAC 専用端末からは、UW Libraries Catalog の他に、UW Law Library Catalog、Washington College and University Catalog(ワシントン大学を含む、ワシントン州の 6 つの公立 4 年制大学の総合目録)、CRL(Center for Research Libraries; CRL が提供する新聞やドキュメント、海外の学院論文などのデータベース)、MELVYL(University of California; カリフォルニア大学全体の総合目録)、LC Catalog(米国議会図書館蔵書目録)、OCLC WorldCat(OCLC FirstSearch で提供されている世界の図書館の書誌・所蔵データベース。有料)等の各データベースを切り替えて利用することができる。検索インターフェースは telnet、willow の両方が使える。同一インターフェースではあるが、データベースの横断検索は今のところまだできないという。

(3) Zhpyr(SDI サービス)

予めキーワードや主題を登録しておくと、自動的にワシントン大学の蔵書目録及び Current Contents を検索し、その結果を email で送付するサービス。

(4) course reserve

学生が各講義のテキスト・指定書を検索・利用できるサービス。コースリザーブにする資料は教官が予め図書館に申し込むようになっており、これは教官への図書館サービスの一つにもなっている。学生はコースリザーブカタログを講義名や教官名で検索し、図書館で借り出し、自分でコピーを取る。短期間に多くの学生が利用するという資料の性格上、貸出は 2 時間が原則、遅れた場合は 2.5 ドル(最高 30 ドル)の罰金を科される。図書館の電子資料蓄積パイロットプロジェクトの一環で、フルテキストをオンライン上で見ることができるよう、pdf ファイルによる electronic reserve の提供も行っている(カリキュラム紹介からリンクされている)。これは、図書の一章分や一雑誌論文を pdf 形式で電子化しているもので、その科目が提供される一学期間のみ、サーバ上に保存すること、学内者のみに限定公開することにより、著作権方上の fair use(公正利用)の範囲であるとしている(Fair-Use Guidelines For Electronic Reserve Systems (March 5, 1996) / CONFU; The Conference on Fair Use” による)。

なお、ドキュメント・デリバリー・サービスやコースリザーブなど、著作権に注意すべき図書館のサービスは多いが、教育者としての教官・スタッフにとっても著作権の問題は非常に重要であるとし、教官・スタッフ向けサービスの Web ページ上には著作権についての情報が掲載されている。

3.2 利用者支援サービス

(1) Information Gateway

図書館の様々なサービスを案内する新しいホームページ。ここから蔵書検索やデータベースへのアクセスや各種サービスの申し込み受付(リクエストフォーム)、図書館利用教育などを行っている。教官・スタッフ向けのサービス、学生向けのサービス、ビジター向けのサービスも充実している。

(2) Consultation Services

図書館の主題専門家(subject specialist)が、研究者や大学院生、上級学部学生が専門情報資源や図書館サービスに習熟できるよう、個人的な相談を Web 上で受け付けている。

(3) 印刷物

図書館の利用案内、参考資料・データベースの利用方法等のリーフレット・パンフレット等多数。学生や教官・スタッフの学習・研究上の問い合わせを Web 上で受け付けるサービス。

(4) Uwired

(a) 概要

Uwired は UW 所属者に対して、情報技術の効果的な利用・利用方法拾得を支援するために 1994 年に設置された図書館内の組織である。Allen Library 1階及び Odegaard Undergraduate Library の 1・2 階に大規模なコンピューターサービスを展開している。UCB の Teaching Library と違って、本格的にカリキュラムに参加することはないが、情報やコンピュータに関わる教育・学習の機会と場を提供している。特に、教員に対しては、Uwired Center for Teaching, Learning, and Technology と呼ばれるコンピュータ・ルームを Odegaard 学部学生図書館内で提供している。ユニークなのは、図書館の情報リテラシー教育はもちろんのこと、基本的なUNIXコマンドや Web ページの作り方、ワープロや表計算ソフトの利用方法など、従来はコンピュータ・センターや情報教育のカリキュラムの中に組み込まれることが多かった情報教育のプログラムまで、図書館内の組織である Uwired が用意していることである。後述する Web 上でのチュートリアルやライブラリーコンピュータクラスなどは、デザインから内容まですべて Uwired のスタッフが作成している。スタッフの中には、コンピュータサイエンスの学位を持つ者もいる。

(b) 図書館利用教育プログラム

・ Library Research Tutorial

図書館での調査(主題探しからデータベースなど情報資料の選択・検索方法の組立方・検索・検索結果の評価まで)のための Web 上のチュートリアル。レベルは7段階。全くの初心者から徐々にスキルアップができ、利用者自身のペースで学ぶことができる。なお、調査後、実際に資料を入手するまでの手続きは、前述の Information Gateway でサポートされている。

•Library Computer Classes

ワシントン大学図書館が提供しているオンライン目録、学内及びインターネット上で提供しているデータベースなどの利用についての Web 上のワークショップである。図書や雑誌記事の調べ方や主題情報の調べ方、インターネットクラスではインターネット上のリソースへのアクセス方法、Web ページのデザインなどを説明している。

3.3 ILL 及びドキュメント・デリバリー・サービス

ワシントン大学図書館では、InterLibrary Borrowing、Resource Sharing 及び Access Services の 3 つのセクションが、過去 2 年間にわたりリソース・アクセスのためのよりよいサービスに向けて検討をしてきた。その結果、IBS(InterLibrary Borrowing Service)と RSS(Resource Sharing Service)という 2 つのサービスシステムによって、大学内外の ILL、ドキュメント・デリバリー・サービスが可能になり、研究・学習をサポートできるようになった。

利用者への課金のポリシーは、日本とは異なり、学内で入手できるものについては有料、学内で入手できないものについては無料というのが基本になっている(相手方の図書館に対する費用は、図書館が負担している)。これは、本来その図書館で資料を備え付けて利用に供するべきところを、予算の都合で受入タイトルを減らした分、利用の保証をする必要があるという考え方からきているという話であった。

(1) Resource Sharing Service(ドキュメント・デリバリー・サービス)

学内所蔵資料のコピーは、Library Express によって提供されている。これは、ワシントン大学在籍・在学の利用者であれば、有料で利用することができるドキュメント・デリバリー・サービスである。

コピーの申し込みは、①電話、②FAX、③郵便、④電子メール、⑤Web 上のリクエスト・フォーム、のいずれかで受け付けられている。コピーは、通常学内便で配送されるが、FAX や郵便でも受け取ることができる。また、pdf ファイルを e-mail に添付する、または指定した web サーバに利用者がアクセスしファイルをダウンロードする、エレクトロニック・デリバリー(electronic delivery)も試みられている。

料金は、50 ページまで学内校費 4ドル/論文、現金やクレジット・カード等 4.9ドル/論文である。50 ページを越えると、1 ページにつき、0.15ドルの追加料金がかかる。また、FAX を利用すると、一論文につき 3ドルが、また pdf ファイルによる配送では、一論文につき、1ドルがそれぞれ上乗せされる。海外からの受付もしており、日本からもいくつかの国立・私立大学などから申し込みを受け付けていた。

また、pdf 版での送付について、著作権法上の問題がないかという質問に対しては、完全に Fair-Use であるという答えが返ってきた。Ariel による作業現場の見学もしたが、アメリカではかなり多くの大学で利用しているという。スキャナはミノルタの Epicwin を利用していた。

(2) Interlibrary Borrowing サービス

学内に所蔵していない資料(図書及びコピー)は、基本的に無料で利用者に提供される。ワシントン大学では、Suzzallo 図書館の Interlibrary Borrowing Service(IBS)という掛がサービス提供の窓口となっている。利用者は、IBS の Web 上にあるリクエスト・フォームもしくは IBS オフィスで必要な文献の申し込みをする。

リクエストされた資料が届いたら、図書館から利用者にその旨が通知される。利用者は、IBS のサービス時間内は IBS オフィスに、それ以外の時間帯には Suzzallo 図書館の貸出・返却カウンターで資料を受け取る。なお、キャンパス内に郵便受けをもっている利用者は、雑誌論文等のコピーを学内便で受け取ることもできる。

(3) Research Express

個人・法人を問わず、学内外向けに幅広く提供される、学術情報検索＋ドキュメント・デリバリーの有料サービス。商用データベースなどを駆使し、25 \$ 程度の料金の 3 日以内に情報を届ける。制度面からも、利用対象者についてのポリシーからも、公の大学図書館としては非常にユニークなサービスである。

リクエストは、①オフィスでの直接申し込み、②電話、③FAX、④e-mail、⑤郵便、⑥Research Express の Web 上のリクエスト・フォームで受け付けられている。検索結果や論文のコピー等、利用者の要求した情報は、①郵便、②e-mail、③UPS、④FAX、⑤Ariel によって配送される。

料金は、サービスに要したコスト、例えばデータベースの代行検索や情報の配送等にあわせて利用者に請求される。

(4) 資料の配送

学内の資料の収集等には、学内便を利用している。キャンパス間の資料の配送は、campus transportation を利用している。学外に対しては、U.S.Mail、FedEx、UPS の他、fax、DOBI システム(pdf ファイル)、Ariel システム(tiff ファイル)が利用されている。学内外の取り扱い資料は、Suzzallo 図書館の地下にあるセンターに集められ、そこで仕分けされ、配送される。

3.4 その他

(1) 遡及入力

現在、99%の遡及入力が終了している。この遡及入力は、10 年間で 500 万タイトルという計画のもとで行われた。残りの 1%は、East Asia Library 所蔵の資料である。

East Asia Library では、蔵書の約 80%が OPAC 上で検索できる。目録作業は、OCLC のデータベースは修正しなければならないケースが多いため、基本的に自館で行っている(pre-cataloging → full cataloging)。なお、自館で処理することのできない資料については、OCLC に目録作業を依頼する(35ドル/冊)。

(2) 図書館サービス計画

図書館サービスのマスタープランである“University of Washington Libraries Strategic Plan 1995-1999 1996 Update”では、図書館サービスの中・短期計画が示されている。その目標は、I. 利用者のニーズに基づいたサービスの拡張・増強、II. 利用者のニーズに基づいた情報リソースへのアクセス、検索、デリバリーの拡張・増強、III. 人的リソースの増強、IV. 効率的かつフレキシブルな組織機構の提供、V. 図書館の方向と目標をサポートする、利用者とスタッフと資料のための施設の改善、の5つであり、具体的な方策と到達度が示されている。

4. 館内見学記

4.1 Suzzallo and Allen libraries

(1) 建物

Main Library の Suzzallo and Allen libraries は、キャンパスのほぼ中央に位置する。

古くからある Suzzallo Library に各階でジョイントする形で Allen Library が新しく建てられた。大聖堂を思わせる Suzzallo Library は、1927 年の建築。図書館は大学の魂であるという理念のもとにキャンパスの中央に建てられた。一方 Allen Library は建設されたばかりで、明るいガラス張りのエントランス、吹き抜け、地元に伝わる物語をモチーフにした飾りなど、開放的な雰囲気を持つ。副館長の話によると、建設費の半分は装飾のために使われたとのことである。

(2) 機能

Suzzallo Library は貸出・ILL・参考・雑誌などの各種カウンターを擁するサービス

拠点となっている。一方、Allen Library は総合案内カウンター・展示コーナー・図書や雑誌の開架閲覧室などを持ち、両者が一つの図書館として機能している。また、多くの閲覧席には情報コンセントが設置されていた。Allen Library は当然のことだが、Suzzallo Library でもインテリジェントビル化が進んでおり、しかも配線などはうまく隠しており、古い建物の雰囲気が残されていた。また、総合案内カウンターは、各セクションのスタッフが交代で担当している。

なお、Allen Library は北館・南館に別れており、南館の 1・2 階には独自の貸出カウンターや参考室を持つ自然科学図書館が入っている。

4.2 Odegaard Undergraduate Library

Odegaard Undergraduate Library は中央広場を挟んで Suzzallo and Allen libraries と向かい合う形で建つ。正面玄関を入ると、吹き抜けの階段のもとに案内・参考のメインカウンターが見られる。一見普通の学習図書館であるが、前述の UWired の本拠地でもあり、1 階玄関の両脇には UWired Collaboratory と呼ばれるコンピュータレクチャールームが設置され、2 階の半面はすべて UWired Commons と呼ばれるコンピュータコーナーとなっている。見学をしたのは金曜日の午後であったが、端末が 240 台あるという 2 階の UWired Commons はほぼ 100% 使用されていた。今年度中にあと約 160 台の端末が増設されるということである。

また、ここには常時学生バイトの相談員が付いており、トラブルや相談に応じている。データの出力はプリントステーションでまとめて行うようになっており、非常に効率的な運用がなされていた。

貸出カウンターと並列して Course Reserve サービスのカウンターが設置されていた。学生は OPAC や Web 上で Course Reserve 資料を確認し、カウンターで一時貸出の手続きができるようになっている。

UWired の設備があるスペースは、ほとんどが元は開架閲覧室であった。図書は、共通の保存書庫に送ったとのことであった。しかし、Course Reserve の書架に一般書が入っていたので理由を聞いたところ、UWired Commons を設置する前の図書が書庫に入りきれない分を一時的に置いているということであった。1 日半の見学の中では、よい面ばかりが目についたが、利用者のニーズにあわせてサービスをするメディアを変え、場を提供していくのには、やはり苦労は付き物だという印象を

受けた。

4.3 Law Library (Condon Hall)

Condon Hall には、法律の研究室と図書館が入っている。米国の法律図書館は、予算・組織からオンライン蔵書目録等のシステムまで独立運営されているところが多いように見受けられるが、これは、法学協会でも認可される必要があるためだという。また、法律図書館の図書館員は半数が弁護士の資格を持っているということであった。

印象的だったのは、資料がよく利用され、管理されている証拠に本に埃が全く溜まっていないということと、教官専用の鍵付きの書庫があり、その中の資料とそれ以外の資料はほとんど重複しているということであった。予算・人手が潤沢であればこそできる学習・研究環境と言えよう。

4.4 その他

見学 1 日目は ALA の Executive Director が来館しており、welcome party に参加する機会を得た。このとき、目録担当者など多くの図書館スタッフとの交流ができた。

見学 2 日目には、大学会館で、ワシントン大学図書館長以下、電子図書館担当者や利用者教育に携わる図書館スタッフとの Lunch Meeting の機会を得た。

ワシントン大学では、デジタル・ライブラリー・プロジェクトは、図書館だけではなく、学内の計算機センターや学部と共同で開発が進んでいる。誰が何を電子化するのか、どのようにストックし、どのようにサービスするのかは未定。見学当日に、図書館の Resources and Collections Management Services Coordinator でもある電子図書館の担当者が、学内の会議でその提案をしようとしているところだった。今後どのようなシステムやコンテンツができてくるのか非常に楽しみである。

II. シカゴ大学図書館(The University of Chicago Library)

1. 大学の概要

1857 年に創立されたシカゴ大学は、非常に高度の研究と教育がなされており、米国屈指の名門私立大学である。特に研究については高等教育の指導者の多くを輩出しており、そのために“teacher of teachers”と呼ばれているほどである。

1997 年現在学部生 3,515 人、大学院生 6,453 人、教員 1,186 人が所属している。このように、大学院生の割合が非常に高い特徴があり、また、この度の米国視察で唯一の私立大学である。

2. 図書館の概要

図書館の設立は、1891 年である。私立大学の図書館ということもあり、サービスと資料の利用は、限られた図書館資料をシカゴ大学の本来的利用者が、集中的に利用できるように制限されている。そのため、学外者が利用するときは手続きを必要としている。蔵書は、600 万冊の図書、逐次刊行物 3 万 7 千タイトルより形成されている。

・図書館の構成

- Regenstein = Main Library 人文社会系図書館で、全学の 60%にあたる約 318 万冊所蔵している。東アジアなど地域研究コーナーが4箇所ある。
 - Haper = Regenstein ができるまでは Main Library であったが、現在では学部学生用図書館になっている。
 - Haper Storage = 保存書庫
 - John Crear、Chemistry、Eckharty、Yerkes Observatory = 各々自然科学、応用科学、科学史、医学分野の蔵書を有する主題図書館。
 - D'Angelo Law Library = 法律図書館
- ※図書館統計および組織図は、資料 1 及び 3 を参照のこと。

3. 図書館サービス

3.1 蔵書目録

(1) Libraries Catalog

シカゴ大学のオンライン目録(Horizon)では、1975 年以降受け入れた資料についての所蔵情報や貸出状況について検索することができる。図書館内で提供している OPAC は CUI ベースであるが、インターネット上では telnet 版、web 版の目録を提供している。

(2) Course Reserve Catalog

講義名及び教官名で講義のテキストを検索できるシステム。Horizon と同様、Web 版と telnet 版の両方が提供されている。ここで検索したテキストは、Regenstein や Harper 図書館のカウンターで一時貸出を受けることができる。資料の性格上、貸出時間は短く、遅れた場合は1ドル～の罰金が科される。

テキストは通常は、印刷媒体でストックされているが、シカゴ大学図書館 Electronic Reserves パイロットプロジェクトにより、電子的にストックする試みがなされている。これにより、利用者は大学構内からいながらにして 24 時間いつでもテキストにアクセスすることができ、また、テキストの保存・印刷もできるようになっている。図書館では、夜間にデータをアップロードしている。

3.2 利用者支援サービス

図書館では来館者への支援サービスと、Infoweb という Web ページを利用した、オンラインの図書館利用教育プログラムの両方を提供することによって、利用者の希望に応じた利用教育を実施している。

(1) 印刷物

多数の印刷物を配布している。最も基本的な情報は、*An Introduction to the University of Chicago Library* という新聞形式の配布物に掲載されており、新入生に配布される。

(2) LibInfo

図書館のホームページには、図書館の基本的な利用の仕方から情報探索の仕方といったもので、様々な図書館利用に関する情報が掲載されている。例えば、図書館では、秋・冬・春の各学期ごと

に、それぞれの図書館の建物ツアーが行われているが、Web ページ上のバーチャルツアーはいつでも見ることができる。

(3) Tutorials

Web-base の利用指導。オンラインのスライドショーにより、ビジュアルに説明する。内容は、電子的环境における情報検索戦略、図書館内のワークステーションやラップトップパソコンの使い方、プリントや保存の仕方、図書館や雑誌の探し方など。

(4) Workshops

大学所属の学生や研究者、職員のために、電子的な情報についてのさまざまな Workshops がコンピュータを設置した教室でのそれぞれ1時間程度なされている。例えば、シカゴ大学のオンライン目録である Horizon の使い方や、Libinfo について、電子的情報環境の中での図書館情報戦略、社会科学の情報について、人文科学の情報について、人文関係の全文情報について、科学医療情報についてである。開催頻度は、それぞれの目的にあわせて月に1回から3回程度となっている。

上記のような電子的情報についての Workshops 以外にも各種の講習会があり、さらにそれぞれの図書館のレファレンスライブラリアンや主題ビブリオグラファから直接サービスを受けることができる体制になっている。例えば研究者には、最新の図書館資料や情報についての出張講習会、学生に効率的に図書館資料を利用させるための相談、授業に対応した特定主題の情報源を解説するための準備。学生には、電子的資料を含む、具体的な利用講習会の実施をし、効率的な情報検索を手助けする。職員には、図書館の資料やサービスについての案内や、図書館の目録や電子的情報の探し方を教えたり、学部やグループの必要に応じた特定主題の情報についての講習会の準備など。

3.3 ILL 及びドキュメント・デリバリー・サービス

(1) ILL(学内)

(a) 受付

ILL の受付は、①LibInfo のリクエスト・フォームでの受付、②e-mail、③Fax、④図書館での受付、⑤FirstSearch 上での受付、⑥Eureka 上での受付、⑦CIC Virtual Electronic Library(CIC VEL) 上での受付(CIC VEL は、ILL のリクエストが一極集中しない(load balancing する)ようなシステムを組み込んでいる)がある。

CIC とは、シカゴ大学をはじめとするイリノイ州の主な大学が中心となって設立したコンソーシアムである(現在は 14 大学が参加)。その組織のもとに図書館部会があり、学術情報の流通を促進するために設けられたのが CIC VEL である。CIC VEL は、ILL 機能及びドキュメント・デリバリー・サービスを促進するために、Central Catalog を整備し、Lantern と呼ばれるクリエ・サービスを提供している。OPAC やインターネット上でその目録を検索することができる。

以上の ILL リクエストは、一旦 ILL オフィスに集められる。そのうち、1975 年以前の資料は、一旦カード目録を調べてから、ILL の依頼を他館に出すようにしている。現在、ILL リクエストの約 80%が電子媒体で、残り 20%が紙媒体で受け付けられている。

ILL は、OCLC、CIC VEL、RLIN といったシステムで処理されているが、その際、CLIO というシステム(ソフトウェア)を用いている。このシステムは、OCLC や RLIN 等で利用することができる(※ちなみにこのシステムは、Berkeley でも利用されていた)。

(b) 資料の受取

利用者は、資料を Regenstein、Crerar 及び D'Angelo 法律図書館の貸出・返却カウンターで受け取る。なお、論文等のコピーは、カウンター上に自由に持っていくことができるように置かれている。

(2) ILL(学外)

学外からの ILL は、人文・社会系のリクエストは Regenstein の ILL オフィスで、自然科学系のリクエストは Crerar の ILL オフィスで、それぞれ処理される。

(3) ドキュメント・デリバリー

Gargoyle Express と呼ばれるドキュメント・デリバリー・サービスは、シカゴ大学在学・在籍であれば事前に利用者登録をしておけば、誰でも有料で利用することができる。コピーは、U.S.mail、学内便、fax の他、Regenstein と Crerar 図書館のカウンターで受け取ることができる。

料金は以下の通り。

- ・通常 3.5ドル(1~2日)(25 ページまで。それ以上の場合、0.10ドル／ページがかかる)
- ・Rush 6ドル(4時間)
- ・Fax 上記の料金に 1ドル上乗せ。

(4) 資料の配送

学内図書館間の図書の配送には、The Library Messenger Van が用いられている。この The Library Messenger Van は、大学図書館が運用しているもので、その経費は通常の図書館経費に計上されている。

また、業務上のコピーの配送は、ILL リクエスト分も含め、学生アシスタントが行っている。これは、Gargoyle Express の業務の範疇であるようだ。逆に、Gargoyle Express に依頼されたコピーを利用者に送付するときは、郵便、学内便、FAX 等が用いられる。学内便は、シカゴ大学が運営しているものであり、その経費は大学の通常経費に計上されているので、特に図書館が支払う経費は発生しない。ILL によって学外から受け付けられたリクエスト資料は、様々な形で配送されている。まず、CIC VEL 参加の大学図書館には、Lantern が用いられている。また、イリノイ州内の図書館に送付する場合には、イリノイ州立図書館が運営している The Statewide Delivery Service が利用されている。それ以外の図書館には FedEx が使われている。また、資料のコピーの配送は、利用者からの要求に応じて、①Ariel、②FAX、③クリエ(Courier)、④郵便、⑤FedEx が用いられている。このサービスのユニークな点は、論文の検索から図書館員に頼める点である。

3.4 その他

(1) 遡及入力

現在、遡及入力は欧米語のものはほぼ 100%、アジア等諸言語は約85%完了している。2000 年

を目処に残り 130 万冊の遡及入力完了するように、210 万ドルを予定している。(0.90 ドル／タイトル)遡及方法は、カード目録から OCLC のサービスを利用しており、1998/99 年度は5～6 万冊／月のペースで遡及が進められている。オンライン目録で検索できない資料は、Regenstein1階のカード目録で検索することができる。

(2) Networking Services & Information Technologies (NSIT)とのサービス提携

図書館は、利用者が学習等に自由に利用できるコンピュータを設置していない。学生が自由に利用できるコンピュータは、学内の NSIT(Networking Services & Information Technologies)が提供しているの端末が図書館や学部の建物など 20 箇所に配置されている。その中でも、図書館に配置されている端末は非常に多い。端末の管理については、本学と同様、図書館独自の端末は、業務用も利用者用も図書館のシステム担当者が管理するが、NSIT の端末は NSIT スタッフが管理している。また、端末コーナーには相談員のカウンターが設置されていた。また NSIT では、端末利用ガイドブックとして、コンピュータの利用についての基本的な解説“Getting Started”、情報収集のためのネットワークについての解説“Networked Information”、大学内のコンピュータ設備についての解説“Computing Facilities”の3種類を用意している。

(3) Electronic Reserve パイロットプロジェクト

シカゴ大学では、従来から大学で利用可能な学術的な情報を電子化する大規模な電子図書館プロジェクトを行ってきたが、新たに Regenstein 図書館と Crerar 図書館で、1998 年秋期のプロジェクトとして電子リザーブの実証実験を行っていた。これは、Course Reserve を教官の希望により電子的にリザーブし、24 時間サービスするものである。方法は、雑誌記事を pdf 版で保存・提供するものと、J-STOR や Proquest Direct などの電子ジャーナルサービスのリソースにリンクをはって提供するものがある。このサービスの提供にあたっては、非営利の教育的な利用であることなど著作権法上の注意を教官に促す一方、システムの IP アドレスでアクセスをシカゴ大学内に制限している。

また、電子リザーブパイロットプロジェクトは、従来からの印刷媒体によるサービスの補足的なアクセスポイントであり、従来からのものを電子的なものに取り替えていくということではない、という説明がなされている。

*Digital Library System Section では、外部基金(extra fund、NEH 等)からの財政支援のもと、資料の電子化が行われている。なお、資料を保存するための電子化は、Preservation Division で行われている。

(4) 保存

Regenstein 図書館の地階には、資料の修理を行っている場所があり(外注)、修理が必要になった場合、そこに持っていく。特に劣化のひどいものは、マイクロ化や電子化による保存対策を行っている。定期的に修理や手当の必要な資料を主題ごとに探索することもあるが、基本的には返却時にその必要の有無を確認している(利用を優先しているため)。

また、雑誌のほとんどすべてを製本していると同時に、ペーパーバック等の書架に並べるのが困

難な資料も製本してから配架している。

4. 館内見学記

4.1 Regenstein

シカゴ大学では、Joseph Regenstein Library、John Crear Library、D'Angelo Law Library を見学した。Joseph Regenstein Library は1971年に竣工し、シカゴ大学の中央図書館であると同時に人文社会系の研究図書館になっている。まず、図書館の建物の外観は目を引くが、これはその大きさを相殺しキャンパスにとけ込むように他の建築物と調和がとれるように建築的にデザインされている^{注1}。さらに図書館の内部においても図書館の建築物として非常によく考えられている。1階は、総合目録カードと参考資料を中心に大学全体の総合レファレンスになっており、2階は社会科学、3階は人文科学、4階は教育・心理・哲学・宗教、5階はアフリカ・古典・中東・南アジアなどそれぞれの主題を中心に資料が分けられており中央のカウンターを挟んで書庫と各専門主題の参考資料の配架された閲覧室とビブリオグラフィの部屋が配置されている。このように資料に近接して人的援助を提供できる体制になっているため、利用者は容易に専門的サービスを受けることができる。また、このように分野ごとの資料が配架されているだけでなく、各階のカーペットの色を変えている。さらに、2階と3階は社会科学と人文科学の資料を配架しているが研究上密接な関係があるので閲覧室部分が行き来しやすいように階段と吹き抜けがつくられている。情報コンセントも計画的に配置されている。このように当初から図書館サービスを考えた建築がなされていたにもかかわらず、現在様々な理由から改革の必要にせまられている。

そこで、2000 年を目処として図書館機能の充実を図るために Regenstein Reconfiguration Project を進めている。その目標は、①書架増設、②利用者とスタッフ双方にとって効果的な、サービスポイントの統合、③新しい技術の効率的な配置の3点である。これらを実現するために、地下書架の増設(140 万冊収容)、メインロビーの改修、貸出・リザーブ・ILL カウンターの統合と再配置、レファレンスと案内カウンターの再配置を計画・実行中であった。これらの情報は Web ページなどで広報されており、追加情報に関する連絡先もあつたが、この図書館の再構築(Regenstein Reconfiguration Project)がどのように進められているかについて問題を検討することは今後の東京大学附属図書館にとって非常に意味があると考えられる。

注 1 栗原嘉一郎 “シカゴ大学リーゲンスタイン図書館”『欧国の図書館—建築と運営の水準を探る—』東京、丸善、1995、164-168 頁。

4.2 Harper

Regenstein ができる前のメインの学習用図書館。建物の3階部分を図書館として利用している。貸出カウンター(Course Reserve サービスの窓口も兼ねる)の右手には、天井の高い開架閲覧室がある。閲覧室には、新聞コーナーもあり、利用者はソファでくつろぐ人が多かった。さらに、リンカーンの肖像がかかる閲覧コーナー、視聴覚資料コーナーを通り抜けると、NSIT のラボに行き当たる。コンピュータは 50 台ほど設置されていたが、ほぼ満席だった。

カウンターを左手に進むと、やはり閲覧室に通じるが、こちらはパーティションで仕切られたミーテ

イングスペース、ラウンドテーブルが置かれたオープンスペース、背の高いロッカーなどが設置され、右翼の静かな雰囲気とは対照的に活気あるスペースとなっていた。ミーティングスペースとロッカーは、予約制だということである。

4.3 D'Angelo Law Library

法学部の建物に入ると、重々しい教室や肖像画の飾られた廊下を通り、D'Angelo Law Library に行きつくことができた。私立大学のためであろうか、図書館というよりもシカゴ大学の Law school 所属者のためのプライベートな資料室である印象を受けた。また、Law Library を見学して驚いたことは、資料の量と整然とした管理状態もさることながら、法律図書館を支える組織についてである。米国の Law Library は独立が原則となっており、他の大学図書館組織と切り離され、予算的にも独立した組織であった。これは、ABA(American Bar Association)が Law School として認可する基準として、法学図書館長は Lawyer である、独立した予算と資料をもった図書館設備を要件としているからである。このような基準により、法学図書館のレベルが保たれ、教育と研究環境が整うこととなる。

Ⅲ. オハイオ州立大学図書館(The Ohio State University Libraries)

1. 大学概要

オハイオ州立大学の前身であるオハイオ農工カレッジ(Ohio Agricultural and Mechanical College)は、1862 年に公布されたいわゆる国有地交付法(Land-grant Act)により 1870 年に設立されたランド・グラント・カレッジである。その後、1878 年に現在の名称オハイオ州立大学となった。ランド・グラント・カレッジであったこともあり、その教育・研究内容は、人文科学から自然科学まで多岐にわたる。

同大学は 19 の学部・研究科と大学院からなる、アメリカ国内においても大規模な大学の 1 つであり、提供している課程(programs)は、学部レベルで 176、修士レベルで 122、博士レベルで 98 となっている。1997 年現在学部生 44,001 人、大学院生 8,780 人、教員 4,310 人が所属している。

2. 大学図書館の概要

大学図書館は、教育課程が始まった 1873 年に創立され、現在では大学全体で、500 万冊以上の印刷資料と 400 万のマイクロ資料を所蔵している。これは、北アメリカの大学図書館では 19 番目に大きい研究図書館に相当する。

州立大学であるので、州内すべての人に図書館のサービスと資料は、利用できるようにしなければならないが、資料の貸出については制限されている。同大学図書館では、資料を貸出できる人は、オハイオ州立大学等に所属する研究者、現在在学中の学生、特別利用証を所持する者に限られている。貸出方針(circulation policies)は資料の種類や図書室によって違いがあるものの比較的自由である。

・図書館の構成

・Main Library = William Oxley Thompson Memorial Library

人文・社会に関する資料を中心にサービスを提供している。Black Studies、East Asian Studies-Japanese、Women's Studies など、16 の資料室と分野ごとの資料を備えた読書室及び 200 万冊所蔵の書庫(開架式)よりなる。

•Department Libraries

Cartoon Research Library、Law Library、Science and Engineering Library など 18 の部局図書館よりなる。部局図書館は、同部局に所属の学部3・4年生、大学院生、研究者を主な利用対象としている。なお、Law Library と Health Sciences Library は、大学図書館とは別組織である。※図書館統計および組織図は、資料 1 及び 4 を参照のこと。

3. 図書館サービス

3.1 蔵書目録等

(1) OSCAR(Ohio State Catalog for Automated Retrieval)

OSCAR はオハイオ州立大学の OPAC と貸出システムを備えた閲覧管理システムである。OSCAR で検索し、ヒットした図書は、最寄りの図書館で受け取ることができる。ただし、雑誌は所蔵館に行って利用しなければならない。なお、キャンパス・オフィスのある教職員及び学生は、学内便で図書をオフィスに届けてもらうこともできる(Books via Campus Mail と呼ばれている)。また、貸し出した資料は、基本的にどの図書館の貸出・返却カウンターにでも返却することができる。ただし、指定書及びリコールのかかった資料は、所蔵図書館に返却する。

すべての図書館に OSCAR にアクセスできる端末があり、利用ガイドも備えられ、また利用指導の職員がいる。OSCAR は、図書、雑誌、学位論文に加えてマイクロフィルムについても、所蔵場所と利用可能かどうかといった情報を、タイトル、著者、キーワード、請求番号、主題等により検索できる。このほか、貸出状況も分かるので、所蔵図書館へリクエストすることができる。

検索システムは、Web 版と telnet 版の両方が提供されている。1996 年 9 月から開始した Web 版では、文献が電子版で提供されている場合にはリンクが張られており、文献検索後、その場で当該文献を閲覧できる。システムベンダーは、Innovative Interfaces である。

カード目録は 1982 年以降は作成していない。1972 年以前の資料については、その大部分は OSCAR で検索できるが、ごく一部はカード目録でしか検索できない(「(3) 遡及入力」の項を参照)。

(2) OhioLINK

オハイオ州内の州立大学 17、コミュニティ及びテクニカル・カレッジ 23、私立大学 33 及び州立図書館の計 74 機関が形成する図書館コンソーシアムである。700 万件の共同目録(central catalog)を核として、ILL サービスを促す一方、67 のデータベースを提供している。

OhioLINK は、1987 年、まず全州的な電子カタログシステムを構築することから始まった。1990 年以降、新聞・及び雑誌記事、ビジネス関係やアカデミックなデータベース(7種)のサービスを開始した。フルテキストの電子ジャーナルは、現在約 2,000 以上のタイトルにアクセスできる。現在、目録提供、オンライン貸出システム(on-line borrowing system)、学術データベース(research database)、ドキュメント・デリバリーがその主なサービス内容となっている。

(3) Course Reserves

Course Reserves は、教官とTAの名前や授業名から検索できるようになっている。図書や雑誌以外にもインストラクターの作成した写真や資料がリザーブされている。

3.2 図書館利用教育プログラム(University Library User Education Program)

図書館利用教育プログラムは、1978 年に Main Library 内に設立された The Office of Library User Education が担当している。その目的は、すべての図書館利用者が、情報を効果的に検索・評価できるようにサポートすることである。教育支援活動は、一般的な図書館オリエンテーションから、専門的な研究内容にまで及ぶ。すべての新生は、図書館の教官スタッフ(Library Faculty)から教養科目として、survey classes の中で図書館利用の案内を受ける。また、Web 上に WWW Gateway to Information や net.TUTOR といった利用教育用ツールを設けることで、図書館及び情報利用支援も行っている。

(1) ワークショップとプログラム

① Library Instruction Program

これは、図書館がコーディネートする University College 100 の一部で行われる新生対象のプログラムである。ここでは、図書館の案内、検索の仕方、OSCAR やデータベースについての説明が行われる。

オハイオ州立大学は、毎年約 6,500 人の学生(約 200 クラス)を受け入れており、これら新生に対して、図書館の基本的な情報をこのプログラムの中で提供している。このプログラムには、2時間分が充てられる。

② International Student Orientation

留学生のための図書館オリエンテーション・プログラムで、各学期が始まる前に行われる。

③ net.TUTOR

これは、学生がインターネット上の情報資源を有効かつ適切に利用できるよう、図書館が Web 上に立ち上げている無料学習プログラムである。利用対象は学内者に限られ、利用者はまずネット上で登録をする必要がある。1996 年 9 月より同サービスが開始された。その内容は、Web や e-mail の使い方といった基礎的なものからインターネット上の情報資源の検索や OSCAR の使い方、Web サイトの評価の仕方まで様々である。なお、各項目の所要時間はそれぞれ 15～30 分である。

(2) WWW Gateway to Information

これは、あらゆる形態(印刷資料、電子資料及び Web 上の資料等)の資料・情報が、主題・タイトル・キーワードによって検索できる Web ベースのゲートウェイ・システムである。例えば、メニューから主題を選ぶと、Background Information、Words、Current Information、Books and Journal Titles、Quick Facts、People and Organizations、Opinions、Further Research が見られるようになっている。ここにリンクされている情報には、大学関係者や OhioLink メンバーのみアクセス可能なデータベースや電子ジャーナルなども含まれる。

(3) その他のサービス

① Course-Related Instruction

図書館と教員が協力して、効果的な情報検索の方法を学生が学習することのできる講習会を企

画・実施する。

② Library Instruction Materials

OSCAR の使い方等、図書館と図書資料を利用するのに必要な各種リーフレット及び講習会用の資料を作成する。

③ Library Instruction Assistance

図書館員が授業において書誌作成や検索方法についての支援を行う。

④ Special Instruction Programs

学部生以外(教員や客員研究者、大学院生等)のリクエストに応じて、テラー・メイドの利用教育プログラムを提供している。

(4) 印刷物

図書館の利用案内、参考資料・データベースの利用方法等のリーフレット、パンフレット等が多数作成、配布されている。例えば、Self-Guided Tour of Main Library を見ることで利用者は図書館のサービスの内容とそのサービスがどこで受けられるかが分かる。また、毎年、新年度の始まる9月に図書館の基本的な情報を掲載した newspaper を発行し、新入生全員に配布している。

3.3 ILL 及びドキュメント・デリバリー

(1) ILL(学内)

① OhioLink の利用

OSU の場合、OhioLink という大規模な ILL コンソーシアムの一員であるので、まず OhioLink 内で資料を入手することが可能である。そこで、OSU の ILL サービスでは、まず OhioLink 上で入手することができるかどうかから始まる。OhioLink の目録で必要な資料を検索し、ヒットすれば、それを OhioLink 上から申し込みすることができる。ただし、これを利用できるのは、教職員、大学院生、honors students、客員研究員等、研究に携わる利用者のみで、学部学生は main library にある ILL オフィスに申し込む。資料の受取及び返却は、main library の貸出カウンターである。

② CIC Virtual Electronic Library(CIC VEL)

OSU は、OhioLink の他に、CIC VEL にも参加しているので、その参加館からの資料の借り出しも可能である。その場合、CIC VEL の目録を検索し、そこからの ILL 申し込みを行う。ただし、CIC VEL では、現物貸借のみを扱うので、コピーの申し込みをすることはできない。資料の受け取り及び返却は、①と同様である。

③ ①②以外

OhioLink や CIC VEL で検索できなかった資料は、OCLC 等を利用して提供する。申し込みは、OSCAR 上で行うことができる。資料の受取は、main library の貸出・返却カウンターで行っている。また、コピーは、利用者が登録した住所に送付することも可能である。なお、ILL のリクエストは 1 人につき、10 件／週となっている。資料の受け取り及び返却は、①と同様である。

ただし、法学部及び医学部に所属の利用者は、それぞれ Law Library 及び Health Sciences Library でサービスを受けることになっている。

(2) ILL(学外)

OhioLink 及び CIC VEL からの ILL リクエスト図書は、それぞれのコンソーシアムが利用している

クリエによって、配送される。それ以外の図書館には、郵便によって配送される。

また、資料のコピーは、OhioLink の場合、ほとんどすべてが図書と同様、クリエによって配送される。FedEx や FAX は、利用者からの要求があった場合にのみ利用し、その際にはそれぞれの用途に応じて別料金が上積みされる。そして、CIC VEL のすべての図書館及び OhioLink のごく少数の図書館間とは、Ariel によってコピーのやりとりをしている。

(3) ドキュメント・デリバリー・サービス

基本的に、オハイオ州立大学内では、ドキュメント・デリバリー・サービスは行われていないが、雑誌論文の全文を、Power Pages(an online periodical index)を利用して Fax や PC に出力することができるサービスを試験的に運用している。

(4) 資料の配送

学内図書館間の図書の配送には、図書館所有のトラックが利用されている。また、Columbus キャンパスから他のキャンパス(Marion、Mansfield、Newark、Lima 等)への配送には OhioLink の配送サービスを利用している。

3.4 その他のサービス等

(1) 遡及入力

1998 年 11 月時点で 97%の遡及入力が完了している。遡及入力の開始は、1996-97 年で、4ヶ月で 44,000 タイトルを遡及入力した。目録自体は、1978 年から MARC を基に、すべての書誌データ(full bibliographic records)を入力している。

(2) 目録業務

テクニカル部門は、現在収書課(Acquisition Dep.)と目録課(Cataloging Dep.)の2つの課から成り立っている。目録作業は、基本的に収書課が OCLC の PromptCat サービスを使って行っている(コピー・カタログの場合)。

一方、目録課では、逐次刊行物、西欧諸国言語、非ローマン言語及び典拠ファイルメンテナンスの四つの掛から成り立っており、オリジナル・カタログを主な業務としている。特に英語以外の言語著作物の目録作業では、大学院生が雇用されており、その内訳は日本語2名、スラブ語2名、中国語2名、ドイツ語2名、フランス語2名となっている。

なお、課長(head)の Magda El-Sherbini 女史によれば、目録課は、最も抜本的にリストラクチャを行ったセクションであるとのことである。El-Sherbini 女史は、スラブ語図書整理のアウトソーシング実証実験や、テクニカル・サービスの変化とカタログの業務及びスタッフ教育の変化といった論文を発表しており、理論を実践に生かしているとの印象を受けた。

(3) 保存図書館

3年前に main library から約2マイル(3.2km、約 20 分)先に保存図書館を建設した。ここには、現在 80 万冊が収納されており、3~4人の常勤と多数の学生によって管理・運営されている。毎日4回配送便が稼働している。

(4) 資料の電子化

Cartoon Research Library では、漫画等のイメージ・データが多いので、これらの電子化が行われている。また、manuscript 等も電子化の対象となっている。

(5) University Technology Services(UTS)とのサービス提携

学内には、図書館や学部など、25 カ所に約 500 台の UTS 端末が設置されている。中でも図書館に配置されている端末は 100 台近くあり、最も多く設置されている(Main Library:40 台, Health science Library:56 台)。UTS のホームページにも図書館サービスの紹介がある。

4. 館内見学記

4.1 Main Library(館内ツアー)

東アジア図書館長の Maureen H. Donovan 女史に館内を案内してもらった。書庫は開架式の積層書架で、利用者が自由に行き来できる。各階に主題別・地域別の研究図書館コーナーがあり、専門の図書館員がそのコーナーの運営にあたっている。コーナーを案内するリーフレットの横には図書館員の名刺が置いてあり、メールなどによる相談も受け付けているということであった。

OhioLink で先進的なサービスを展開する一方、建物や機器類が古く、工夫して利用している点など、全体的に東京大学の図書館に雰囲気が最も似ていると思われた。

4.2 Science and Engineering Library (自由行動)

地上4階地下1階で、1階に参考図書や情報検索端末を集中し、2階に雑誌の新刊と比較的新しいバックナンバーを集中させており、全体的に使いやすい配置になっている。

情報検索端末で、Beilstein を crossfire でサービスしていたので、検索してみたが。冊子よりは手軽に検索できた。

補記. カリフォルニア大学バークレー校

前回の調査により、カリフォルニア大学バークレー校では、ティーチング・ライブラリー（Teaching Library）という組織があり、先進的な学術情報リテラシー・サービスの提供をしていることが明らかとなった。このティーチング・ライブラリーは、従来からの利用指導をさらに進めて印刷媒体・電子媒体を問わず学術情報収集のための幅広い利用法を指導し、インフォメーション・リテラシー能力を高めることを目的としている。

本調査では、Meltzer 氏からティーチング・ライブラリーの業務について詳細な説明を受けることができた。その結果、新たに明らかとなったことが2点あった。一つは、講習会を行う前後において簡単なインフォメーション・リテラシー能力を判断するためのテストを行っていることである。これにより、利用者の能力に合った講習会を提供できるだけでなく、今後の講習会の開催に生かすことができる。また、もう一つは、高等学校を始めとする大学以外の機関においても一般市民のインフォメーション・リテラシー能力向上のためにサービスを提供していることである。このことは、国内でも話題になることの多い、大学図書館の一般公開や生涯学習の支援を更に進んだものとするための方策として、参考になった。

なお、図書館およびティーチング・ライブラリーの概要については、前回の報告書「米国の大学図書館等視察報告書―図書館の電子化を中心に―」※)にまとめられているので、参照されたい。

※)「米国の大学図書館等視察報告書 ―図書館の電子化を中心に―」

平成10年8月 東京大学附属図書館

項目	カリフォルニア大学 バークレー校	ワシントン大学	シカゴ大学	オハイオ州立大学	東京大学 ^{注1)}
図書館のURL	http://infolib.berkeley.edu/	http://www.lib.washington.edu/about/welcome.html	http://www.lib.uchicago.edu/	http://www.lib.ohio-state.edu/	http://www.lib.u-tokyo.ac.jp
大学の創立年 ^{注2)}	1868年	1861年	1857年	1870年	1877年
図書館の創立年 ^{注3)}	1871年	1862年	1891年	1873年	1877年
公私の区別	公立	公立	私立	公立	国立
在学学生数	27,007	28,438	9,968	39,054	27,388
うち大学院学生	7,468	7,555	6,453	8,780	10,725
教員 (Full time Instructional Faculty)	1,274	2,939	1,186	2,635	4,110
蔵書数	8,628,028	5,715,202	6,116,978	5,087,336	7,362,000
年間受入冊数	167,378	152,224	141,257	125,880	153,985
年間受入雑誌点数	79,283	52,960	36,961	33,603	42,268
年間貸出冊数	—	2,837,171	684,600	1,489,137	424,400
ILL貸出冊数	54,652	85,125	38,979	90,093	64,636
ILL借受冊数	24,859	13,251	19,408	65,139	17,866
図書館職員 (Professional Staff)	191	134	71	101	
図書館職員 (Support Staff)	251	233	181	180	
職員計	442	367	252	281	283
学生アシスタント	178	143	80	142	

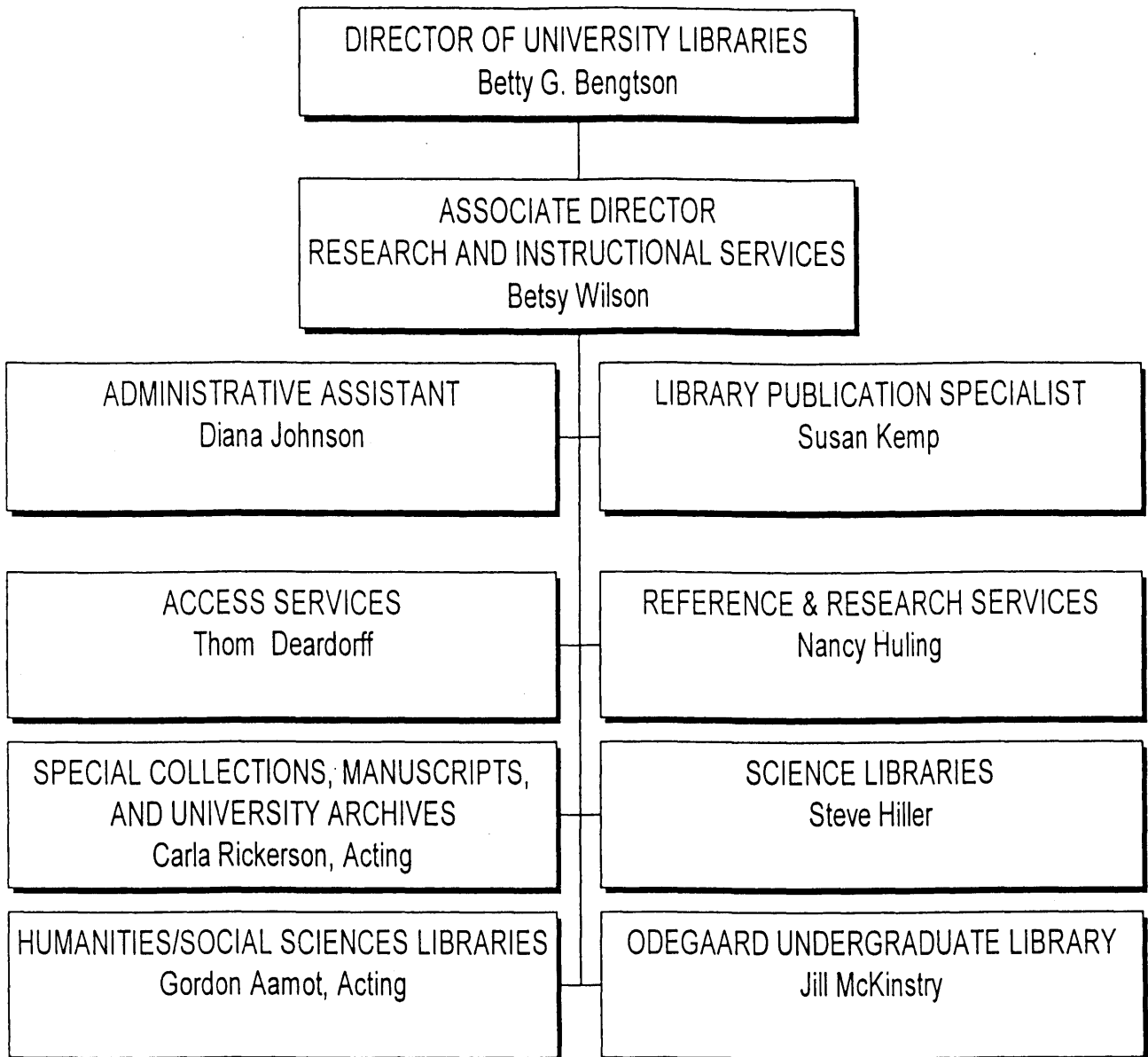
出典: ARL Statistics 1998 (Association of Research Libraries Home Page) <http://fisher.lib.virginia.edu/newarl/listyear.html/>

注1) 『日本の図書館 1997』 東京, 日本図書館協会, 1997.

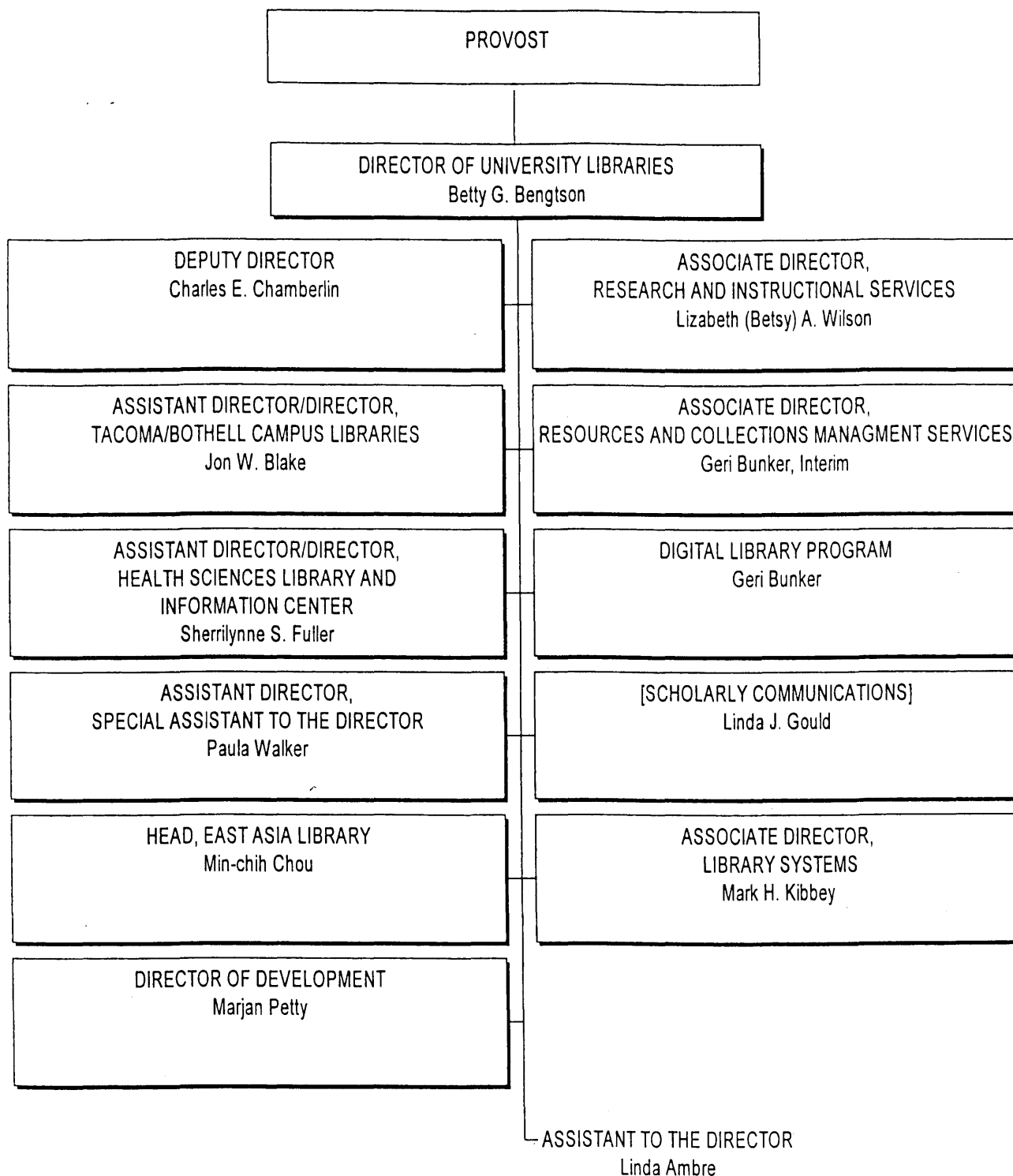
注2) *The World of Learning 1998*. 48th ed. London, Europa Publications, 1998.

注3) *American Library Directory 1998-99*. N.Y., R. R. Bowker, 1998.

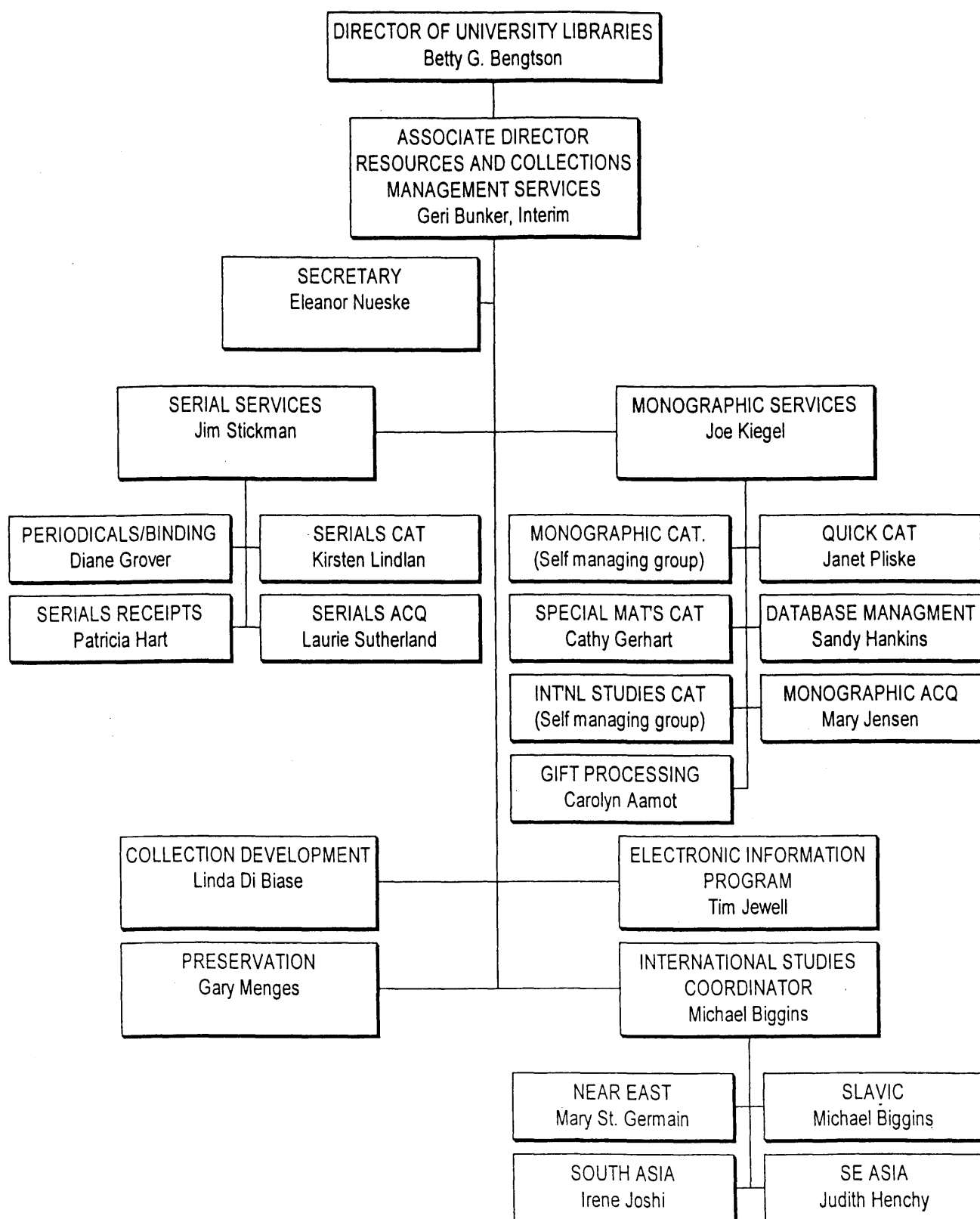
Research and Instructional Services



University of Washington Libraries Organizational Chart



Resources and Collections Management Services

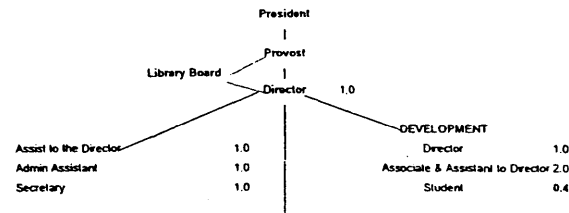


THE UNIVERSITY OF CHICAGO LIBRARY

NOTES:

Professional and GSA staff: actual position hours and are full-time equivalents
Clerical and student staff: actual paid hours and are full-time equivalents

FY 1997 - 98



SYSTEMS	TECHNICAL SERVICES	SPECIAL COLLECTIONS	LIBRARY ADMINISTRATIVE SERVICES	HUM/SOC. SCI. & COLL. DEV.	ACCESS SERVICES	SCIENCE LIBRARIES	D'ANGELO LAW LIBRARY
Assistant Director 1.0	Assistant Director 1.0	Curator 1.0	Assistant Director 1.0	Assistant Director 1.0	Access Services Librarian 1.0	Science Librarian 1.0	Law Librarian 1.0
INFORM RES & SERVICES	Secretary 0.5	Secretary 1.0		Secretary 0.5		Admin. Asst. 1.0	Secretary 1.0
Prof. 2.0		GSA 1.0				Student 0.2	
Progs & GSA 6.0	ACQUISITIONS	Student 1.0	PERSONNEL and BUDGET	AREA STUDIES: M. East, E & So. Asia, Slavic	CIRCULATION SERVICES	REF & SUBJ. SERVS: Reference	PUBLIC SERVICES: Circ
	Dept. Head 1.0		Dept. Hd. & Assts 4.0	Bibliographers & Sci. Hds. 9.5	GSA 5.5	Collection Dev. & Processing	Stack, Reserves
ADMIN & DESK TOP	Asst. Dept. Hd. & Supvs. 7.8	PUBLIC SERVICES & EXHIBITS	Clerical 2.0	Supervisor & Ref. Asst. 2.8	Clerical 3.5	Prof. 5.5	Security, Doc Delivery 1.0
Dept. Head 1.0	Clerical 9.5	Public Services Lib. 1.0	Student 1.9	Clerical 7.7	Student 4.3	GSA 1.0	Dept. Head 1.0
Small Systems Spec. 5.5	Student 5.7	GSA 2.0		Student 5.4		Clerical 2.6	Ref. Librarians 2.0
		Clerical 0.6	BUILDING SERVICES includes Shipping & Receiving	HUM & SOC. SCI: Pol Sci, Ed, Lang & Lit, Music, Art, Class, Div. Arch, Bus & Econ, Maps, Anthro	STACKS	Student 0.9	GSA 1.0
	CATALOGING: Monographs	Student 2.1	Reconfiguration & Building Serv. 1.0	Bibliographers 9.0	GSA 1.0	ACCESS: Circ, E&E, Stacks, Reserve	Clerical 5.2
	Dept. Head 1.0	ARCHIVES	Dept. Head (& Reconfig Mgr.) 3.0	Supervisor & Ref. Asst. 1.0	Clerical 2.8	Dept. Head 1.0	Student 1.5
	Catalogers & Sci. Hds. 7.0	Assoc. Curator 1.0	GSA 5.0	Clerical 7.2	Student 9.3	GSA 2.0	TECHNICAL SERVICES: Serials
	GSA/Asst. Catalogers 3.0	Asst. 1.0	Clerical 0.4	Student 2.2	INTERLIBRARY LOAN	Clerical 3.6	Processing and Cataloging
	Clerical 13.0	GSA 2.6			GSA 2.0	Student 9.6	Dept. Head 1.0
	Student 8.7	Student 2.2		REFERENCE SERVICES	Clerical 5.4	YERKES/CHEN/ECHEQUART LIBS.	Law Catalogers 3.0
	SERIALS: Processing & Cataloging			Dept. Head 1.0	Student 4.5	GSA 1.5	Clerical 7.2
	Dept. Head 1.0			Reference Librarians 6.0	REGENSTEIN RESERVE PROCESSING	Clerical 2.0	Student 1.8
	Asst. Dpt. Hds. 2.0			Clerical 1.0	GSA 2.0	Student 1.1	
	Catalogers 3.0			Student 0.3	Clerical 2.9		
	GSA 3.0			HARPER/SSA LIBRARIES	Student 4.8		
	Clerical 16.0			Hd. of Libraries 1.0	BUILDING SECURITY		
	Student 9.7			Supervisor & Ref. Asst. 2.0	GSA 1.0		
	PRESERVATION: Binding, Conserv. & Grants			Clerical 2.0	Clerical 4.2		
	Pres. Librarian 1.0			Student 2.4	Student 4.5		
	Pres. Project Lib. 1.0				PRIVILEGES		
	GSA 1.0				Clerical 2.6		
	Clerical 5.0				Student 0.3		
	Student 3.0						

4530

17.5

97.8

16.5

21.2

7.4

61.8

61.5

33.0

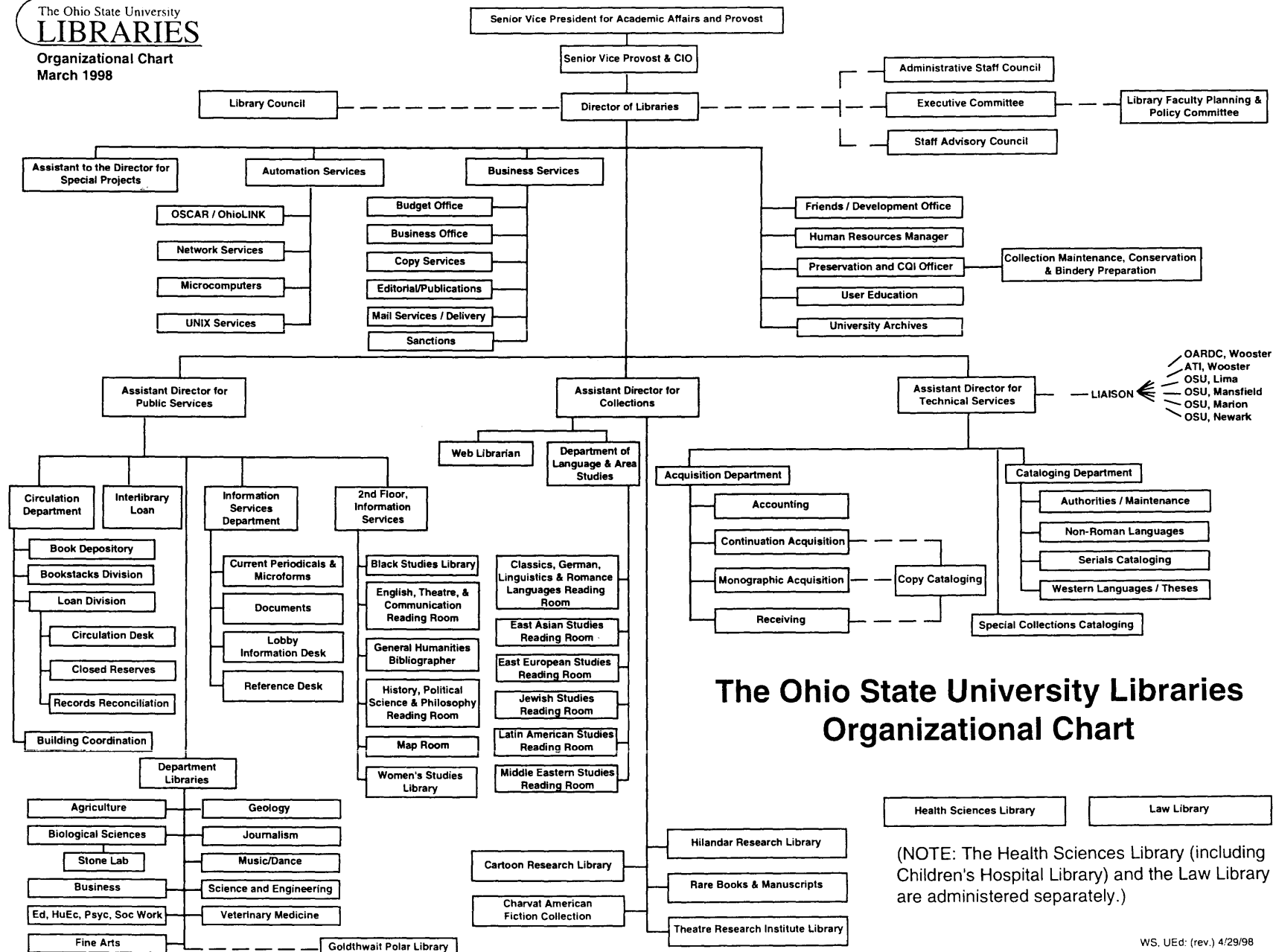
26.7

Library Staff: FTE 341.5

11月3日

The Ohio State University
LIBRARIES

Organizational Chart
March 1998



The Ohio State University Libraries Organizational Chart

(NOTE: The Health Sciences Library (including Children's Hospital Library) and the Law Library are administered separately.)

WS, UEd: (rev.) 4/29/98

B. 各論

I. インフォメーションリテラシーサービスのマネージメント：レベルの違いを中心に

1. はじめに

近年、高等教育におけるインフォメーションリテラシー能力への関心が高まっている。米国では、1997年5月インフォメーションリテラシー協会が提案され、個人や機関が教育課程全般にインフォメーションリテラシーを組み込むことを支援する際の先導的役割を果たしている¹。

一方、この度の『米国大学図書館における情報リテラシー・サービス等に関する調査』²に際して事前に日本における「インフォメーションリテラシー」について簡単な調査を行った。その結果、利用者教育あるいはインフォメーションリテラシーという用語を使用しているにもかかわらず、その内容が様々であることが明らかとなった³。例えば、「図書館の利用案内や図書館ガイド、自館の目録カードやオンライン目録の使い方、コンピュータ一般についてや、特定のデータベースやソフトの使い方、所蔵検索から各専門主題についての調査方法、レポートから卒論・学位論文・学術論文のまとめ方」についてである。コンピュータが情報検索に利用されるようになった当初は、コンピュータを使うことが必要とされており、“コンピュータリテラシー”が重要視されていた。やがて、コンピュータの操作だけでなく広く情報を使いこなせる能力である“インフォメーションリテラシー”が注目されるようになった⁴。このような歴史的経緯のためであろうか、「インフォメーションリテラシー」について、おののがイメージするところが違って混乱している。

そもそも、インフォメーションリテラシー能力があるということは、どのようなことであろうか。この点についてLindauerは、「①必要な情報を認識し、明確にできる。②効果的な検索戦略をつくることができる。③情報検索ツールを選択して利用できる。④情報資源の所在を確認、検索できる。⑤情報を分析し批判的に評価できる。⑥情報を系統だて、まとめることができる。⑦情報を利用し、応用できる。⑧情報や情報技術についての成り立ちに対する認識、態度がわかっている。」と述べている⁵。

これらのことは、およそ研究者であれば、意識的であるかは別として、研究活動の過程で日常的に行なっていることである。本稿では、このある種の研究・学習能力であるインフォメーションリテラシー能力を広く「情報を使う力」と捉え、検討していきたい⁶。

このような様々な捉え方ができるインフォメーションリテラシーについて、東京大学附属図書館では、これからの大学図書館として「どのようなことが求められているのか。」また、「どのようなことができるのか。」といった課題に直面している。「限られた予算、スペース、人員の中で様々なレベルのインフォメーションリテラシーサービスをどのように組み立てるべきか。」すなわち、インフォメーションリテラシーサービスのマネージメントを中心テーマとしてもちながらカリフォルニア大学バークレイ校・ワシントン州立大学・シカゴ大学・オハイオ州立大学図書館、OCLCを見学した。

2. 米国大学図書館のインフォメーションリテラシーサービスの事例

見学した大学それぞれが、さまざまなインフォメーションリテラシーサービスを行なっていた。従来からある、印刷媒体を利用した図書館の利用案内、参考資料・データベースの利用方法のリーフレットやパンフレットの提供や、参考調査職員や主題専門家 (Subject specialist) による、個人的なレファレンスサービスの提供。その一方で、最近ではインターネットを利用して Gateway を通したさま

ざまな充実したサービスと、各種講習会が提供されている。それぞれの大学での特徴的なサービスについて以下に述べる。

2.1 カリフォルニア大学バークレイ校

バークレイ校では、1993年“Teaching Library”という組織が情報リテラシー向上と専門図書職員削減への対応を目的として創設された⁷⁾。“Teaching Library”は、従来からの利用者教育を発展させ、オンライン目録“MELVYL”を使った蔵書検索の方法や電子的情報へのアクセスについてなど充実した各種の講習会を行なっている。中には大学所属者以外が参加できる講習会もあるが、“Teaching Library”の創設以来からの責任者である Meltzer 氏の説明によると、最近では高校教育の場にも出かけて行きインフォメーションリテラシー教育をしている。一方で、従来からあるレファレンスサービスも予約制といった形態でサービスをおこなっている。

2.2 ワシントン州立大学

ワシントン州立大学では、1994年に新しい技術による研究や教育の変化に対応するために Uwired が図書館組織の中に創設され、インフォメーションリテラシーを促進し、学部教育を高めることに役立っている⁸⁾。Uwired は、図書館のホームページ The Libraries Information Gateway の中の Library Research Tutorial(オンライン・チュートリアル)を作成して、Information cycles, Finding a topic, Selecting information sources, Designing a search strategy, Searching, Evaluating and refining the search と利用者が段階を追って学習できるようにサービスしている。また、大学所属者に対して Library Computer Classes として、電子化された情報検索についての講習を無料で行っている。基礎的な Finding Articles、UW Libraries Catalog Overview 以外に The UW Libraries Information Gateway、Web Design Courses のような Web の使い方や作り方についての講習会がある。

さらに、LEXIS/NEXIS、Searching INSPEC のように各主題のデータベースについての講習会があり開催場所がそれぞれの学部図書館の場合もある。開催頻度は、基礎的な講習会の週2回をはじめとして少なくとも3か月に一度程度となっている。

2.3 シカゴ大学

シカゴ大学では、図書館のホームページ LibInfo: Gateway to Library Information and Networked Resources により、図書館の蔵書やサービスに関する幅広い情報とネットワーク化された情報源へのアクセスを提供している。この中の Tutorials を利用して、Library Research Strategies in an Electronic Environment、Varieties of Electronic Workstations Finding Books、Finding Periodicals、Saving information Using Laptops、Printing Information などを利用者は学習できる。その他、大学所属者のために、電子的な情報についてのさまざまな Workshops がコンピュータを設置した教室で、それぞれ1時間程度なされている。例えば、シカゴ大学のオンライン目録である① Horizon の使い方、② Libinfo、③ 電子的情報環境の中での図書館情報戦略、④ 社会科学の情報、⑤ 人文科学の情報、⑥ 人文関係の全文情報、⑦ 科学医療情報についてである。開催頻度は、それぞれの目的にあわせて月に1回から3回程度となっている。

上記のような電子的情報以外にも各種の Workshops が開催されたり、レファレンスライブラリアンや主題ビブリオグラフィから直接サービスを受けることができる体制になっている。例えば、研究者

には、最新の図書館資料や情報についての出張講習会サービス、学生が図書館資料の有効な検索ができるように相談サービス、授業に必要な特定主題の情報についての Workshops の準備サービスを提供している。

なお図書館の組織ではないが、NSIT(Networking Services & Information Technologies)により、図書館をはじめとするキャンパス各所に非常に多くの端末を提供している。端末の近くには、NSIT のカウンターがあり、操作についての相談ができる体制になっている。また、端末操作の充実した冊子である①コンピュータの利用についての基本的な解説 Getting Started、②情報収集のためのネットワークについての解説 Networked Information、③大学内のコンピュータ設備についての解説 Computing Facilities が備え付けられている⁹⁾。

2.4 オハイオ州立大学

オハイオ州立大学では、1978 年に The Office of Library User Education が Main Library 内に創設され、図書館利用教育プログラムがなされている。新入生は、図書館の教官スタッフ(Library Faculty)から、図書館案内、検索戦略、OSCAR やデータベースの利用法を University College 100 の Library Instruction Program の中で、留学生や海外からの研究者は、International Student Orientation を図書館で受けることができる。

さらに、図書館職員と教官が協力して学生に授業で指定された資料についてのガイダンスを行う Course-Related Instruction や、オンライン目録 OSCAR の使い方等の図書館と図書資料を利用するのに必要な各種リーフレットを作成する Library Instruction Materials がある。その上、図書館職員が授業で書誌についてや検索について説明する Library Instruction Assistance や、研究者や大学院生の求めに応じて特別なガイダンスをする Special Instruction Programs がある。ホームページには各主題専門のライブラリアンの e-mail が公開されており、いつでも質問ができるようになっている。

一方、WWW Gateway to Information を提供しており、この中の User Education のページが充実している¹⁰⁾。例えば、net.TUTOR を利用して、基本的な Getting Started On The Web、E-Mail Basics、What's in The Web For Me? や、比較的高度な Using Net Tools、Searching、Research Skills、Special Topics を学習することができる。

3. 国内の大学図書館の現状

3.1 先進事例

国内でも、従来から利用者教育の一環として、利用案内の印刷物の提供、各種の講習会の提供といったインフォメーションリテラシーの一部がサービスされて来ている。この大学図書館におけるグループ(学生)を対象とした利用者教育の実態につき、大城氏は大規模、中規模、小規模大学それぞれについて平成5、6、7年度に調査を行なっている¹¹⁾。その結果予想以上にさまざまな試みがなされていることが明らかとなった。また、大城氏は、従来レファレンスカウンターで行なってきた個人ベースの利用者教育では機能できないので(追いつけなくなつて)、グループを対象とした利用者教育の機能が新たに必要であると述べている。この利用者教育の実態調査から数年を経た今日の「インフォメーションリテラシー」サービスの現状について大学の図書館のホームページを中心として簡単な調査を行なった結果を以下に述べる。

(1) 電子媒体を利用した支援

最近ではインターネットを利用した Gateway を通したさまざまなサービスの試みがなされている。例えば、筑波大学¹²ではオンラインで調べ方の案内を、佐賀大学¹³ではレファレンスデータベースを公開するなど、いくつかの先進的な試みがなされている。

(2) 講習会形態の支援

講習会について岡山大学では充実したサービスをしており、同じ国立大学として提供可能なサービスのモデルとして注目することができる^{14・15}。岡山大学では、平成10年度後期より一般科目授業として「学術情報の検索と活用—図書館を利用する—」を開講している。全14回の講義の中で、情報化社会における学術情報と大学図書館の役割、情報ネットワークとマルチメディア、情報の発信(電子メールの使い方)、新聞雑誌・図書情報検索、レポートの書き方など充実した内容となっている。経済学部の教官を中心に講義を担当し、図書職員は実習を補佐する形でサービスをしている¹⁶。図書館職員として実際にサービスされている方に現状を伺ったところ、選択科目にもかかわらず多くの受講希望者があり、現在大きな問題はないが、国立大学の図書館職員は国家公務員として職務専念義務もあり、図書館サービスの一環としてどこまで関わっていけるかや、講習会をするための設備の充実や、受講生とサービスする側それぞれのレベルの差がある中での効果的なサービスについてさらに検討していく余地があるとの指摘を受けた。

また、琉球大学では、「図書館ツアー」、「図書館オリエンテーション」、「レポート・論文作成のための電子メディア活用講座」のような利用ガイドを個別に行ってきたが、「ライブラリー・ワークショップ・プログラム」ではそれらを「図書館における情報リテラシー教育」という観点から体系化し、「図書館をより効率良く利用するための情報提供が受けられる場」、そして「大学において教育・研究の推進力となる『情報』を収集・活用するための能力を身につけるための場」として拡大・再構成を行い内容の強化を図っている。その内容は、①図書館ツアー、②図書館の利用法、③レポート・論文作成のための電子的メディア活用講座、④図書館における電子メディア利用のためのパソコン基礎講座である¹⁷。

一方、富山大学では1996年に生涯学習教育センターが発足したが、学習機会を提供し地域貢献に役立っている。その中で、社会人の希望者に対してパソコン教室などの講習会を有料で行なっている¹⁸。情報技術が日々発展していることを考えると、卒業生や社会人に対してもインフォメーションリテラシーを身につける機会が与えられていることは重要なことである。

このように、図書館がインフォメーションリテラシー教育に講習会形態で関わる場合、授業科目の中で図書館職員が授業協力者として支援を行う場合と、図書館が主催の講習会を行い、場合によっては授業で利用する場合がある。一方で、図書館以外の組織が大学におけるインフォメーションリテラシー教育を中心的に担当する場合もある。どのような形態であっても、大学図書館は、他の組織と協力してインフォメーションリテラシー教育に深く関わっていく必要がある。

3.2 東京大学の現状

東京大学附属図書館におけるインフォメーションリテラシーサービスの現状について述べる

(1) 新入生

まず、新入生は大学で行なう新入生オリエンテーションの一環として図書館についての簡単なガイダンスを受ける。また図書館で、『図書館利用案内』と『図書館の窓』の図書館ガイダンス特集号が配布される¹⁹。

(2) 教養学部図書館

例年4月頃、東京大学附属図書館のオンライン蔵書目録 OPAC の使い方(10名程度)の講習会を行なっている

(3) 総合図書館

平成10年度において、東京大学総合図書館では、参考調査掛と他のサービス課の掛と協力して5月と10月の年2回、総合図書館利用講習会を行っている。その一回で行なう内容と定員は、OPACの使い方3回(各10名)、書庫の案内・利用法(20名)、国際資料室の資料とインターネット・CD-ROM による検索(5名)、学術情報センター情報検索(10名)、インターネットによる情報検索(10名)、CD-ROM 検索から文献入手まで①外国文献自然科学系(SCI、Current Contents)、②外国文献人文科学系(AHCI、SSCI、BIP)、③国内文献(雑誌記事索引、国立国会図書館蔵書目録)、④国内文献(雑誌記事索引、判例マスター)(各10名)である。

(4) 法学部

実際に各学部でより専門的なインフォメーションリテラシーサービスが行なわれているが、その一つの例として、平成10年度法学部がどのような講習会をしているかについて述べたい。法学部の場合4月に新入生ガイダンスの一環として、対象として①助手、大学院生(研究者養成コース)(対象33名)と、②大学院生(専修コース)(対象84名)にガイダンスを行なっており、実際にはこのうちの9割以上が参加している。まず、①、②に分かれて教室で約40分間、図書室の説明をおこない、その後、①は2グループ、②は4グループに分かれ、館内見学を2時間ほど行なっている。これ以外に専門の助手が、DB講習会を4月から6月にかけて各2時間で行なっている。その内容は、法律判例文献情報CD-ROM、判例体系CD-ROM(6回)、判例MASTER(6回)、行政判例CD-ROM(2回)、FirstSearch(3回)である。さらに専門の助手は、大学院の講義として4月に1回、研究者養成コース・専修コース共通科目の「判例・法令の調べ方」全7回のうち第2回目の日本法を担当し100分授業を行なっている。さらに、法律と図書館学の専門の助手が、専門主題に踏み込んだインフォメーションリテラシー教育を必要に応じて個別に行なっており、より高い効果を上げている²⁰。

もちろん、教官によってはゼミ単位のフォーマルな指導や、論文指導の中でのインフォーマルな指導を行なっている。また、研究者同士によるインフォーマルな情報交換も、日常的に行われている²¹。

一方、一般的に医歯系大学院では、大学院進学後や医師となっても常に新しい情報を強く必要とすることから進んだ教育がなされている。

4. 検討

4.1 評価

インフォメーションリテラシーのカリキュラムへの統合を中心テーマとした1998年3月の全米高等教育協会の検討プレゼンテーションにおいて、組織におけるインフォメーションリテラシー対応状況を評価する「インフォメーションリテラシーIQ テスト」が示された²²。レベルを、①First Steps、②On Your Way、③Experimenting、④Full Speed Ahead、⑤Model Program の5段階に分けている。①と②は、組織が高等教育の重要な構成要素としてインフォメーションリテラシーを認識する基礎段階。

③と④でその認識を実現し、⑤はさらに高めて完成する段階である。それぞれに対するアドバイスは、「①First Steps: インフォメーションリテラシーについての情報を収集し、先進的なプログラムを行なっているところから指導者を招待する。②On Your Way: インフォメーションリテラシーを定義し、プログラム案を作成する。③Experimenting: 評価基準を作り先進事例を検証し、プログラムを作成する。④Full Speed Ahead: 明確な目的のもとにより完全なプログラムを作成し、継続的な評価・更新を行なう。⑤Model Program: 先進的なプログラムとして公表する。」である。

これによると現在の東京大学は、5段階評価の①First Steps であるが、情報基盤センターの創設により、段階を追って評価を高めなければならない。

4.2 問題点

インフォメーションリテラシーサービスについて米国と国内の事例を踏まえて現在行なっている東京大学附属図書館におけるインフォメーションリテラシーサービスの問題点を検討してみたい。

(1) インフォメーションリテラシー能力のレベルの違いについての視点の欠如

総合図書館では、各講習会の終了後、受講生にアンケートをとっているが、特に注目すべきことは、同じ講習会の中で「わかりやすくていいへんよかった。」と「簡単すぎた。」が混在していることである。確かに、現在のような年2回のデータベースの講習会で学部生と研究者、文系と理系など、実にさまざまな受講生に同じ内容で行うのには限界がある。よって、インフォメーションリテラシー能力のレベルについての視点をもったサービスの提供が必要である。

(2) 体系的な視点の欠如

例えば、同一の受講生であったとしても、データベースの講習会でSSCIを利用して文献の引用関係の使い方を理解したが、必要と思われる論文の所蔵検索や入手の方法を知らない場合がある。一般的なものや、専門以外の基礎的な情報検索ツールを知ることは学際的な研究をする場合にも必要である。

(3) 「量」についての視点の欠如

電子化によるサービス内容が増加しただけでなく、大学院大学化により潜在的なものも含めた対象者が増加している。実際、法学部では、多人数に一斉に行なっている図書館ガイダンスとツアーについて、大半の学生にとって十分に効果があるかどうかについて検討がなされており、不要論も出ている。しかし、何もやらないというより今後どのような方法がより効果的であるかについて検討しているところである。

以上のように、問題点として受講生のレベルの違い、体系的なサービス、「量」についての視点が欠けていることが指摘できる。

5. インフォメーションリテラシーサービスのマネジメント

以上の問題点の対応策を検討する上で、サービスのマネジメントの考え方が必要になる。それは、現在行なっている大学図書館サービスのほとんどは、「授業の課題の解答になるようなサービスをしていない」といった教育的配慮を除けば、およそ不要であると否定されるようなものはない。しかしながら、予算、スペース、人員が限られている中でより効率的にサービスを行なうためには、優先すべきサー

ビスを中心にサービスしていかなければならないからである²³。

ここでは、「様々なレベルのインフォメーションリテラシーサービスをどのように組み立てていくのか」インフォメーションリテラシーサービスのマネジメントについて述べる。

(1) インフォメーションリテラシー能力のレベルを考慮すること

そのためには、必要に応じて講習会ごとに入門編と応用編のように段階を設け、講習会が受講生の目的に合うように事前のレベル分けが必要になる。また、講習会後簡単なテストを行い講習会の検討材料にする必要がある。

もちろん、受講生に様々なレベルがあるように図書館職員に様々なレベルがある。より高いレベルの講習会を開催する場合、日常業務に忙殺されて勉強や改善の必要性を感じながら十分にできていないことを、新しく身につけなければならない。さらに自明のことであるが、教えるということは、図書館職員がその内容を理解しているだけでなく教える技術を研究して身につける必要がある。

(2) 体系的なサービスの提供

体系的なサービスを検討するために、インフォメーションサービスにおける「レベルの違い」に着目して現在東京大学附属図書館で行なっている様々なレベルのインフォメーションリテラシーサービスをまとめ直し、1つのインフォメーションリテラシーサービスの体系的なモデルを作成した²⁴（別紙参照 表1）。

図書館の提供するインフォメーションリテラシーサービスの種類は、電子媒体と印刷媒体による物的援助と、複数と個人の利用者に対する人的援助に分けられる。電子媒体によるものは、情報の修正が容易で図書館以外からも多くの利用者が繰り返しサービスを受けられるが、主に定型的なものに限られる。印刷媒体によるものは、コンピュータのような道具が不要であるが、情報内容の修正が容易でない。複数の利用者に対するものは、計画的に行なえるが利用者のレベルの差により講習の効果が十分にあがらないことがある。また、多人数で利用できるコンピュータ設備のととのった施設が必要である。個人の利用者に対するものは、各自のレベルに合わせたきめ細かなサービスができる反面、均質なサービスが難しくサービスに時間を取られる。

レベルについては、研究分野や個人差によって必要とされるものが異なると考えられるが、便宜上、学部前半、学部後半、院生以上の3つに分けてみたい。インフォメーションリテラシーサービスは、具体的な情報要求がある方がその効果が大きいと考えられ、本格的な内容は卒業論文を作成する学部後半に習得することが望ましい。

そしてまた、限られた中で提供するレベルが様々あり、これらをどのように組立てていくかを検討する場合に、基本を徹底することを優先すべきであると考ええる。ここでは、学部前半で習得が望ましいとされている部分であり、卒業後の生涯学習のためにも必須事項であると言える。例えば、図書館の概要がわかり、所蔵検索ができることがこれにあたる。この、基本部分は先に述べた講習会の内容と照らしあわせても項目としては、その多くは既に図書館として行なっている。しかし、検索ツールの使い方が中心となっている。テーマ決定からどの検索ツールを利用するか決定、そして収集した情報をどのようにまとめるかについての視点が欠けている。また、法学部で行なっているような院生以上のサービスについては、図書館では現状の把握すら充分に行われていない状態である。もちろん、図書館で負いきれない部分ではあるが、全体の情報の流れの中で利用者自身が、図書館とどのように関わっているかを認識する必要がある。

このように、単に個々のデータベースが利用できるだけでなく、インフォメーションリテラシーサービ

ス能力向上のために連続したサービスを大学として組織的にできる体制にしなければならない。この点、11年度発足予定の情報基盤センターにおおいに期待したいところである。

(3) 「量」的な対策を講じること

さらに、問題となることは、「量」についての視点である。必要とされている図書館サービスの中で、少なくとも「質」的变化については、いままで対策が講じられてきたが、サービスの「量」については十分な対策がなされていないように思える。

まず、現在行なっているインフォメーションリテラシーサービス業務を見直し①サービスの範囲(対象者・内容・方法)の確認をしたり、②定型的な部分はアウトソーシングをしたり²⁵、紙媒体や電子的のようないろいろな手段で置き換えたり、③講習会の開催頻度や規模の検討の必要がある。この講習会は、教官との協力のもとに、必要に応じてグレードを明示し、年数回行うことが考えられる。

特に、現在のようにインターネットを利用して身近なコンピュータからさまざまな情報にアクセスできる環境にあることを考えると、大学図書館のホームページを一層充実することが必要である。これにより、より多くの量のサービスが可能になる。

最終的に人的援助が適している部分は、図書館職員がサービスすることになるが、図書館職員には限界があり、院生以上を対象とするものの中でより高度なものは各専門家や機関に橋渡しをする必要がある。図書館職員の役割は、情報洪水の中で道具を整理していくつかの情報検索モデルを作成して、情報の森で迷わないように道しるべをあちらこちらに作成することである。

6. おわりに

増々業務の合理化が要求されている中で、もし、今の参考調査業務から雑務や定型的な所蔵検索を取り払ったら何が残るかを考えてみる。それが、図書館職員に求められているもの「図書館員の専門性」とよばれるものだとなれば、それを身に付ける努力をしなければならない。以前は、図書資料をおいているのが図書館で、その備え付けの図書資料についてサービスすることが、主な図書館員の仕事であった。それは、情報媒体としての図書資料と情報が不可分であったからである。しかし、現在では複写が容易になり、急速に電子化が進むことで、情報媒体そのものの意味が薄れてきており、情報が大量に流通するようになってきている。このような情報の流動化の中で図書館職員の仕事は多様化している。そのために、図書館で働いているから図書館員になるのではなく、自館の資料だけではなく、また図書館に訪れた人だけでなく、求めに応じて情報にアクセスできるよう適切なアドバイスができるようにならなければならない。だから、コンピュータを設置することだけで情報化が進むのではなく、使えるような仕組みをつくることが重要になる。つまり、利用者支援のあるセルフサービスを目指す必要がある。

最後に、日本の大学図書館がおかれている状況について述べる。日本の図書館と大学図書館の歴史は米国大学図書館のさまざまなしくみを導入することから始まったと言える。1960年代ごろから、その米国の大学図書館を支える Library school が不景気と情報環境の変化のため、あいついで閉鎖や組織変更を強いられてきた^{26・27}。一方、日本はバブル期を迎えて図書館としても米国の状況をそれほど深刻なものとして受止めていなかった。しかし、現在は米国が経済的に好転しているのとうらはらに日本の経済は低迷し、図書館をとりまく状況はさらに厳しくなっている。そのような中で、1960年代ごろからいままでも米国の図書館の抱えてきた問題と解決方法を失敗も含めて検討することは大きな意味があり、米国の大学図書館等視察に参加して貴重な経験をすることができ

たことを大変感謝している^{28,29}

(情報サービス課参考調査掛 松家 久美)

○注・引用文献

¹ Oberman, Cerise. "The institute for Information Literacy" *College and Research Libraries News*, vol.59, no.9, 1998, pp703-705.

² 六本東京大学附属図書館長と堀館長補佐の指導により、1998年11月17より27日の期間調査を行なった。

³ チャールズ・スタート大学図書館では、利用者教育を情報リテラシー教育の一環として捉え、先進的な利用者教育を行っている。

(出典:大城善盛 “チャールズ・スタート大学図書館における利用者教育” 『図書館界』 49(6), 1998, 292-298 頁.)

⁴ 信州大学経済学部では、コンピュータを利用した情報教育を行っているが、情報リテラシー教育の内容は時代とともに変わっていくと述べている。

(出典:柳町晴美[ほか] “大学における情報リテラシー教育とインターネット教育への展望” 『信州大学経済学論集』 35, 1996, 54 頁.)

⁵ Lindauer, Bonnie Gratch. "Integrating information literacy into the curriculum How is your library measuring up?" *College and Research Libraries News*, vol.59, no.5, 1998, p350.

⁶ 学生にとって、教育課程に沿って組織化されていない図書館は、大学において授業に関係しない問題解決の機会を得る数少ないチャンスを与えてくれる。

(出典:ブレイビーク, ギー. 『情報を使う力:大学と図書館の改革』 劉草書房, 1995, 8 頁.)

⁷ <http://www.lib.berkeley.edu/TeachingLib>

⁸ <http://washington.edu/uwired>

⁹ <http://www.mvc.uchicago.edu>

¹⁰ <http://www.lib.ohiostate.edu/usered.html>

¹¹ 大城善盛[ほか]. “大規模図書館における利用者教育の実態:平成5年度調査” 『図書館学会年報』 40(4), 1994, 133-144 頁.

同様に、中規模大学図書館については、41(3/4), 1995, 145-156 頁.、小規模大学図書館については 44(1), 1998, 17-31 頁.

¹² <http://www.tulips.tsukuba.ac.jp/reference/desk.html>

¹³ <http://www.domino.lib.saga-u.ac.jp>

¹⁴ http://www.cc.okayama-u.ac.jp/user/li/index_li.html

¹⁵ 慶応大学、駿河台大学、立命館大学のような私立大学では既にかなり進んだ情報環境の提供やさまざまな教育の試みがなされていることが報告されている。

立命館大学については、松原修. “大学における情報リテラシー教育と図書館” 『図書館雑誌』 89(3), 1995, 177-181 頁.、駿河台大学については、戸田光昭. “研究のための情報:研究情報の特性、対象ならびに収集法” 『情報の科学と技術』, 48(4), 1998, 217 頁.を参照。

¹⁶ このように文系の中でも、従来から統計分析等でコンピュータを利用した研究がなされる経済や経営情報関係の学部の教官が中心となって授業を行なうケースがある。例えば、信州大学がそうである。前掲書4参照。

また、柳町[ほか]は、経済・経営・商学部における情報学関連科目一覧(1992年度)として、経済関係分野の学科における情報教育の調査結果を示している。

(出典:柳町晴美[ほか] “信州大学経済学部における情報学教育の現状と経済系学部における情報学教育のあり方” 『信州大学経済学論集』 31, 1993, 66-72 頁.)

¹⁷ <http://www.libryukyu.ac.jp/txt.html>

¹⁸ <http://breeze.life.toyama-u.ac.jp/lifelong/LLL.htm>

¹⁹ 平成11年度は、図書館利用案内として『まるごと図書館 1999』といった CD-ROM の一種であ

るインターディスクが配布される予定である。なお、インターデスクとは、ビデオCDとインターネットが融合して出来た最新の情報ネットワークメディアで、VideoCDインターネットの日立の愛称である。

²⁰ 米国で行われている、法律学における「法律文献の探し方と論文を書くための基本的技術」の教育が日本においても必要であることを指摘している。

(出典: 畑山(松家)久美 “法文献学の基礎理論” 『企業法学』 4, 1995, 283-284 頁.)

²¹ 札幌学院大学のゼミを対象とした利用者教育の事例は、以下の文献を参照

甲斐陽輔 “ゼミを対象とする図書館ガイダンスの評価: 参加・演習型ガイダンスの実際と評価”

『図書館における利用者教育: 理論と実際(論集・図書館学研究の歩み; 14)』 日本図書館協会, 1994, 225-248 頁.

²² Oberman, Cerise and Wilson, Betsy “Integrating information literacy into the curriculum; How is your library measuring up?” *College and Research Libraries News*, vol.59, no.5, 1998, pp348-352.

²³ 永田氏は、大学図書館の評価方法を設定するためのアンケート調査を行っているが、これにより大学構成員である教官の大学図書館へ求める機能とサービスが明らかになっている。

(出典: 永田治樹 『学術情報と図書館』 丸善, 1997, 177-182 頁.)

²⁴ 利用者教育にレベルがあることを、同様に指摘している文献には、例えば以下のものがある。

日本私立大学連盟学術情報支援サービス分科会 『ネットワーク時代の学術情報支援』 開成出版, 1995, 36 頁.

²⁵ 木内公一郎 “大学図書館のアウトソーシング” 『情報の科学と技術』 48(1), 1988, 9-16 頁

²⁶ 鈴木幸久 “経済不況下のアメリカの大学および大学図書館” 『図書館界』 1994, 464-470 頁.

²⁷ 例えば、見学したカリフォルニア大学バークレイ校の図書館情報学部 (School of Library and Information Science) も、1997年から学際的な研究・教育をめざして、学部名を情報システム・管理学部 (School of Information System and Management) として再出発している。

(出典: 倉橋英逸 “アメリカ合衆国における図書館情報学教育” 『21世紀の情報専門職をめざして: カナダとアメリカ合衆国における図書館情報学教育と情報環境』 関西大学出版部, 1998, 84-85 頁.)

²⁸ 前掲書 27, 75-90 頁

²⁹ バックランド氏は、図書館サービスの再構築の前提として 3 から10年の中期的視野に立った意思決定が行われてこなかったことを指摘している。

(出典: バックランド, M.K. 「図書館サービスの再構築」 勁草書房, 1994, 3 頁.)

表1 インフォメーションリテラシーサービスの現状とモデル

主な対象	到達目標	物的援助		人的援助	
		電子媒体	印刷媒体	複数	個人
学部前半	1. 図書館の利用概要が分かる。	インターディスク「まるごと図書館」 附属図書館HP	附属図書館利用案内 各図書室案内	図書館ツアー	必要に応じて
	2. 所属大学の所蔵検索ができる	OPACオンラインヘルプ WebOPACオンラインヘルプ	OPACの手引き リーフレット等多数	OPACの使い方講習会	必要に応じて
	3. 他大学の所蔵検索ができる。	NC WebCATオンラインヘルプ		OPACの使い方講習会の中で補	必要に応じて
学部後半	4. インターネットを利用して情報にアクセスできる。			インターネットによる情報資源検索講習会	必要に応じて
	5. 専門主題のデータベース等の検索ツールにどのようなものがあるかがわかり、使うことができる。		SCI, SSCI, AHCI, JCR各種利用手引き	SCI, SSCI, AHCI, Current Contents, BIP、雑誌記事索引、判例マスタ、NC-IRの各種講習会	必要に応じて
院生以上	6. 研究テーマについて情報戦略を立てて情報収集し、それをまとめて発表することができる。				

Ⅱ. 大学図書館における学術情報リテラシー・サービス

調査目的

平成 11 年度に発足する東京大学情報基盤センターの電子図書館部門は、図書館の電子化等によるサービスの抜本的改善を行うことを主目的としている。図書館の電子化とは、いわゆる図書館業務の電算化に伴う受入情報や目録情報の公開、電子化された資料や情報の提供、およびそれらの検索から入手までのシステム化・一元化を意味している。このような電子化された図書館を利用者が使いこなすためには、従来の図書館利用者教育だけでは充分ではない。情報化に伴い重要視されるようになった、コンピュータを使いこなせる能力(=コンピュータ・リテラシー)や、メディア社会を生きる基本的な能力(=メディア・リテラシー)が必要とされている¹⁾ように、電子化された図書館では、コンピュータ・リテラシーを含む、図書館を使いこなすための能力=(情報リテラシー; 大学図書館の場合は、学術情報リテラシー)が必須であり、図書館サービスの一環として、情報リテラシー教育という利用者教育を越えた新たなサービスが必要とされてきている。

このたび、米国の 4 つの大学(University of California Berkeley, University of Washington, University of Chicago, Ohio State University)の図書館を訪問し、学術情報リテラシー関連の先進的なサービスを調査する機会を得ることができた。この小論では、訪問した大学図書館のサービスを中心に、海外および国内での先行事例を取り上げながら、学術情報リテラシー教育とそのサービスのありかたを検討したい。

なお、本稿では、用語を次のように定義する。「情報リテラシー教育」は、大学教育および図書館における利用者への「教育」の一つとして捉える。「情報リテラシー・サービス」は、「情報リテラシー教育」そのものだけでなく、教育・学習環境の整備、テキストやツールの開発・提供など、全般を含む「サービス」として捉える。

1. 学術情報リテラシー教育の必要性

大学図書館利用者への学術情報リテラシー教育(以下情報リテラシー教育と称する)は、図書館サービスの内容・手段の電子化に伴い、ますます重要なサービスとなってきた。このことは、カウンターにおいて日々利用者と接する図書館員の共通の認識だと思われる。

一方、情報リテラシー教育は、広く教育界での必要性も指摘されている。一つには平成 8 年に出された建議「大学図書館における電子図書館的機能の充実・強化について」²⁾には、「電子図書館的機能の整備の方策」の一つとして「情報リテラシー教育への支援」が挙げられている。ここでは、①大学の授業方法改善に伴い、情報リテラシー(情報利活用能力)教育の重要性が認められるようになり、②大学図書館は、これら電子的教材作成、情報リテラシー教育及び学生の自主学習等に対する支援において、一翼を担うことが求められており、③特に、学生向けの利用者教育は、情報リテラシー教育の一環として、大学図書館の協力の下に全学的に取り組めるよう、教育体制の整備が必要である、という 3 点が明記されている。後述するように、「建議」が出された後、国内の多くの大学図書館が、電子図書館の整備と平行して情報リテラシー教育を充実させてきたことが、報告されている。他方では、「教育改革」の名のもとに、学校教育における情報リテラシー向上のための方策が提唱されている³⁾。

このように、図書館の内外で必要であるとされる情報リテラシー教育とは、どのようなものなのか、タイプ別に見ていくこととする。

2. 情報リテラシー教育の形態と要件

2.1 個人指導とグループ(クラス)指導

情報リテラシー教育には、参考カウンターで個人を対象に行うものと、グループやクラスを対象として計画的に行われるものとの2種類がある。前者はある目的を持つ来館者に、その場で目的に応じた内容の説明がなされるため、最も効果的な方法であり、カウンター業務に携わる図書館員の日常業務でもある。しかし、こうした個別指導には量的な限界がある。図書館員が個別に相談に乗れる人数は限られていること、同じ内容を繰り返している場合も多く、非効率的であることから、情報リテラシー教育を全学的に展開するためには、後者の形態が非常に重要となる。

2.2 来館型と非来館型

従来の図書館利用教育は、基本的に図書館の施設や資料を用いて行われたため、来館型の指導であった。しかし、情報リテラシー教育は必ずしも全てを図書館内で行う必要はない。蔵書目録や二次情報データベースを含め、電子化されたリソースは、ネットワークに接続されたパソコンがあれば原則的にどこからでもアクセスできるからである。このことによって、教育・学習の場(空間)は、図書館に限らず、コンピュータ・ルームやコンピュータ大画面のある教室にまで広がり、一度に多くの利用者への教育ができるようになった。また、個人指導についても、カウンターで図書館員が行うだけでなく、インターネットのホームページなどにテキストを用意しておくことにより、利用者が望む時に何時でも行うことができるため、時間にも広がりが出てきた。このように、空間的・時間的広がりを生かした非来館型の情報リテラシー教育は、ヴァーチャル・カウンターとして、他の図書館サービス(本の予約や複写の申込みなど)と同様、今後ますます充実することが望ましい。

2.3 情報リテラシー・サービスの要件

情報リテラシー・サービスの要件についてこれまでまとめられたものを概観してみる。研究者の立場からは、同志社大学の大城善盛氏が①図書館員の教育的・専門的な資質向上、②教員とのパートナーシップ、③コンピュータ・センターとの連携、④図書館がサービス機関であるということの再認識、の4つの点を強調されており、示唆に富んでいる⁴⁾。

また、現職の図書館員の立場からは明治大学の太野氏がこれからの情報リテラシー教育について述べているが、その要点は、①学校図書館における図書館利用指導(大学以前の基礎的教育)、②カリキュラムと図書館(教員との連携)、③図書館サービスとしての利用教育、④教育ツールの開発と多様なサービスの提供、の4点である⁵⁾。

このような状況の中、米国の大学図書館ではどのような情報リテラシー・サービスを展開しているのだろうか。次の項では、実際に訪問した米国大学図書館の具体的事例を挙げていきたい。

3. 米国大学図書館の実施例

3.1 カリフォルニア大学バークレー校の Teaching Library

3.1.1 Teaching Library とは

1993 年秋創設。予算削減、定員削減など、図書館の大幅な組織改編の中から生まれた、レファレンスサービスの一部門。学生や教職員に、印刷史料、オンライン情報、ネットワークより入手する情報、といった様々な情報リソースの利用法を指導し、構内の情報リテラシーの向上を促進することを目的としており、学部教育の支援、図書館の情報リテラシー教育を行っているほか、専門分野に

深く関わる各種プロジェクト、学生の情報リテラシー習得度の調査なども行っている。「Library」という名が付いているが、独立した建物はなく、主として Moffitt library (学部学生用の学習図書館) を根拠地としている。

3.1.2 業務内容

オンライン蔵書目録の GLADIS (バークレー) や MELVYL (カリフォルニア大学全体)、また総合データベースサービスの Pathfinder を利用した図書資料・情報の探し方の講習会などを予約なしで受けられるようになっている。所属者のみではなく一般市民も参加が出来る。更に、1998 年には地域の教育機関へのサービスを実施するセクションが設置され、活動範囲がますます広がっていた。

3.1.3 教育の効果と評価

Teaching Library では、教育効果を評価するために、pre-tests と post-tests を行っている。講義のはじめとおわりに、同じ内容のテストを実施し、学生がどの程度情報リテラシーを習得できたか、教育の効果を評価するものである。1996 年に実施されたテスト内容と結果を見せてもらった。内容は、オンライン蔵書目録の名称を尋ねるものから、引用文献の読み方まで 10 項目程度である。結果は、pre-tests では、70 点以上の者が 62.5%、90 点以上の者が 12.7% であったのに対し、post-tests では、70 点以上の者が 90.2%、90 点以上の者が 50.7% であった。User Research Coordinator の分析では、70 点以上のパーセンテージを、十分な情報リテラシーの一つの目安としていたようである。このように、講義のはじめとおわりにテストを実施し、その効果を数字で評価している例は、Eastern Washington 大学などにも見られる⁶⁾。

更に、UCB で開発された検索システム Pathfinder は、求める文献が図書か雑誌か論文かをほとんど意識せずに検索できるシステムである。つまり、引用文献が正確に読めなくても、求める文献の検索ができるのである。このようなシステムの工夫と、利用者の情報リテラシーの向上が相乗効果を生み、理想的な環境を形作っている。

一方、検索システムや情報リテラシー教育のワークショップが充実している反面、レファレンス専門のスタッフは非常に少ない。レファレンスサービスを受けるためには、Doc Library のレファレンスカウンターで、名前・所属・内容などをノートに記入して、予約を取るしくみになっている。予約時間は平日午後 1 時から 5 時までの 30 分刻みであった。予約状況は、当日の分はかなり埋まっており、相談の内容は、研究方策に関わるようなレベルの高いものが多かった。ワークショップと高度なレファレンスの間に位置する、日常的なクイックレファレンスが受けにくいのではないかと感じた。

3.2 ワシントン大学

ワシントン大学の情報リテラシー・サービスは、主としてインターネットのホームページ上で展開されている。そのサービスを担う中心が、Uwired と呼ばれる情報技術の効果的な利用・利用方法の習得を支援するために 1994 年に設置された図書館内の組織である。この他、図書館の基本的な使い方を説明するサイトや各学部の Branch Library による専門的なコンサルティングなどが実施されている。

3.2.1 利用者支援サービス

① Information Gateway

図書館の様々なサービスを案内する新しいホームページ。ここから蔵書検索やデータベースへのアクセスや各種サービスの申し込み受付(リクエストフォーム)、図書館利用教育などを行っている。教官・スタッフ向けのサービス、学生向けのサービス、ビジター向けのサービスも充実している。

② Consultation Services

学生や教官・スタッフの学習・研究上の問い合わせを Web 上で受け付けるサービス

3.2.2 UWired

UWired の本拠地は、Odegaard Undergraduate Library(学部学生用学習図書館)内にある。1 階玄関の両脇には UWired Co-laboratory と呼ばれるコンピュータレクチャールームが設置され、2 階の半面はすべて UWired Commons と呼ばれるコンピュータコーナーとなっている。見学をしたのは金曜日の午後であったが、全体で 240 台あるという 2 階の UWired Commons の端末は、ほぼ 100% 使用されていた。今年度中にあと約 160 台の端末が増設されるということである。また、ここには常時学生バイトの相談員が付いており、トラブルや相談に応じている。データの出力はプリントステーションでまとめて行うようになっており、非常に効率的な運用がなされていた。

図書館の情報リテラシー教育はもちろんのこと、基本的な UNIX コマンドや Web ページの作り方、ワープロや表計算ソフトの利用方法など、従来はコンピュータ・センターや情報教育のカリキュラムの中に組み込まれることが多かった情報教育のプログラムまで、図書館内の組織が提供している点がユニークである。Web 上でのチュートリアルやライブラリーコンピュータクラスなどは、デザインから内容まですべて UWired のスタッフが作成している。スタッフの中には、コンピュータサイエンスの学位を持つ者もいた。

図書館利用教育プログラムには以下のメニューがある。

① Library Research Tutorial

図書館での調査(主題探しからデータベースなど情報資料の選択・検索方法の組立方・検索・検索結果の評価まで)のための Web 上のチュートリアル。レベルは7段階。全くの初心者から徐々にスキルアップができ、利用者自身のペースで学ぶことができる。なお、調査後、実際に資料を入手するまでの手続きは、前述の Information Gateway でサポートされている。

② Library Computer Classes

ワシントン大学図書館が提供しているオンライン目録、学内およびインターネット上で提供しているデータベースなどの利用についての Web 上のワークショップである。図書や雑誌記事の調べ方や主題情報の調べ方、インターネットクラスではインターネット上のリソースへのアクセス方法、Web ページのデザインなどを説明している。

3.3 シカゴ大学

シカゴ大学の図書館では、来館者への支援サービスと、Infoweb という Web ページを利用した、オンラインの図書館利用教育プログラムの両方を提供することによって、利用者の希望に応じた利用教育を実施している。

3.3.1 利用者支援サービス

① Building Tours

秋・冬・春の各学期ごとに、それぞれの図書館の建物ツアーが行われる。また、Web ページ上のバーチャルツアーはいつでも見ることができる。

② Tutorials

Web-base の利用指導 オンラインのスライドショーにより、ビジュアルに説明する。内容は、図書館内のワークステーションやラップトップパソコンの使い方、プリントや保存の仕方、図書館や雑誌の探し方など。

③ Workshops

特別な主題で定期的に行われる講習会。同じ内容の講習会が曜日や時間を変えて複数回行われ、受講しやすいようになっている。内容は図書館の蔵書目録の探し方、図書館の基礎的な調査方法、特定のデータベースのより高度で有効な検索方法など。教官や学生グループのリクエストによるカスタム・メイドな講習会も受け付けている。

④ Instructional Services

教官向け：図書館資料やデータベースを用いた出張講習会、学生に効率的に図書館を利用させるための相談、講義に対応した特別な主題のリソースを説明する講習会の準備

学生向け：電子的資料を含む、具体的な利用講習会の実施など。

スタッフ向け：学部やグループの必要に応じた、特別な主題についての情報についての講習会の準備など。

3.3.2 Networking Services & Information Technologies(NSIT)とのサービス提携

学内には、NSIT の端末が図書館や学部の建物など 20 箇所に配置されている。その中でも、図書館に配置されている端末は非常に多い。端末の管理については、図書館独自の端末は業務用も利用者用も図書館のシステム担当者が管理するが、NSIT の端末は NSIT スタッフが管理している。また、端末コーナーには相談員のカウンターが設置されていた。

NSIT の端末利用ガイドブックは “Getting Started” “Computing Facilities” “Networked Information” の 3 種類がある。この中で、“Networked Information”は、様々なネットワーク上の情報の利用方法を紹介するものであるが、内容の 1/3 程度は図書館に関するものであった。図書館のホームページ、蔵書検索、データベースの使い方の他、講習会の案内も掲載されている。

3.4 オハイオ州立大学

3.4.1 利用者教育—University Library User Education Program

図書館利用教育プログラム 1978 年設立に Main Library 内に設立された The Office of Library User Education が担当している。目的は、全ての図書館利用者が、情報を効果的に検索・評価できるようにサポートすることである。教育支援活動は、一般的な図書館オリエンテーションから、専門的な研究内容にまで及ぶ。全ての新生は、図書館の教官スタッフ(Library Faculty)から survey classes で図書館の使い方の案内を受ける。また、WWW Gateway to Information や net.TUTOR といった Web 上での支援も行っている。

① ワークショップとプログラム

・Library Instruction Program…図書館がコーディネートする、University College 100 の1つとして行われるプログラム。学部学生は、図書館の案内、検索の仕方、OSCAR やデータベースについての説明を受ける。

・International Student Orientation…留学生のためのオリエンテーション。各学期が始まる前に行われる。

・net.TUTOR…インターネット上の情報(蔵書目録なども含む)を効果的に評価・利用するための Web 上の無料プログラム。利用対象は学内者に限られ、利用者はまずネット上で登録をする必要がある。内容は Web ブラウザ、email、ニュースグループの使い方、サイトの質的評価やネット上の書誌引用方法などについて学ぶ。

② その他のサービス

・Course-Related Instruction…図書館と教官が協力して、学生に効果的な情報検索の方法を学ばせるための講習会を企画・実施する。

・Library Instruction Materials…講習会用の資料作成。

・Library Instruction Assistance…講義で用いる、文献の書誌情報や検索方法の準備を図書館員が手伝う。

・Special Instruction Programs…学部学生以上のグループ対象。リクエストに応じ、内容をプランニングするテイラー・メイドの講習会。

3.4.2 University Technology Services(UTS)とのサービス提携

学内には、図書館や学部など、25 カ所に約 500 台の UTS の端末が設置されている。中でも図書館に配置されている端末は 100 台近くあり、最も多く設置されている。

4. 情報リテラシー教育の方法のまとめ

これまで、米国大学図書館における情報リテラシー・サービスの事例を具体的に見てきたが、次にその教育方法についてまとめてみた。

4.1 米国の事例のまとめ

表：米国大学図書館 情報リテラシー・サービスの事例

	方 法	実施例	備 考
A)	Workshop Library tour Consultation など、 図書館内での講習会	カリフォルニア大学バークレー校、 ワシントン大学、 シカゴ大学、 オハイオ州立大学 イースタンワシントン大学	インターネット(web)上の Workshop, Tutorial など を用意すれば、講習会 でテキストとして使用で きるほか、自習にも利用で きる
B)	OneShot Instruction; 講義の数コマ程度を図 書館利用教育に充当す る	カリフォルニア大学バーク レー校	
C)	Freshman Seminar、 University Survey など、 必須教養科目	オハイオ州立大学	
D)	独立科目	オハイオ州立大学 イースタンワシントン大学	

今回訪問・調査を行った大学図書館では、A)～D)を組み合わせることによって、それぞれの利用者に最も適した形態が選択できるようになっていると同時に、同レベルの利用者の効率的な教育も行っていた。また、インターネットのホームページを用いた Web 上のワークショップが非常に充実していた。

一方、当初想像していたよりも、情報リテラシー教育が必須科目になっている例が少ないことに気付いた。このことは、各大学において、情報リテラシー教育を必須科目にする必要があるかどうかの判断がまずあるだろう。しかし、大城氏が述べるように⁷⁾、カリキュラムの中で実施することは難しく、それは大学教育の中での図書館の位置づけ・教官とのパートナーシップに起因するものなのだと考えられる。このような状況の中、オーストラリアのチャールズ・スタート大学図書館のように faculty Status を図書館員に持たせていない組織体制でも、情報リテラシー・サービスの理論(戦略)と実践が真に成功している例が挙げられており、非常に参考になった。

4.2 国内大学図書館の事例

次に国内での事例を概観する。4-1 でまとめた方法のうち、A)は本学を含め、国内の多くの大学図書館でも実施されている。特に琉球大学では、平成 9 年度より「電子情報係」という情報検索教育専門の部署を設け、規模・回数ともかなり充実した講習会が実施されている。今後の課題として、授業の中での実施を教官に呼びかけている。^{8),9)}一方、B)～D)は、国内ではまだ一般的ではない。D)は、Faculty 待遇の図書館員がいる米国大学図書館では可能であるが、日本での応用は難しいと考えていたが、岡山大学¹⁰⁾や京都大学¹¹⁾などで全学共通科目として独立科目を開講するなど、いくつかの先行的な事例が出てきた。両者はいずれも教官である図書館長の理解と援助を受けている。講義を担当するのは教官、図書館員は演習を担当するという形態をとっており、制度と内容の両面で合理的である。更に今後、全ての利用者、特に学生に対する情報リテラシー教育全学的に展開するためには、B)や C)のように必須の講義の中に組み込む方法が有効であろう。慶応義塾大学メディアセンターの取り組みに注目したい¹²⁾。また、手段として Web 上の仕組みをどのように活用するかが重要になる。

5. 今後の方策について

今回の調査結果に照らし、東京大学の情報リテラシー教育の現状をみると、コンピュータ・リテラシー教育については、平成 5 年度から必須科目となった 1 年時の「情報教育」において実施されており、100%の新生が専門課程に進学する前に、基本的なスキルを身につける環境が整っている¹³⁾。しかし、図書館における情報リテラシー教育の現状はごく一部に限られており、内容の点でも、規模の点でも今後の努力が必要であることが確認できた。

今後、図書館における情報リテラシー・サービスを展開するにあたっては、2-3.で述べた情報リテラシー・サービスの要件と、それぞれの利用者が既に持っているコンピュータ・リテラシーや専門分野の知識などを考慮する必要がある。一例を挙げると、本学において平成 5 年度以降に必修科目で「情報教育」を受けた利用者とそれ以外の利用者では、スキルの差が大きいと思われる。実際、これまでの講習会でアンケート調査を行った結果、ほとんどの利用者が良かったという感想を持っている(平成 10 年度実施分で 98%)。反面、インターネットや情報検索の受講者からは、レベルが高すぎた・低すぎたという相反する感想が出されているからである。したがって、受講者をスキルによって分別する必要がある。また、多くの受講者が、実習を重要視していることも見逃せない。

このような状況の中で、「すべての利用者が、学習・研究上必要とする、図書館における情報収集・評価能力を身に付けられること」という目標を実現するため、次のような方策が必要である。

① 講義中での実施

すべての学生が学習・研究の基本的スキルとして、一般教養として身に付けるためには、講義中での実施が必要である。学部学生には、必修科目であることが望ましい。この場合は、図書館が単独で実施するのではなく、「情報教育」などの必修科目の中で、コンピュータ・リテラシー教育との組み合わせで行われることが現実的であろう。専門課程からは、選択共通科目として、専門分野の情報検索を中心とした情報リテラシー教育を行うことが望ましい。

② 図書館におけるワークショップの充実

利用者の要求(主題別など)やコンピュータ・リテラシーなどのスキルに対応したワークショップ(初級・上級など)を時間や曜日を変えて実施し、できるだけ多くの機会を設けること。また、そのための環境を整備すること。

③ ネットワーク上でのワークショップ

非来館型利用の拡大を反映し、利用者の要求やスキルに対応した、ネットワーク上のワークショップを用意すること。

④ 他の図書館サービスとの連携

ネットワーク上の利用者教育ツールと実際のデータベースや予約・複写申込などのサービスシステムが一体となったものが望ましい。

⑤ 評価

情報リテラシー教育の効果を評価すること。講習会の前後で利用者の情報検索のスキル、引用文献の読み方、参考ツールの知識などがどの程度アップしたかを調べ、内容にフィードバックする必要がある。

おわりに

これまで米国の大学図書館および国内の先行事例をもとに情報リテラシー・サービスのあり方について考えてきた。情報ハイウェイ構想という政策に裏付けされた米国での情報リテラシー・サービスは¹⁴⁾、すでに8年の実績を持ちながら、更によりよい方策を求めている。国内での取り組みはまだこれからであるが、大きな可能性を感じる。一方、今回の調査を通して、大人数を効率的・効果的に教育したり、ヴァーチャル・カウンターを通してフレキシブルな対応をすると同時に、一人一人の利用者の要求をリアルにとらえ、フェイス・トゥー・フェイスのサービスを提供することも大切だと感じた。また、日本におけるレファレンス・ツールの電子化は、欧米に比べまだあまり進んでおらず、基本的かつ重要なレファレンス・ツールがまだ多くは冊子体で提供されていることも忘れてはならない。これらを利用するための利用指導も、今後相当期間続ける必要がある。さらに、利用者教育をしなければ使いこなせないような図書館システムでは本末転倒だとも言えるので、より使いやすいシステムの構築が大前提となる。

従来のレファレンス・ツールと新しいメディアを駆使したサービスとの両方を効果的にサービスし、また、専門分野の資料を使いこなすための案内をするためにも、図書館員自身がレベルアップをしなければならないことを今更ながら強く感じた。

今回の出張では、様々な課題を確実に克服して、より良い利用者サービスを具現している米国の図書館を目の当たりにし、今後のサービスのありかたを見直すきっかけとなった。このような機会を

提供して下さった六本館長、堀館長補佐、東京大学事務部・附属図書館の皆様にご心よりお礼申し上げます。

(情報サービス課参考調査掛 杉田 いづみ)

参考文献

- 1) 鈴木みどり “メディア・リテラシーとはなにか” 『情報と科学の技術』 48(7) 1998 pp.388-395
- 2) 学術審議会 『大学図書館における電子図書館的機能の充実・強化について』 平成 8 年 7 月 29 日建議)
- 3) “教育・研究における情報化” 『情報化白書 1998-情報ネットワーク社会の枠組みづくり-』 東京：日本情報処理開発協会 1998 pp.162-172
- 4) 大城善盛 “電子図書館時代における大学図書館司書の能力と役割” 『第 16 回大学図書館研究集会記録;電子図書館時代の大学図書館の生産性』 1997.11 pp.40-52
- 5) 大野友和 “図書館サービスとしての図書館利用教育－明治大学図書館における利用教育の実践をふまえて－” URL <http://www.lib.meiji.ac.jp/serials/kiyou/kouen/index.html> 1999.3.3 アクセス
- 6) Fenske, Rachel F. “Computer Literacy and the Library: A New Connection” *Reference Service Review* 26(2) 1998 pp.67-72
- 7) 大城善盛 “チャールズ・スタート大学図書館における利用者教育” 『図書館界』1998.3 pp.292-298
- 8) 琉球大学附属図書館 “ライブラリー・ワークショップ・プログラム-授業でご活用いただくために-” URL <http://www.lib.u-ryukyu.ac.jp/> 1999.2.15 アクセス
- 9) 上原恵美 “琉球大学附属図書館における情報リテラシー教育” 『大学図書館研究』 54 1999.12 pp.55-65
- 10) 岡山大学附属図書館 “学術情報の検索と活用-図書館を利用する-” URL <http://www.okayama-u.ac.jp/user/li/jugyopub.html> 1999.2.15 アクセス
- 11) 慈道佐代子 “全学共通科目「情報探索入門」の試み-図書館の役割について-” 『大学図書館研究』 54 1999.12 pp.43-54
- 12) 平尾行蔵・布目和美・白石幸男・静谷裕美子 “大規模大学の 1～2 年生に対する情報リテラシー教育とメディアセンター” 『大学図書館研究』 54 1999.12 pp.33-42
- 13) 川合慧 “情報処理教育のアップデート” 『教養学部報』 東京大学教養学部 1999.2.3
- 14) 中山森爾 “情報スーパーハイウェイ構想からユニバーサル・サービスへ-米国における情報・通信政策と図書館-” 『国立国会図書館月報』 上 438 1997.9、中 439 1997.10、下 444 1998.10

各大学図書館のホームページアドレス

- ・カリフォルニア大学バークレー校 URL <http://infolib.berkeley.edu/>
- ・ワシントン大学 URL <http://www.lib.washington.edu/>
- ・シカゴ大学 URL <http://www.lib.uchicago.edu/>
- ・オハイオ州立大学 URL <http://www.lib.ohio-state.edu/>

Ⅲ. アメリカの大学図書館における資料提供サービス

はじめに

アメリカの大学図書館においては、「図書館は自館が所蔵しない資料についても、利用者に提供する責務をもつ」という考え方が一般的であり、これが Interlibrary Loan(以下 ILL とする)の基本原則となっている。これに加え、図書館は、自館あるいはキャンパス内の他の図書館が所蔵する資料についても、利用者ができる限り利用しやすい環境、すなわちドキュメント・デリバリー・サービスや資料配送システムを運用し、その利用に供している。本報告では、1998 年 11 月に行われたアメリカの大学図書館視察によって得られた知見等から、貸出・返却サービス、ILL、ドキュメント・デリバリー・サービス及び資料配送システムの状況について概観し、それぞれのサービスの仕組みについて報告する。

1. 用語の定義

本報告で扱う資料提供サービスは、一般に利用者に対する図書館業務の根幹をなすサービスといてもいいほど、広範囲にわたるものである。しかしながら、ここで扱う資料提供サービスは、利用者の要求した資料もしくはその一部を利用者に直接提供するサービスと位置づけ、それらの事例について報告することとする。

まず、学内向けのサービスとして、自館の所蔵する図書の貸出・返却サービスがあげられる。これは、図書館の伝統的、そして最も基本的なサービスである。ここでは、利用者の要求する図書をどのように利用者の手元に届けるか、また利用の終わった資料の返却はどのように処理されるかといった、資料配送システムにまでその枠を広げるものとする。

次に、自館の所蔵する図書あるいは雑誌等のコピーを利用者に直接提供する、ドキュメント・デリバリー・サービスがあげられる。ドキュメント・デリバリー・サービスは、もともと情報検索システムにおける文献(document)のハードコピーを提供するサービスを指すものとして使われた¹。文献を配送(delivery)するということは、一見 ILL による現物貸借や文献複写もこれに含まれるように思われるが、現在、これらはドキュメント・デリバリー・サービスとは区別されて使われているようだ。今回視察した各大学図書館においては、ドキュメント・デリバリー・サービスは、自館の所蔵する資料の一部をコピーし、それを学内もしくはキャンパス内の利用者に提供するサービスと位置づけられている²。

最後に、ILL という用語及びその範囲を明確にしておく。ILL は、日本では図書館間相互貸借と訳されているが、アメリカの大学図書館においては、その内容は主に2つに分けられる。すなわち、Interlibrary Borrowing サービスと Interlibrary Lending サービスである。前者は、自館で所蔵していない資料を他の図書館から借り受ける、もしくはそのコピーを自館の利用者に提供する、学内もしくはキャンパス内のサービスである。逆に、後者は他の図書館からの依頼を受け、自館で所蔵する資料を貸し出す、もしくはその一部をコピーして送付する、学外図書館向けのサービスである。日本の大学図書館の場合、一般に ILL は現物貸借(受付・依頼)と文献複写(受付・依頼)といったように、ILL で提供する資料の形態で2つに分けられており、カテゴリーの方法がアメリカの大学図書館のそれとは異なっているといえる。本報告では、ILL を Interlibrary Borrowing サービスと Interlibrary Lending サービスの2つに分けて論じることとする。

2. 各大学図書館の資料提供サービスの内容とその業務

2.1 学内向けの資料提供サービス

(1) 学内所蔵図書の貸出・返却

シカゴ、オハイオ州立、ワシントンのいずれの大学図書館においても、利用者は、OPAC で資料を検索した図書をその所蔵館に直接行き、貸出または閲覧することができるほか、その図書を最寄りの図書館で受け取ることができる。この場合、利用者は貸出を希望する図書を予約(hold)するときに、その受け取り場所(図書館)を指定する。逆に、利用者は、キャンパス内のどの図書館にも返却することができる。

シカゴ大学図書館の蔵書管理システム HORIZON 及びオハイオ州立大学図書館の同システム OSCAR では、利用者が OPAC を検索後、同一画面上で図書の予約をかけることのできるシステムとなっている。このシステムは、Web 上の OPAC (WebPAC)においても同様に利用することができる。一方、ワシントン大学図書館では、OPAC と蔵書管理システムが一体化していないため、OPAC を検索後、別途図書館のホームページである UW Information Gateway の予約リクエスト画面や電子メール等で、利用希望図書をリクエストする必要がある。

また、学内所蔵図書の貸出・返却サービスではないが、オハイオ州立大学は、OhioLink と呼ばれるオハイオ州内の計 74 図書館が形成するコンソーシアムに加盟しており、利用者に OhioLink 加盟図書館の所蔵資料も学内所蔵資料と同様に利用提供している³。

(2) ドキュメント・デリバリー・サービス

前述のように、ドキュメント・デリバリー・サービスは、学内図書館の所蔵する資料のコピーを学内もしくはキャンパス内の利用者に提供するサービスである。オハイオ州立大学図書館にはないが、シカゴ大学図書館では Gargoyle Express、ワシントン大学図書館では Library Express という名称のドキュメント・デリバリー・サービスが提供されている。両大学図書館とも、在学・在籍している人であれば、誰でもこのサービスを有料で利用することができる。

コピーの申し込みは、①電子メール、②Web 上のリクエスト・フォーム、③電話、④FAX 等で受け付けられている。これ以外に、シカゴ大学図書館は Gargoyle Express オフィスでの直接申し込み、ワシントン大学図書館は郵便(U.S. Mail)による申し込みを受け付けている。

リクエストされた資料のコピーは、①学内便(Campus Mail)、②郵便、③FAX 等によって、利用者の手元に届けられる。シカゴ大学図書館では、これ以外に、Regenstein 図書館、Crearer 図書館(自然科学系)、D'angelo 図書館(法律)の貸出・返却カウンターでも受け取ることができる。また、ワシントン大学図書館では、試験的なサービスとして、pdf ファイルを電子メールに添付する、または指定した Web サーバに利用者がアクセスしファイルをダウンロードすることで利用者にコピーを提供する、エレクトロニック・デリバリー(electronic delivery)も行われている。

これらドキュメント・デリバリー・サービスの料金は、次のようになっている。まず、基本料金として、シカゴ大学図書館の場合、25 ページまで 3.5 ドル/回、急ぎの場合は6ドル/回、ワシントン大学図書館の場合、50 ページまで学内校費4ドル/論文、現金やクレジット・カード等 4.9 ドル/論文となっている。規定枚数を超えると、シカゴでは 0.1 ドル/ページ、ワシントンでは 0.15 ドル/ページの追加料金がかかる。また、FAX を利用すると、シカゴ大学の場合1ドル/論文、ワシントン大学の場合3ドル/論文がそれぞれ上乗せされる。さらに、ワシントン大学図書館の試験的なサービスである pdf ファイル等による配送の場合、1ドル/論文が上乗せされる。

(3) Interlibrary Borrowing サービス

いずれの大学図書館においても、学内で所蔵していない資料は、基本的に図書館がその費用を負担し、利用者には無料で提供されている。利用の申し込みは、図書館のホームページにあるリクエスト・フォーム上もしくは ILL オフィスで受け付けられている。なお、ワシントン大学図書館では、ILL を担当する部署が IBS (Interlibrary Borrowing Services) と RSS (Resource Sharing Services) のように、そのサービス内容によって二つに分かれている。よって、学内からの ILL リクエストの受付及びその処理は IBS が、学外からの ILL リクエストのそれは RSS が、それぞれ担当している。一方、その他2大学図書館では、それぞれの業務を ILL オフィスが一括して担当している。

リクエストされた資料が届くと、その旨が電子メールで利用者に通知される。リクエストした資料が図書の場合、利用者は、指定された図書館の貸出・返却カウンターもしくは ILL オフィスで貸出手続きを受けるのが一般的である。

リクエストされた資料が雑誌論文等のコピーの場合、その提供方法は、各大学図書館で様々である。まず、シカゴ大学図書館の場合、Regenstein 図書館、Crearer 図書館、D'angelo 図書館の貸出・返却カウンター前に設けられた専用のデスク上にコピーが置かれ、リクエストした利用者はここから自由に持っていくことができるようになっている。オハイオ州立大学図書館では、すべて郵送されている。また、ワシントン大学図書館の場合、利用者は IBS オフィスもしくは Suzzallo 図書館の貸出・返却カウンターでコピーを受け取ることになっている。さらに、キャンパス内に郵便受けをもっている利用者は、学内便で受け取ることもできる。

(4) その他

上記の3つのサービスには当てはまらないが、ワシントン大学図書館のユニークなサービスの一つに、Research Express がある。これは、学内外を問わず、利用者の要求にあった情報を提供する有料のサービスであり、データベースの検索からドキュメント・デリバリー・サービスまで、そのサービスの幅は広い。ちなみに、利用者は、個人、法人の別を問わない。

リクエストは、①Research Express オフィスでの直接申し込み、②電話、③FAX、④電子メール、⑤郵便、⑥Research Express のホームページ上のリクエスト・フォーム、で受け付けられている。検索結果や論文のコピー等、利用者の要求した情報は、①郵便、②電子メール、③UPS、④FAX、⑤Ariel によって配送される。

料金は、サービスに要したコスト、例えばデータベースの代行検索や資料・情報の配送方法等にあって、利用者に請求される。

2.2 ILL 業務

(1) Interlibrary Borrowing

「2.1 (3) Interlibrary Borrowing サービス」の項でも見たように、ILL リクエストは、Web 上のリクエスト・フォームや電子メールといった電子的なものから、利用者が直接 ILL オフィスや貸出・返却カウンターで申し込むものまで様々な方式で受け付けられている。シカゴ大学図書館では、ILL リクエストの約 80% が電子媒体で、残りの 20% が紙媒体で受け付けているとのことである。

この ILL リクエストは、組織として独立した図書館 (例えばオハイオ州立大学の法学部図書館や医学図書館) を除いて、基本的に ILL オフィスで集中して処理される。ここから、OCLC や RLIN、CIC VEL⁴、OhioLINK 等、様々な ILL システムを通じて、図書の借り受けや文献複写の依頼が行

われる。シカゴ大学図書館の場合、学内所蔵図書の遡及入力終了していないので、出版年が1975年以前の資料を求めるリクエストは、一旦カード目録を調べてから、他館に依頼している。

ILLによって学外図書館に申し込んだ資料は、まずILLオフィスに配送され、ここで処理される。利用者への資料の貸出・提供は、各大学図書館によって異なる。まず、シカゴ大学図書館では、資料が図書、コピーのいずれであっても、利用者からのリクエストに応じて、Regenstein 図書館、Crearer 図書館、D'angelo 図書館のいずれかの貸出・返却カウンターで提供される。オハイオ州立大学図書館の場合、図書は中央図書館の貸出・返却カウンターで貸し出される。また、コピーは、すべて郵便によって利用者の自宅に送付される。ワシントン大学図書館では、資料はIBS オフィスもしくはSuzzallo 図書館の貸出・返却カウンターで提供されるが、コピーの場合、学内便でも送付している。

(2) Interlibrary Lending

Interlibrary Borrowingと同様、学外からのILLリクエストも、特定の図書館を除き、基本的にILLオフィスに集められ、処理されている。リクエストされた資料の収集は、それぞれの大学図書館によって異なる。

シカゴ大学図書館の場合、ILLオフィスのあるRegenstein 図書館の資料は、同図書館のAccess Services 課Stacks 掛によって収集され、ILLオフィスに送られる。その他の部局図書館の資料は、ILLオフィスに所属している学生アシスタントが収集する。その際、資料のコピーは当該部局図書館で行い、学生アシスタントはそのコピーだけを持ち帰ってくる⁵。この手順は、ワシントン大学図書館についても同様である。ただし、RSS オフィスのあるSuzzallo 図書館所蔵の資料もretriever と呼ばれるRSS 所属の学生アシスタントが収集する。

一方、オハイオ州立大学図書館では、学外からILLリクエストされた資料が図書の場合、通常の貸出と同様に、ILLオフィスがOSCAR で当該図書を検索し、予約した上で、所蔵図書館からILLオフィスに配送してもらう。これは、ILLオフィスがダミーの利用者となって、所蔵図書館から貸出を受ける、という方式をとっているからである。リクエスト資料が雑誌論文等の場合は、シカゴ及びワシントン大学図書館同様、ILLオフィスに所属の学生アシスタントが所蔵図書館に行ってコピーを取り、それをオフィスに持ち帰る。

収集された資料は、決められた手順に従って処理され、リクエスト館に送付される。なお、配送手段については次節で取り上げる。

2.3 資料配送システム

(1) 学内資料配送システム

いずれの大学図書館においても、図書館所有のトラックやヴァンなどの輸送手段がある⁶。これらがキャンパス内を巡回することで、予約を受けた図書を指定された図書館に配送したり、返却された図書を所蔵館に返送することができる。ただし、学外からILLリクエストされた資料は、学生アシスタント等によって収集されるのが一般的である。なお、オハイオ州立大学図書館のように、ILLによって学外からリクエストされた資料が図書の場合、他の予約図書や返却図書と同様、トラックで配送されている例もあった。

この図書館独自の学内資料配送システムは、大学が運営している学内便とはまったく別のシステムであり、大学図書館がその経費を負担し、運営しているものである。このような資料配送システム

が整備されていることによって、貸出・返却サービスから ILL サービスに至るまで、様々な図書館サービスを成り立たせているのであり、いわば図書館サービスの基盤のひとつといえる。

この図書館独自の配送システムのほか、各大学図書館は、学内便も利用している。学内便は、大学が管理・運営している配送システムであり、その費用は大学予算の中に計上されている。大学図書館は、この学内便をドキュメント・デリバリー・サービスや ILL によってリクエストされた資料のコピーを利用者に配送するときに利用している。

なお、ワシントン大学図書館では、学内便を利用して、Tacoma キャンパスや Bothell キャンパスの図書館との間で資料の配送を行っている。また、オハイオ州立大学図書館では、後述する OhioLink の配送システムを利用して、他のキャンパス (Marion、Mansfield、Newark、Lima 等) と資料のやりとりを行っている。

(2) 学外図書館等への資料配送システム

学外図書館等への資料の配送には、ILL システムや ILL を申し込んだ利用者の要求によって、様々な手段が用いられている。CIC VEL や OhioLink といった図書館コンソーシアムでは、加盟館間の資料配送をスムーズにするために、それぞれが独自のクリエ・サービスを運用している。そのため、これらに加盟しているシカゴ大学図書館やオハイオ州立大学図書館は、加盟館から依頼のあった図書をこのクリエ・サービスを利用して配送している。また、シカゴ大学のあるイリノイ州では、同州立図書館が運営する The Statewide Delivery Service を利用できるので、シカゴ大学図書館は、これを利用して、イリノイ州内の図書館に資料を配送している。この例に類似して、ワシントン大学図書館は、ワシントン及びオレゴン州内の図書館に図書を配送する場合、2州が運用するクリエ・サービスが利用される。上記のクリエ・サービス以外には、FedEx や郵便、UPS といった配送手段が用いられる。

リクエストされた資料が雑誌論文等のコピーの場合、CIC VEL の参加館間ではふつう Ariel が用いられる。OhioLink の参加館間では一部を除いて、同コンソーシアムの契約するクリエ・サービスが利用される。これ以外には、FAX や郵便、FedEx 等が利用されている。また、ワシントン大学図書館では、コピーを pdf ファイルに変換させ、それを電子メールに添付あるいは Web 上のサーバに蓄積してダウンロードさせる、という方法を学外への配送にも用いている。

このように、アメリカの大学図書館界においては、物理的な配送手段に頼らない、FAX や Ariel といった電子的な配送手段がごく当たり前に用いられている。日本の大学図書館界においては、ここに著作権の問題が大きく絡んでくる。アメリカの場合、「fair use」という概念が広く認められており、その受け止め方は各大学図書館で様々であるように思われるものの、それぞれがきちんとした考え方をもって対応している。そのため、FAX や Ariel、さらにはワシントン大学図書館のように pdf ファイルを電子メールに添付することによって利用者の pc へ直接資料を配送するといったサービスが可能となっている。

3. ディスカッション

上述のように、今回視察したアメリカの各大学図書館では、様々な形で資料提供サービスが実施されている。そして、これらのサービスを成り立たせている図書館サービスの基盤というべきものを見、そして感じる事ができた。本章では、日本の大学図書館、特に東京大学附属図書館が今後、これら資料提供サービスを実施していくにあたって、整備の必要な基盤についてまとめてみたい。

3.1 蔵書目録データベース

各大学図書館とも、欧文資料のほぼ 100%、アジア等諸言語資料の 80%から 90%の遡及入力完了している。ここから、蔵書目録データベースを利用した各種のサービスが、コンピュータ上で処理する基盤ができあがっているということが分かる。特に、上述したような資料提供サービスを効率よく、しかも迅速に処理するためには、蔵書目録データベースの構築は、必須の条件といえる。それ故、遡及入力を含めた、蔵書目録データベースの構築は、まず一番に行われなければならないプロジェクトといえよう。

各大学図書館のこれまでの遡及入力状況についてみると、次のようになる。まず、シカゴ大学図書館では、現在欧文資料のほぼ 100%、アジア等諸言語資料の約 85%の遡及入力完了している。残りの部分についても、2000 年を目処に 130 万冊の遡及入力計画を実施しており、1998/99 年度は 5～6 万冊／月のペースで遡及が進められている。

また、ワシントン大学図書館では、全蔵書の 99%の遡及入力完了している。残りの 1%は、East Asia Library 所蔵の資料である。East Asia Library の蔵書だけをとりみると、その約 80%が OPAC 上で検索できる。この遡及入力は、10 年間で 500 万タイトルという計画の下で行われた。

オハイオ州立大学図書館では、1998 年 11 月時点で 97%の遡及入力完了している。遡及入力の開始は、1996-97 年で、4 ヶ月間で 44,000 タイトルの遡及入力を実施した。蔵書目録データベースの構築は、OCLC が同大学図書館の一部であったこともあり、他の図書館に先駆けて行われた。

一方、東京大学においては総合図書館をその例として見てみると、1994 年度から始まった遡及入力計画は、1999 年 2 月現在で、遡及入力対象冊数 614,200 冊の約 20%にあたる約 13 万冊を完了しており、この計画により、全蔵書の約半数の目録データが入力された。しかしながら、この点だけに限っても、今回報告した資料提供サービスのための基盤が未整備であることを見て取ることができる。遡及入力を中心とした蔵書目録データベースの構築は、東京大学附属図書館にとって、今後の課題といえる。

3.2 全学統合型の蔵書管理システム

蔵書目録データベースの構築と同時に、それを運用するための蔵書管理システムもまた整備される必要がある。特に、蔵書目録データベースを核として、様々なサービスが展開されるのであるから、このシステムが全学的な規模で統合され、運用される必要がある。例えば、シカゴ大学図書館やオハイオ州立大学図書館では、OPAC の検索結果から、貸出希望図書の予約やその希望受取図書館を指定することができた。このようなサービスを提供するためには、蔵書目録データベースと蔵書管理システムのサブシステムである貸出システムが連動している必要がある。

東京大学附属図書館は、現段階では上記のような蔵書管理システムを運用していない。しかしながら、2000 年度のシステム・リプレース時に全学統合型の蔵書管理システムの導入を予定している。このような仕様をもったシステムの導入により、資料提供サービスの基盤の 1 つを確保することができる。

3.3 学内資料配送システム

学内の資料配送システムもまた、資料提供サービスに欠かすことのできない基盤の 1 つとして機能

していることは、2章でも見てきたとおりである。今回視察した各大学図書館は、トラックやヴァンといった独自の配送手段を自ら運用することで、予約図書を指定された図書館に配送したり、図書の返却を学内のどの図書館においても受け付け、それを所蔵館に返送するサービスを実施している。

東京大学附属図書館の場合、1997年6月から本郷キャンパスと駒場キャンパス間のみ、資料の配送を行っている。ただし、利用できるのは大学院生以上の研究者のみで、学部学生はその対象となっていない。また、本郷キャンパス内には、利用者が利用できる資料配送システムは運用されていない。もちろん、今回視察した大学図書館のようなシステムを運用するためには、資料配送システムの構築にとどまらず、蔵書目録データベースの構築や全学統合型の蔵書管理システムの整備等が必要であるのは、当然のことといえる。

3.4 ILL システム及びその業務

Interlibrary Borrowing 及び Interlibrary Lending を行うためには、それらを可能とする ILL システムの存在は欠くことのできないものとなっている。今回視察した各大学図書館もまた、OCLC や RLIN といった ILL システム、OhioLink や CIC VEL といった図書館コンソーシアムに参加し、学内利用者への資料提供サービスに活用していた。

そして、いずれの大学図書館においても、学内で所蔵していない資料は、基本的に無料で利用者に提供されていることは特筆すべきことである。これは、大学図書館のポリシーであると同時に、OCLC の IFM (ILL Fee Management) に代表されるような料金相殺制度の発展によるところが大きいように思われる。料金の決済を ILL 一件ごとに行っているのは、その業務効率が非常に悪くなり、迅速な資料提供サービスを提供することが難しくなる。そうした経緯の中から制度化された料金相殺制度の果たしている役割もまた、きわめて大きいといえる。なお、この料金相殺制度は、OhioLink や CIC VEL といった図書館コンソーシアムにもみられる。

一方、ILL 業務について見てみると、1つの共通項が見いだせた。すなわち、各大学図書館とも、ILL 業務は1つの部署で集中的に行われているということである。ワシントン大学図書館の場合、IBS と RSS の2つの掛で行っていたが、それらは ILL リクエストの流れが学内からなのか、それとも学外からなのかによって業務が分かれているだけで、基本的には2つの掛で ILL 業務を集中的に処理しているとみなすことができる。もちろん、オハイオ州立大学の法学図書館や医学図書館のように、独立して ILL サービスを展開している図書館も見受けられたが、それらは組織もまた大学図書館からは独立しているので、そういう形態になっていると考えられる。いずれにせよ、ILL 業務が集中処理されることで、学内のどの図書館の所蔵であっても効率的に、そして迅速に学外からの ILL リクエストに対応することができているし、ILL 業務で発生した料金決済も効率的に行うことができるようだ。

日本の大学図書館は、NACSIS-ILL システムを用いて、ILL 業務を行っているのが一般的である。このシステムには、料金相殺制度は用意されていないものの、国立大学図書館に限っていえば、国立大学図書館間の料金相殺制度を利用することで、料金決済の問題はひとまず解決することができる。しかしながら、公立大学図書館や私立大学図書館間との料金決済の問題は、一部を除いて、未解決のままである。学術情報の効率的で迅速な流通を促進するためには、NACSIS-ILL システムを中心とした料金相殺制度をつくることも必要であろう。

また、ILL 業務について、東京大学附属図書館を例にとれば、ILL リクエストの受付と依頼という2つの側面によって、総合図書館及び各部局図書館の業務内容は様々であり、非常に複雑である。

特に、学外からの ILL リクエストの受付及び処理業務は、総合図書館に一極集中する傾向にあるものの、それらを処理する手段が複雑であるために、逆に効率的な業務を行うことが困難となっている。現在、1999 年度に発足予定の情報基盤センターを中心に、ILL 業務の分散化を検討中であるが、今回視察したアメリカの大学図書館の例を見ると、逆に ILL という独立した部署を設けて、ここで集中処理することも1つの方策であると考えられる。

おわりに

今回のアメリカの大学図書館視察によって、様々な図書館サービスのあり方またその業務内容を知ることができ、これからの大学図書館のあり方について考えていく上で、大きな財産になったと思われる。もちろん、それらがすべて東京大学附属図書館の、ひいては日本の大学図書館に適用できるとはいえないが、その可能性の一つを示しているという点で、大きな意味があろう。

このような機会を与えて下さった六本附属図書館長、視察に同行して何かとご支援いただいた堀館長補佐、そして視察前及びその間にご協力いただいた附属図書館のみなさまにお礼を申し上げます。

(情報サービス課書庫閲覧掛 小山 憲司)

〇注・引用文献

¹ *The ALA glossary of library and information science*. Ed. by Heartsill Young [et al]. ALA, Chicago, Ill., 1983, p.77.

² 今回視察の対象となった各大学図書館はこのような見解をとっているが、ドキュメント・デリバリー・サービスの捉え方は、大学図書館によって様々であるようだ。以下の文献を参照。

永田治樹。「大学図書館とエレクトロニック・ドキュメント・デリバリー(特集:エレクトロニック・ドキュメント・デリバリー)」『情報の科学と技術』vol.44, no. 7, p.352-361, 1994.

³ OhioLink とは、1998 年現在、オハイオ州内の州立大学 17、コミュニティ及びテクニカル・カレッジ 23、私立大学 33 及び州立図書館の計 74 機関が形成する、ILL を主目的とした図書館コンソーシアムである。1992 年に大学図書館 6 館からスタートし、1996 年 2 月には Web 上での目録情報提供及び ILL 受付サービスを開始した。現在、700 万件の目録データベースを提供するほか、64 の学術データベース(research database)や 2,000 タイトル以上の電子ジャーナルを提供している。

(出典: OhioLink ホームページ <http://www.ohiolink.edu/about/what-is-ol.html/>)

⁴ CIC (Committee on Information Cooperation) は、シカゴ大学をはじめとする Big Ten と呼ばれる大学が中心となって設立したコンソーシアムである(現在は 14 大学が参加)。その組織の下に図書館部会があり、学術情報の流通を促進するために設けられたのが、CIC VEL (Virtual Electronic Library) である。CIC VEL は、ILL 機能及びドキュメント・デリバリー・サービスを促進するために、Central Catalog を整備し、Lantern と呼ばれるクリエ・サービスを提供している。

⁵ シカゴ大学図書館は、人文・社会科学系の ILL リクエストは Regenstein 図書館に、自然科学系のそれは Crearer 図書館にそれぞれ依頼するよう、*Interlibrary Loan Directory* に記述している。なお、Crearer 図書館には ILL オフィスの支部が置かれており、自然科学系の ILL リクエストは、同オフィスで処理されている。

(出典: Morris, Leslie R. *Interlibrary loan directory*. 5th ed., N.Y., Neal-Schuman Publishers, 1995, p.186-188.)

⁶ シカゴ大学図書館では The Library Messenger Van、ワシントン大学図書館では A Van Delivery System の名称で呼ばれている。

IV. 米国図書館視察印象記

はじめに

「限られた予算、スペース、人員の中で様々なレベルのインフォメーションリテラシーサービスをどのように組み立てているのか」、すなわちインフォメーションリテラシーサービスの「マネジメント」を中心テーマとしてもちながら、カリフォルニア州立大学バークレイ校の Teaching Library、ワシントン大学、シカゴ大学、オハイオ州立大学図書館、OCLC を視察した。さらに当初の予定にはなかったが、これら以外にもシアトル公共図書館(Seattle Public Library)、サンフランシスコ公共図書館(San Francisco Public Library)といった2つの公共図書館を訪問することができた。テーマ研究以外に、多少本テーマから外れるものもあるが、この米国視察を通して考えさせられたことを以下に述べてい

1. 各大学図書館の印象

① ワシントン大学

まず、それぞれの図書館の印象を述べたい。ワシントン大学では、Suzzallo and Allen Libraries, OUGL : Odegaard Undergraduate Library, Condon Hall(Law Library), East Asian Library を見学した。Suzzallo and Allen Libraries は、従来からある図書館を生かしてキャンパス内の他の建築物との調和を図って新しく建築されており、その建築費の約半分を美術的にも快適な空間を作り出すことに費やしていた。図書館資料の保存と利用といった最小限の機能を実現するために必要に迫られて合理的な配置をする図書館が多い中でかなり特異な例だと感じたが、この空間のゆとりが殺伐とした図書館よりも学術研究の想像力を駆り立てる場としては役立つのかもしれないと感じた。また、このように伝統的な雰囲気を持しつつ最新のコンピュータ設備を備え UWired のような最新の教育体制を受けられるようになっている。Odegaard Undergraduate Library の UWired Commons には、240台ものコンピュータが整然と並び学生が熱心に利用している姿が大変印象的であったが、さらに新しく160台設置されるそうである。現在、利用者のニーズにあったサービスを提供できるように「University of Washington Libraries Strategic Plan 1995-1999」計画が進められているが、ある程度長期的な視野に立ってサービスを提供していかなければならないと感じた。

また、もし「インフォメーションリテラシー」にレベルがあるとしたら、図書館でできるサービスとはどのようなものであるか。その限界を知るためにも、中央図書館だけでなく学部図書館、特に法学部研究室の図書部門に勤務していた関係から法学図書館を是非見たいと思っていたところ、Harrison 氏の配慮で Law Library を見学することができた。Law Library を見学して驚いたことは、資料の量と整然とした管理状態もさることながら、法律図書館を支える組織についてである。米国の Law School は独立が原則となっており、他の大学図書館組織と切り離され、予算的にも独立した組織であった。これは、ABA(American Bar Association)が Law School として認可する基準として、法学図書館長は Lawyer である、独立した予算と資料をもった図書館設備を要件としているからである。このような基準により、法学図書館のレベルが保たれ、教育と研究環境が整うこととなる。

② シカゴ大学

シカゴ大学では、Joseph Regenstein Library、John Crear Library、D'Angelo Law Library を見学した。Joseph Regenstein Library は1971年に竣工し、シカゴ大学の中央図書館であると同時に人文社会系の研究図書館になっている。まず、図書館の建物の外観は目を引くが、これはその大きさを相殺しキャンパスにとけ込むように他の建築物と調和がとれるように建築的にデザインされている¹。さらに図書館の内部においても図書館の建築物として非常によく考えられている。1階は、総合目録カードと参考資料を中心に大学全体の総合レファレンスになっており、2階は社会科学、3階は人文科学、4階は教育・心理・哲学・宗教、5階はアフリカ・古典・中東・南アジアなどそれぞれの主題を中心に資料が分けられており中央のカウンターを挟んで書庫と各専門主題の参考資料の配架された閲覧室とビブリオグラファーの部屋が配置されている。このように分野ごとの資料が配架されているだけでなく、各階のカーペットの色を変えている。さらに、2階と3階は社会科学と人文科学の資料を配架しているが研究上密接な関係があるので閲覧室部分が行き来しやすいように階段と吹き抜けがつけられている。情報コンセントも計画的に配置されている。このように当初から図書館サービスを考えた建築がなされていたにもかかわらず、現在様々な理由から改革の必要にせまられている。この図書館の再構築(Regenstein Reconfiguration Project)がどのように進められているかについて問題を検討することは今後の東京大学附属図書館にとって非常に意味があると考えられる。

また、D'Angelo Law Library も見学することができた。法学部の建物に入ると、重々しい教室や肖像画の飾られた廊下を通り、Law Library に行きつくことができた。私立大学のためであろうか、図書館と言うよりもシカゴ大学の法学部所属者のためのプライベートな資料室である印象を受けた。

③ オハイオ州立大学

オハイオ州立大学では、Main Library(the William Oxley Thompson Memorial Library)と Science and Engineering Library を見学した。図書館全体の印象は、高い技術に支えられたためぐまれた情報環境を提供しているワシントン大学、私学として落ち着いたきめこまやかなサービスをしているシカゴ大学に対して、一番東京大学の図書館に似ていると感じた。しかし、図書職員のレベルはまったく異なり、図書館情報学分野の研究論文を著筆するなど、実力・待遇ともに教官に匹敵するほどであった。また、Science and Engineering Library も見学したが、宇宙船ディスカバリーの飛行士ジョン・グレン氏の出身学部のためにその関係資料が展示されていた。図書館の利用者が、現役の研究者の活躍を身近に図書館で感じることができる試みである。

2. 米国大学図書館全体の印象

2.1 職員について

次に、この度の視察から受けた米国の大学図書館全体に対する印象について述べる。まず図書館職員についてであるが、事前に書物等により把握はしていたが、実際に職員が Professional staffと Support Staffと Student Assistant の3つに分かれており、それぞれの機能を果たしているところを目のあたりにした²。また、一般にライブラリアン(Professional staff)と呼ばれる職員のレベルの高さに驚かされた³。図書館建築では時には一見合理的でないと思われることをしている場合もある

が、人的資源についてはそれぞれがうまく能力を発揮できるよう非常に合理的になっている。特に学生が、Student Assistant としてありとあらゆる図書館業務をライブラリアンの監督のもとにこなしていたのが印象的であった。例えば、多くの大学で Student Assistant が目録作業やILLの定型的な部分をおこなっていた。このように、学生の能力を図書館で十分に生かせる背景として、充実した OCLC、OhioLink、VEL 等の図書館サービスシステムや地域目録システムがささえていることがある。学生の図書館での働きは、単なる作業の枠を超えて機能と言えるほどになっており、学生にとっても図書館のサービスを理解してインフォメーションリテラシーを身につけられる場となっている⁴。

このように、Support Staff や Student Assistant に支えられているからこそ、ライブラリアンは高いレベルのサービスを要求されている。業務説明の中でも、何度か各担当ライブラリアン自身の書いた図書館情報学の研究論文の案内を受けた。日本では、日常の図書館業務の中で、委員会の会議資料作成のために国内外の文献を調査し業務に役立てることはあるが、学術情報として発表することは一部の人に限定されている。現状では、日本の大学図書館職員の多くが図書館情報学分野の情報の消費者となっている。これからは、実際に抱えている問題とその解決について必要に応じて図書館から情報発信する必要があるが、比較的容易で実現可能性の高い手段はインターネットを利用してのホームページに載せることが考えられる。

2.2 サービスについて

① ドキュメントデリバリーと相互協力

一方、図書館サービスについてだが、様々な点でより進んだサービスを行っていた。特に、ドキュメントデリバリーサービスには驚かされた。大学の構成員である場合、学内外・国内外に拘わらず図書館サービスの一環として学術情報を容易に入手する道が開かれている。さらに、バークレイでは、Rubens 氏の説明によると大学構成員は他大学からの文献複写取り寄せについての手数料はもとより複写・郵送代等の経費についても無料になっている。これは自館の大学図書館にない資料の利用希望については、本来受けられるサービスを受けられないと考え、利用者に負担をなるべくかけないようなシステムになっているからである。また、ワシントン大では、雑誌価格の高騰の対策として、学内複数部局で同一雑誌を購入している場合に購入中止をする場合の条件として、学内からの文献複写取り寄せを無料で行っている。このような情報環境は、研究の場といった大学の大きな目的を考える時、日本の多くの研究者にとってうらやましいことであろう。

今後、ドキュメントデリバリーサービスや相互協力の重要性は増すばかりであるが、その一方で多少危惧される問題点がある。それは、図書館間サービスのモラルを確立する必要性についてである。そもそも図書館間の相互協力は、自館の図書館にない資料を図書館どうしの取り決めにより、互いに補完して利用できるようにすることから始まった。また、情報管理の面でも共同目録作業により合理化が進められてきた。しかしながら、現在の大学間の相互協力においていささかの問題があるように感じる。例えば、共同目録業務においてオリジナル入力に能力と時間を要するため「他の図書館がオリジナル目録作業を行うのをただ待っている図書館が次第に増えており、コピーして使う書誌レコードの入手可能性が低くなってしまう」と言われるような状況が従来から生じている⁵。目録情報の電子化により情報要求は高まるばかりであるが、日本の図書館の現状では、書誌や所在情報が不備であるために利用を受け入れられる状態でない資料までもが、所在情報として公開されてしまっ

ている。これにより、潜在的情報要求が顕在化して、事前に十分な所蔵確認や書誌確認をせずに利用を試みたり、文献複写サービスやILLを申し込む場合が増えており混乱している。同様のことが参考調査業務についても言える。相互協力の名のもとに仕事と責任のたらい回しは、サービス提供の遅滞やさらに本来受けられるサービスを受けられないなど、最終的には利用者が不利益を受けることになり、大学図書館全体の利用者からの信頼を失うこととなる。そうならないためにも、参考調査業務や利用者教育についても、大学図書館間の館種を越えた共通の認識ととりきめが必要である。

また最近では、データベースのような電子媒体の資料をネット経由で共同でサービスしていく場合、著作権などの契約に留意することはもちろんのこと各館のサービスの提供について新たな調整が必要となる。例えば、オハイオ州立大学は他の大学と OhioLink を構成して所蔵目録以外にも、Medline 等のデータベースを OhioLink を通してサービスしている。限られた予算でより良いサービスを考えるとき共同目録以外にもデータベースサービスの提供、ILL等大学間の協力が重要である。

このように、よりよいサービスを進めていくための前提として、遡及入力 of 早期実現が強く望まれる⁶。その時に障害となるのが「日本語資料の言語からみた特殊性」である。見学した米国の各大学で日本語の資料は、East Asian Library のように他のアルファベットを使用する資料から別置され特殊資料として専門のスタッフが目録を作成したりサービスをしていた。いまさらながら、日本語の資料は世界の情報の中で特異な位置にあることを再確認した。また、OCLC でも遡及入力など目録作成には日本語のわかるスタッフが担当していたが、アルファベットを使用する言語の目録作成スピードと比べかなり遅くなるようであった。書誌を信頼のおける一定のレベルに保つことは、必要なことではあるが、資料によっては目録カードを画像のような形で取り込み利用者の検索に必要な最低限のキーワードを付加する等の思い切った方針をとることが必要だと思った。労力に見合ったサービス効果を考える必要がある。

② リザーブコレクション

見学した米国の大学図書館では、大学図書館の特徴的機能の一つである「リザーブコレクション」をサービスしていた⁷。このサービスは、大学図書館が比較的直接的に教育に関わることでできる機会であり、教官と密接な連絡をとり、図書館という立場から学生の教育をサポートすることができる利点がある。その反面、このシステムを利用するかどうかについての判断が教官の裁量に委ねられていることや、教育上の弊害の恐れなどの問題がある⁸。

しかしながら、リザーブの本来的機能を逸脱しているが、図書館の判断で利用頻度が高い雑誌について、この制度を応用したらどうかと考える。その理由は、昨今の雑誌購読料の高騰と予算削減から雑誌の複本購入は、蔵書構成のバランスから最小限にする必要があるからである。

③ 図書館の公開

その他として、「図書館の公開」について述べたい。新聞や雑誌においても、また現在担当している参考調査業務の中でも大学図書館のサービスの対象者あるいは、大学図書館の公開について考えさせられる機会が多々ある。もちろんより多くの利用者にサービスをすることはすばらしいこと

で、その時できるだけ利用者の所属によって手続きの違いやサービスの差がないことは理想的ではある。その点、米国ではどのようになっているのだろうか。このことすなわち、——サービスの対象者をどこにおくか——については、サービスのマネージメントを検討する上で前提となる重要事項でもある。私は、この疑問をもちながら米国見学に行ったわけであるが、米国図書館の実態に大変驚かされた。まず、今回訪問したカリフォルニア州立大学バークレイ校、ワシントン大学、オハイオ州立大学のような州立大学はすべての人が何の手続きもなく入館することが可能であった（今回訪問した唯一の私立大学であるシカゴ大学では構成員以外の利用には手続きが必要であった。一般に州立と私立大学がこのようにサービス対象者について明確な違いがあるのかどうかについては、さらなる調査が必要である）。これは帰国後調査したところ、米国の政府情報を公開し情報アクセス権を実現させるための政策的なものであった。このように米国の州立大学図書館は日本の国立大学図書館と異なり、そもそもの設置目的が州民すべてにアクセス権を保证するといった政策目的があつて政府が大学図書館の予算や人員の後押しする環境にある。

また、この米国図書館視察中に訪問したシアトル公共図書館、サンフランシスコ公共図書館では、州民を始めとした非常に多くの人々が利用者しており、そのいたるところにコンピュータが設置されていた。特にサンフランシスコ州立図書館の子供のコーナにおいては小さな子供が楽しそうに利用しており満席であった。また、バークレイの Teaching Library の長 Meltzer 氏の説明によると、最近では高校教育の場にも出かけて行きインフォメーションリテラシー教育をしている。このように、大学入学以前に図書館の利用やコンピュータの使い方についての教育がなされる機会が多く、すでに身につけることができる⁹。1980年代から日本においても、初等、中等教育におけるインフォメーションリテラシーの重要性は指摘されてきているが、十分に学校図書館の職員とコンピュータが配置されているとは言えない¹⁰。米国の州立大学図書館のような「図書館の一般公開」が難しい理由は、図書館側の事情によるものと利用者側の事情によるものがある。ここで言う「図書館の一般公開」は、入館する際に利用者に手続きや資格を要しないことである。図書館側の理由としては、米国と日本の州立・国立大学図書館の政策的な違いと、実態としてサービスを提供できるような図書館システムを支える予算と人員がないこと。このような環境下においては、主なサービス対象者を大学構成者としている大学図書館が、本来的服务を実現していくために必要ななんらかの制限が必要となる。同時に、図書館としては、利用者自身がセルフサービスで情報にアクセスできるようしくみを開発していく努力が必要である。もちろん、セルフサービスであると言っても、十分な利用者支援のあるサービスでなければならない。例えば、利用者にとってもっとも基本的で重要な要求である、蔵書を検索して利用をする場合を考えてみたい。オンライン目録に、十分な利用者支援機能があれば、その誘導に従い初心者は基本的な利用方法を、熟練者はさらに高度な検索方法を自分で身につけることができる。この利用者支援機能には、利用者教育、利用者を誘導するしくみ、ヘルプ機能の充実などがある¹¹。また、様々の蔵書目録やデータベースを検索する場合、利用者がそのつど検索方法を学ぶ必要がないように、Z39.50（同時に複数のデータベースを検索するための、情報検索用のプロトコルの規格）の機能を利用して使い易いユーザーインターフェースで提供したり、総合蔵書目録、総合データベースの開発する必要がある¹²。一方、利用者側の理由としては、大学を含めた各教育機関や公共図書館で教育を受ける機会が少なく、また利用者自身の身につける意欲と努力が乏しいことが挙げられる。このように考えていくと「図書館の公開」と「図書館の一般公開」があり、

現在の東京大学附属図書館でさらに努力を進めていかなければならないのは、学術研究のために本当に情報を必要として利用者にサービスを提供する「図書館の公開」であるといえる。

そのためには、図書館側として国立国会図書館や公共図書館と連携をどのようにとっていくかの政策を明確にし、利用者自身の力で利用が可能な状況を作りだすよりいっそうの努力が必要である。一方、利用者側に教育の機会を作り意識を高めるために大学図書館では情報リテラシー教育をしていくことが考えられる。この「情報リテラシー教育」の方法は図書館だけで進める以外に、各専門家集団と連携することが考えられる。さらに、大学の授業としてカリキュラムに取り込むべきか否かについて賛否があるが、利用者が図書館と情報を利用するための教育をすくなくとも大学教育の中で行なう必要がある。大学の大衆化と呼ばれて久しいが、学部学生に限らず大学院生に至っても社会人大学院生を含み、学生数が増加している。大学発足当初のような研究者のための図書館機能だけではなく、「情報を使う力」を身につけ短期間に高度な知識と技術を身につける教育が行えるような情報支援を図書館はしなければならない。

おわりに

一方、現状の図書館では、予算の側面から見ると、どのように高額なデータベースサービスを提供するかは深刻な問題であり、東京大学や国立大学全体の時には館種を越えて考える必要がある¹³。また、スペースの側面から見ると、新しくスペースを確保することは難しく、爆発的に増加する資料と電子的情報アクセスのために必須なコンピュータをどのように配置していくかの問題がある。ともすると、物の配置のようであるが実はサービスのあり方にかかわる重要な問題である。人員の側面から見ると、昨今の流れからすると現状の人員数を維持することすら難しい。このような図書館のおかれている厳しい環境の中、一方では先に述べたように利用者対象者の増加と電子化によるサービスの質的变化がおこり、今以上のサービスの量と質が求められている。このように、おかれた環境の中で可能なより良いサービスをするためには、図書館サービスをいっそうマネジメントしていかなければならない。

(情報サービス課参考調査掛 松家 久美)

〇注・引用文献

¹ 栗原嘉一郎．“シカゴ大学・リーゲンスタイン図書館”『欧国の図書館：建築と運営の水準を探る』東京、丸善、28 1995.2, 164-168 頁

² 関川氏は、米国に在外研究員として滞在した経験から、米国大学図書館職員について報告している。

関川雅彦．“米国大学図書館の組織について－‘人’－の問題を中心に”『大学図書館研究』43 1994.3, 47-52 頁

³ アメリカ大学図書館のライブラリアンは、専門職としての身分や待遇の向上を、それに見合った実力を身につけて高度なサービスを提供する努力をしてついでできた。

(出典：神立春樹．“アメリカ大学図書館のライブラリアン：ライブラリアンに関する研究に学ぶ”『岡山大学経済学会雑誌』27(1), 1995, 155-178 頁.)

⁴ 学生に対する報酬は、労働への対価としてではなくボランティア、もしくは教育的意味を考慮して

のことであろうか、学生への報奨は低く押さえられている。例えば、ワシントン大学の場合ILL作業担当の学生は、時給は約6ドルになっている。

⁵ 森本英之．“北米地域大規模学術図書館における目録作成業務：現状および将来展望”『情報の科学と技術』 46(3), 1996, 143 頁．

⁶ 訪問したワシントン大学では実に99%、シカゴ大学では85% (アルファベットの資料の内)、オハイオ州立大学では97%もの遡及入力がなされていた。

⁷ リザーブコレクション (reserve collection) とは、「特に学術図書館や学校図書館メディア・センターに見られるもので、…中略… 貸出期間を制限し、特定の利用者グループの資料入手を容易にする目的で行う。…以下略」のことであり、日本の大学図書館での指定書がこれに近いが十分に機能しているとは言えない。

(出典：丸山昭二[ほか]．『ALA 図書館情報学辞典』 東京，丸善，1988.)

⁸ ブレイビーク，ギー．『情報を使う力：大学と図書館の改革』 劉草書房，1995, 35-40 頁．

⁹ 川上善郎氏は、日本人の情報リテラシー能力の国際比較を行なっている。児童のコンピュータ利用能力について、日本では少し使える人が最も多く高度な利用者が少ないのに対して、米国ではまったく使えない人と高度な利用者の2極に分かれており、両国の教育の違いから生じるものであると指摘している(読売新聞・1998.11.2 26面 “コンピューターと教育”)。

¹⁰ 塚原博．“学校図書館とネットワーク情報資源：図書館情報教育と情報リテラシー、ネットワークリテラシー”『ネットワーク情報資源の可能性(論集・図書館情報学研究の歩み;15)』 東京, 日外アソシエーツ, 1996, 79-81 頁．

¹¹ 長田伸寛．“大学図書館のオンライン目録における利用者支援機能”『大学図書館研究』 49, 1996, 54-60 頁．

¹² 上田修一．“Z39.50 とその可能性”『情報の科学と技術』 48(3), 1998, 126-133 頁．

資 料

米国大学図書館における情報リテラシー・サービス等に関する調査

東京大学附属図書館

1998年（平成10年）11月

（趣旨）

本館では、図書館の電子化等によるサービスの抜本的改善の方策を鋭意進めているが、それに資するため、概算要求中の情報基盤センター・電子図書館部門の新しい業務関連を中心として、先進的な米国のいくつかの大学図書館において詳細な実状を調査したい。

昨年行った東海岸および西海岸の調査により、今日の図書館電子化の状況について概括的な認識を得ることが出来、上記電子図書館部門の構想に役に立った。このうちで学術情報リテラシー・サービスは、学術情報の日進月歩の発展に即したサービスについて従来日本で例のない新たな業務形態を開拓していくべき分野である。そこで今回は、この分野に重点を置き、カリフォルニア大学バークレー校図書館に文系の学部情報教育の専門組織として近年設置されている（前回直接訪問できなかった）ティーチング・ライブラリを訪れ、その具体的な日常業務を詳細調査することによって、上記センター実現の暁にこの業務の本学の実状に即した展開に役立てたい。また、米国中部の名門シカゴ大学・オハイオ州立大学図書館、および遡及入力や電子二次資料のサービスを行う書誌ユーティリティのひとつである OCLC において図書館電子化の実状調査を行う。

この調査は、六本館長の指導により3名の図書館職員の参加のもとに行なう。また、別経費により、館長補佐・研究開発室員である堀浩一工学研究科教授も同行する。

（派遣予定者）

六本佳平附属図書館長・法学部教授

事務官 松家 久美（情報サービス課参考調査掛）

事務官 杉田いづみ（情報サービス課参考調査掛）

事務官 小山 憲司（情報サービス課書庫閲覧掛）

（派遣期間） 1998年（平成10年）11月17日（火）から11月27日（金）まで

（経費の出所） 東京大学全学協力基金

（用務先） シカゴ大学図書館、オハイオ州立大学図書館（オハイオ州コロンバス市）、オンライン電算機図書館センターOCLC（オハイオ州ダブリン市）、およびカリフォルニア大学バークレー校図書館・ティーチング・ライブラリ（カリフォルニア州バークレイ市）

(日程)

<月 日>	<発着地>	<訪 問 先>	<宿泊地>
11月 17日 (火)	発東京——着サンフランシスコ		バークレー
18日 (水)		カリフォルニア大学バークレイ校図書館	同上
19日 (木)		同上	同上
20日 (金)		同上	同上
21日 (土)	同上	同上	
22日 (日)	発サンフランシスコ——着シカゴ		シカゴ
23日 (月)		シカゴ大学図書館	同上
24日 (火)	シカゴ発——着コロンバス	オハイオ州立大学図書館	コロンバス
25日 (水)		OCLC	同上
26日 (木)	コロンバス発——シカゴ経由——		機内泊
27日 (金)	着東京		

**A STUDY VISIT:
APPLICATION OF ELECTRONIC TECHNIQUES TO LIBRARY**

The University of Tokyo Library

November, 1998

Application of electronic information techniques can be made to many different aspects of the services and administration of a library. We are particularly interested in the case of complex (i.e., consisting of more or less autonomous libraries of departments, schools, colleges, campuses, etc.) university library systems, like our own.

The introduction of electronic techniques into a library may take place in aspects such as the following:

- (1) Producing and providing through network digital catalogue information on the materials held by the library (OPAC);
- (2) Electronizing the everyday business of the library, such as check-in, circulation, etc.;
- (3) Developing a system of inter-library loan or document delivery services linked to the OPAC system;
- (4) Making available to the library users commercially provided digital materials (primary or secondary ones, including electronic journals) through purchase of CD-ROMs or licenses;
- (5) Producing and providing through network the library's own digitized materials, namely those that are already held by the library in printed form and converted into digitized form, or those that are newly created (e.g., teaching materials for student use).
- (6) Making available to the library users, especially students, the computer facilities that allow them, going beyond the library information search, to use the e-mail system and various data bases provided by the library;

The following list is not meant as a questionnaire, but as a sample, put down just to give you ideas about the kind of information we are interested in having about your institution.

SOME TOPICS FOR DISCUSSION

(1) Your OPAC system and retrospective conversion

- How is (was) the task done? Was there a state-wide coordination?
- How is (was) it financed?
- How far back does your OPAC presently reach?
- How do you handle Chinese characters and other foreign letters

(2) Electronization of your library work

(3) Inter-library and intra-library loan

3.1. Inter-library loan among different member libraries or campuses within your library system

- How is your book delivering service organized inside your library system?
- Is there any categories of materials that member libraries can withdraw from inter-library loan system?
- Is there no complaint raised by faculty members against the books needed for their research being subjected to loan to outside users or students?

3.2. Document delivery service within your library system

- Can a student or researcher order a copy of a journal article at the counter of his/her own library (or on his/her terminal) from another of your member libraries?
- How is the copy delivered? Electronically?

3.3. Inter-library loan and copy service with libraries outside your library system

3.4. Problems and complaints about your inter-library loan

3.5. International information exchange

- How could we improve the US-Japan exchange of library materials?

(4) Your services of commercially provided digital materials

4.1. Payment

- Who pays for the use of digitized materials through network?
- Does the university pay for the student/faculty use of such materials?

4.2. Site contracts

4.3. Coordination among the member libraries

- Is there cases in which member libraries have to negotiate on who buys and serves the materials for other members?

(5) Producing your library's own digital material

5.1. Digitizing the materials you hold

- Do you have projects to digitize the content of the materials of your own?
- What are your main purposes? Conservation of deteriorating materials?
- How do you choose the kind of materials you digitize? Are there rules about priority ?
- What kind of fund is available?
- Do you think that ultimately all the materials that library hold should or can be digitized?

5.2. Course reserves

- Do you provide teaching materials for courses offered in different departments of your university?
- Do you provide teachers easy tools for making their course wares available on network to students?
- How are the copyright matters handled in the case of teaching materials?

(6) Computer facilities provided by library for students

(7) Organization for the computerization or digitization, or electronization of your library

- Is there any such separate organization in your institution?
- How are the computer centers of your university related to the library electronizing organization?

(8) Library buildings and facilities

- How does the electronization of library affect the design of buildings and physical facilities of academic libraries?
- Do you have a plan of building or renovating your library building?

Ms. Betty G. Bengtson
Director of University of Washington Libraries

November 11, 1998

Dear Colleague,

I am in charge of the University of Tokyo Library, an organization comprising all the libraries belonging to the faculties and research institutes of this large university. We are presently working on a university wide project of electronizing and reorganizing our library system and computer centers, so that we could use our resources more efficiently and participate more effectively in the information management and exchange both on the domestic and international fronts.

In order to learn lessons from the experiences of some of the eminent forerunners in this field, I have planned a study visit to your library. I set out in the attached sheets the list of topics we are interested in.

I would appreciate very much if you would kindly make arrangements for us for site visits to some important posts in your library as well as for short interviews with some appropriate members of your library staff, so that we could discuss the matter somewhat in detail. We would also appreciate if you would provide us with written materials relevant to those topics in so far as they are available.

I shall be heading a group of 4 persons including another faculty member and three librarians. The list of participants is attached. Our budget is rather tight and I am afraid I have to impose our own schedules on you. We are planning to visit your library on November 19 (arriving around noon) and November 20. We shall set aside the whole day(s) for your library and I believe we would be able to appear for the meeting(s) you suggest at the time and place you designate.

I am hoping that this request will not cause you too great a trouble. I would like to thank you sincerely for your kind cooperation in advance, and am looking forward to hearing from you soon.

Sincerely yours,

Kahei Rokumoto,
University Librarian,
Professor of Law

資料3. 各図書館見学風景

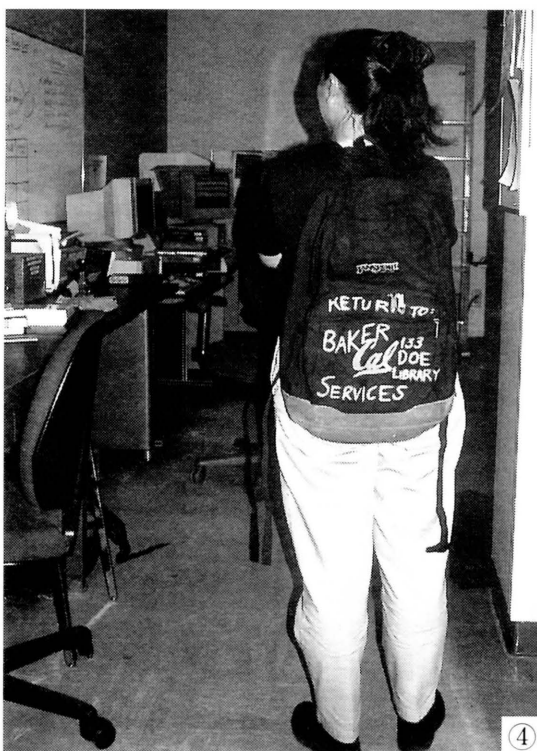
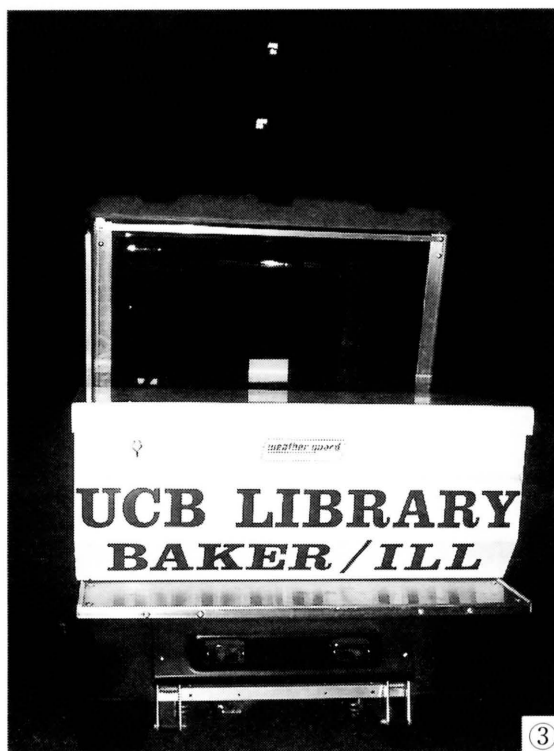
カリフォルニア大学バークレイ校

①Moffit 図書館にある“Information Gateway”

②, ③Baker ILL 専用のカート

④Baker Service のデイ・バッグ

⑤保存図書館の図書はサイズによって効率よく
配架



ワシントン大学

⑥Suzzallo & Allen Library

⑦情報リテラシーのための図書館内機関 UWired

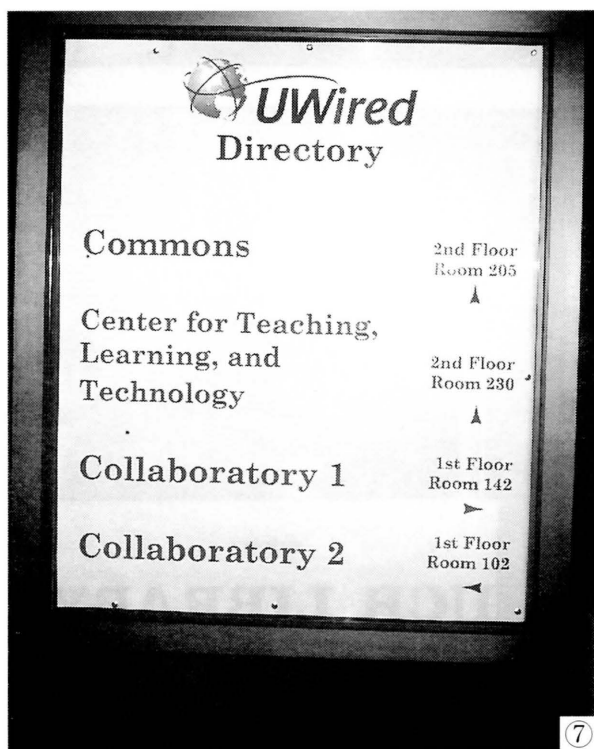
⑧UWired Commons の端末とヘルプ・デスク

⑨UWired Commons の端末とプリント・ステーション

⑩プリント・ステーション



⑥



⑦



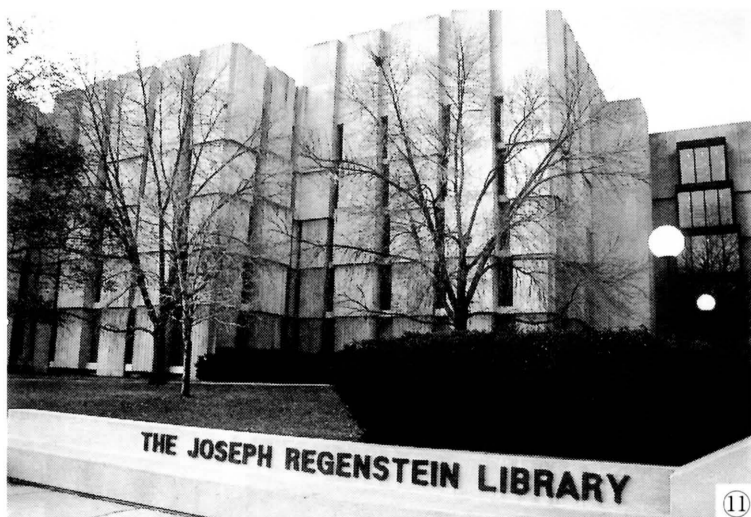
⑧



⑨



⑩



⑪



⑫

シカゴ大学

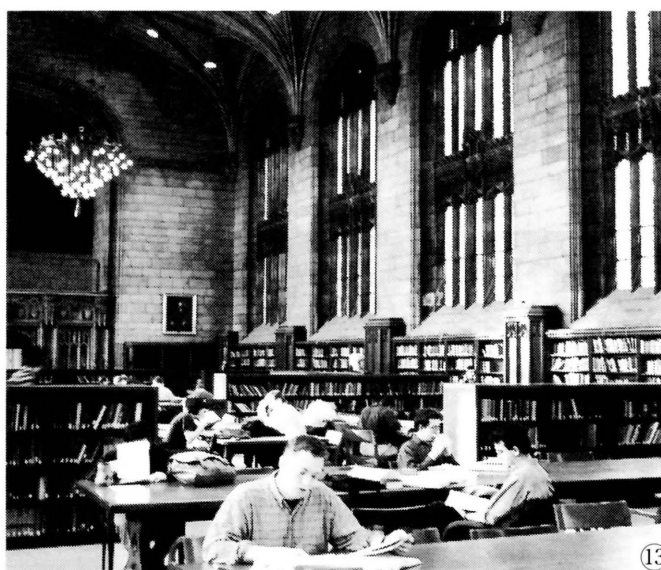
⑪ The Joseph Regenstein Library

⑫ Regenstein Training Room の様子

⑬ Harper Memorial Library の大閲覧室

⑭ 多言語対応の端末

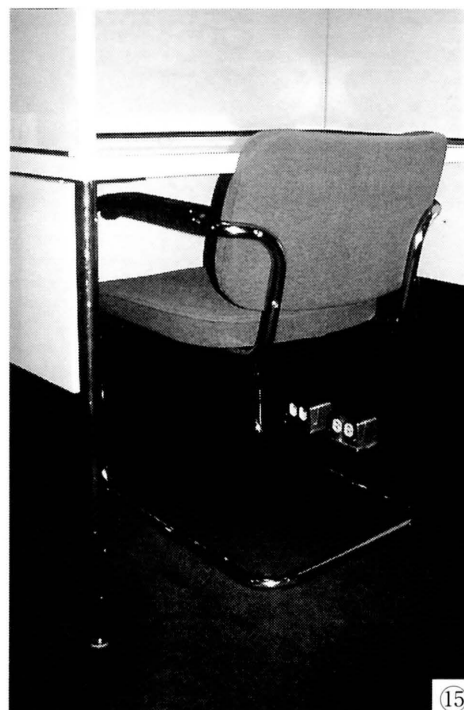
⑮ 閲覧机下に設置された電源と情報コンセント



⑬



⑭



⑮

オハイオ大学

⑩, ⑪ILL 部門の作業風景

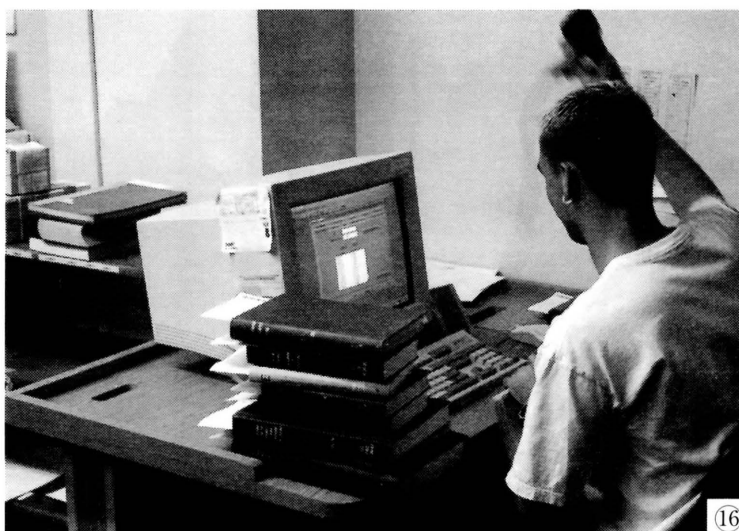
書類は、バーコードで管理・処理される

⑫, ⑬ロゴ入りの OhioLINK 用配送袋

宛先を差し替えられるようになっている

⑭CJK (中・日・韓国語) 目録者用の PC

に貼り付けられた漢字入力の手引記号表



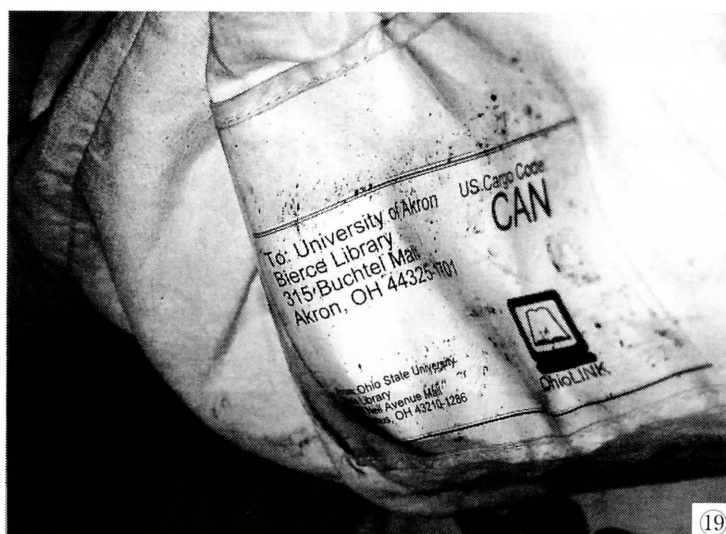
⑩



⑪



⑫



⑬



⑭

米国大学図書館視察行程表(1998年11月17日～27日)

月 日	時 間	行 程
11月17日(火)	16:00	成田空港集合
	18:00	成田発
	10:50	サンフランシスコ着 《カリフォルニア大学バークレー校》
	13:15	East Asian Library訪問 (Mr. Hisayuki Ishimatsu / Head, Japanese Collection and Reference Services)
	14:00-16:30	Doc/Moffitt図書館ツアーに参加
11月18日(水)		《カリフォルニア大学バークレー校》
	10:00-12:00	Teaching Library訪問 (Ms. Ellen Meltzer / Head, Teaching Library)
	14:00-16:20	Interlibrary Services訪問(松家、杉田、小山) (Ms. Charlotte C. Rubens / Head, Interlibrary Services)
	14:00-17:00	Northern Regional Library Facility 訪問(六本館長、堀館長補佐) (Mr. Hisayuki Ishimatsu / Head, Japanese Collection and Reference Services)
	16:20-17:30	各自で調査(松家、杉田、小山)
11月19日(木)	08:40	サンフランシスコ発
	10:16	シアトル着 《ワシントン大学》
	13:00	Allen Library訪問 (Mr. Charles E. Chamberlin, Deputy Director of Libraries) (Mr. Scott Edward Harrison, Assistant Head, East Asian Library)
	13:15-14:30	East Asian Library訪問 (Mr. Scott Edward Harrison, Assistant Head, East Asian Library)
	14:30-15:30	ALIA Executive Directorの歓迎レセプションに参加
	15:30-17:00	ILL、electronic reserves、ドキュメント・デリバリーについてのディスカッション (Mr. Thom Deardorff, Coordinator for Access Services) (Ms. Karen A. Liston, Head, Resource Access) (Ms. Dottie Smith, Head, Research Express)
	20:00	シアトル公共図書館見学
11月20日(金)		《ワシントン大学》
	10:00-11:15	Allen Library訪問(六本館長、堀館長補佐) (Ms. Betty Bengtson, Director of University Libraries) Suzzallo and Allen Library及びLaw Library訪問(松家、杉田、小山) (Mr. Scott Edward Harrison, Assistant Head, East Asian Library)
	11:15-13:00	昼食 (Ms. Betty Bengtson, Director of University Libraries) (Ms. Geri R. Bunker, Interim Associate Director of Libraries for Resource and Collection Management Services) (Ms. Jill McKinstry, Head, Odegaard Undergraduate Library) (Mr. Scott Edward Harrison, Assistant Head, East Asian Library)
	13:15-16:00	Odegaard Undergraduate Library訪問(情報リテラシー、Uwired、electronic reserves等) (Ms. Jill McKinstry, Head, Odegaard Undergraduate Library)
	19:08	シアトル発
	21:10	サンフランシスコ着
11月21日(土)	終 日	自由行動 サンフランシスコ公共図書館など見学
11月22日(日)	10:12	サンフランシスコ発
	16:10	シカゴ着

月 日	時 間	行 程
11月23日(月)	09:00	《シカゴ大学》 Joseph Regenstein Library訪問
	09:00-09:30	概要 (Mr. Martin Runkle, Director)
	09:30-10:00	情報リテラシー教育、情報サービス等 (Ms. Katherine W. Haskins, Head of Reference and Information Services)
	10:00-10:45	ILL等 (Mr. James M. Vaughan, Access Services Librarian)
	10:45-11:15	図書館システム (Ms. Priscilla L. Caplan, Assistant Director for Library Systems)
	11:15-12:45	図書館ツアー (Ms. Elisabeth M. L. Anderson, Assistant to the Director)
	13:45-17:00	各自で調査
11月24日(火)	08:00	シカゴ発
	10:15	コロンバス着 《オハイオ州立大学》
	13:00	Main Library訪問
	13:00-15:00	概要 (Mr. William J. Studer, Director) (Ms. Susan Logan, Assistant Director)
	15:00-15:30	図書館システム、OhioLinkについて (Ms. Gay N. Dannelly, Assistant Director for Collections and Associate Professor)
	15:30-16:30	ILL等 (Ms. Jennifer Kuehn, Head, Interlibrary Loan)
	16:30-17:15	目録等(CJK) (Ms. Magda El-Sherbine, Head, Cataloging Department)
	17:15-18:00	図書館ツアー (Ms. Maureen H. Donovan, Japanese Studies Librarian and Associate Professor)
	18:00-18:30	Science and Engineering Library訪問 (Ms. Maureen H. Donovan, Japanese Studies Librarian and Associate Professor)
	19:00-21:30	夕食 (Mr. James R. Bartholomew, Professor of Japanese History) (Ms. Maureen H. Donovan, Japanese Studies Librarian and Associate Professor)
11月25日(水)	09:45	《OCLC》 OCLC Kilgour Building訪問
	10:00-11:00	OCLCツアー (Ms. Nita Dean, Manager, Public Relations)
	11:00-12:00	FirstSearchプレゼンテーション (Mr. Andrew H. Wang, Director, OCLC Asia Pacific Services) (Ms. Shu-En Tsai, Asia Pacific Marketing Executive, OCLC Asia Pacific Services) (Mami Takasaki, Intern from Kinokuniya Co. Ltd, Japan)
	12:00-14:00	昼食 (Mr. Andrew H. Wang, Director, OCLC Asia Pacific Services) (Ms. Shu-En Tsai, Asia Pacific Marketing Executive, OCLC Asia Pacific Services) (Mami Takasaki, Intern from Kinokuniya Co. Ltd, Japan)
	14:00-15:00	遡及入力サービスについて (Ms. Kimberly A. Fry, Section Manager, Conversion & Contract Cataloging Services)
11月26日(木)	08:00	コロンバス発
	08:17	シカゴ着
	12:00	シカゴ発
11月27日(金)	16:00	成田着

米国の大学図書館等視察報告書
—情報リテラシー・サービスを中心に—

平成 10 年 12 月 28 日発行

編 者 六 本 佳 平

発 行 東京大学附属図書館
〒113-0033
東京都文京区本郷 7 丁目 3 番 1 号

